

平成 30 年度

長崎市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

長崎市監査委員

長 監 第 40 号

令和元年 8 月 27 日

長崎市長 田 上 富 久 様

長崎市監査委員 三 井 敏 弘

同 三 谷 利 博

同 西 田 実 伸

同 山 口 政 嘉

平成 30 年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

平成 30 年度長崎市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び平成 30 年度長崎市基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目 次

平成 30 年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
決算総括		
1	決算規模	3
(1)	総括概況	3
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	4
2	実質収支	4
3	市債の状況	5
4	基金の状況	6
一般会計		
1	実質収支	7
2	歳入の状況	8
(1)	収入済額の状況	8
(2)	不納欠損額の状況	10
(3)	収入未済額の状況	10
(4)	財源の構成状況	11
(5)	款別歳入の状況	13
3	歳出の状況	32
(1)	支出済額の状況	32
(2)	翌年度繰越額の状況	34
(3)	不用額の状況	34
(4)	経費の構成状況	36
(5)	款別歳出の状況	38
4	市債の状況	56
特別会計		
1	決算状況・財政状況	57
(1)	一般会計からの繰入れ状況	58
(2)	一般会計への繰出し状況	58
(3)	不納欠損額の状況	59
(4)	収入未済額の状況	59
(5)	市債の状況	60
(6)	基金の状況	60
2	会計別歳入歳出の状況	
	観光施設事業特別会計	61
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	64
	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	69
	土地取得特別会計	71
	中央卸売市場事業特別会計	73

駐車場事業特別会計	75
財産区特別会計	77
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78
介護保険事業特別会計	80
生活排水事業特別会計	83
診療所事業特別会計	85
後期高齢者医療事業特別会計	87
長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計	89
財産に関する調書	91
財政指標（普通会計ベース）	
1 財政力指数等	95
2 市債現在高の状況	100
3 債務負担行為の状況	101
4 基金現在高の状況	102
平成30年度長崎市基金運用状況審査意見書	
第1 審査の対象	103
第2 審査の期間	103
第3 審査の方法	103
第4 審査の結果	103
1 土地開発基金	104
むすび	105
決算審査資料	111

注 意 事 項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- 3 符号の用法は次のとおりである。

「0」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「△」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中、「審査の結果」の表記にあたって、年号はすべて「平成」であるので省略する。

平成 30 年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算

長崎市一般会計歳入歳出決算

長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算

長崎市国民健康保険事業特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)歳入歳出決算

長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算

長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市財産区特別会計歳入歳出決算

長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算

長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算

長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和元年 8 月 1 日から同年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により送付を受けた各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取して予算執行の状況について審査し、あわせて各種の資料を作成して財政状況を分析した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算及びその他政令で定める書類は、定められた様式に準拠して作成され、計数は関係帳票等と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模(別表1・別表2参照)

(1) 総括概況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差 引 残 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	210,229,102	63.4	207,085,097	63.5	3,144,005	55.5
特 別 会 計	121,344,552	36.6	118,822,436	36.5	2,522,116	44.5
合 計	331,573,654	100	325,907,533	100	5,666,121	100

歳入歳出差引残額 56 億 6,612 万 1 千円は、翌年度に繰り越されている。

また、総計決算額の過去 5 か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度 ①	30 年 度 ②	(増減率③/①)
							②-①=③
総 計	歳 入	334,333,516	337,220,438	333,757,765	333,556,296	331,573,654	(△0.6) △1,982,641
	歳 出	330,159,827	330,814,380	329,454,609	326,831,455	325,907,533	(△0.3) △923,922
純 計	歳 入	322,933,835	324,939,493	320,888,474	320,720,811	319,109,458	(△0.5) △1,611,353
	歳 出	318,760,146	318,533,435	316,585,318	313,995,970	313,443,336	(△0.2) △552,634

注 純計決算額は、総計決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複分を控除した数値である。

総計決算額は、前年度に比べ歳入で 19 億 8,264 万 1 千円(0.6%)、歳出で 9 億 2,392 万 2 千円(0.3%)それぞれ減少している。

なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 124 億 6,419 万 7 千円を控除した純計決算額は、歳入 3,191 億 945 万 8 千円、歳出 3,134 億 4,333 万 6 千円となっており、前年度に比べ、歳入で 16 億 1,135 万 3 千円(0.5%)、歳出で 5 億 5,263 万 4 千円(0.2%)それぞれ減少している。

(2) 歳入決算の状況

総計決算額でみると、予算現額 3,502 億 9,738 万 3 千円に対し、調定額は 3,400 億 2,483 万 4 千円、収入済額は 3,315 億 7,365 万 4 千円である。収入済額は、29 年度と比べて 19 億 8,264 万 1 千円 (0.6%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度 ①	350,297,383	340,024,834	331,573,654	412,807	8,071,400	97.5
29 年度 ②	347,157,636	340,513,634	333,556,296	398,402	6,593,821	98.0
増減 ①-②	3,139,747	△488,800	△1,982,641	14,406	1,477,579	△0.5

(3) 歳出決算の状況

総計決算額でみると、予算現額 3,502 億 9,738 万 3 千円に対し、支出済額は 3,259 億 753 万 3 千円である。支出済額は、29 年度と比べて 9 億 2,392 万 2 千円 (0.3%) 減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
30 年度 ①	350,297,383	325,907,533	11,501,579	12,888,270
29 年度 ②	347,157,636	326,831,455	5,092,830	15,233,351
増減 ①-②	3,139,747	△923,922	6,408,749	△2,345,080

2 実質収支(別表 3 参照)

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりであり、合計は 47 億 7,056 万円で歳入総額の 1.4% に相当する額となっている。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 ④	30 年 度 実 質 収 支 額 ③-④=⑤	29 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥
一 般 会 計	210,229,102	207,085,097	3,144,005	826,511	2,317,493	3,096,270	△778,777
特 別 会 計	121,344,552	118,822,436	2,522,116	69,050	2,453,067	2,734,510	△281,443
合 計	331,573,654	325,907,533	5,666,121	895,561	4,770,560	5,830,780	△1,060,220

注 翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 9,556 万 1 千円は、翌年度繰越額 115 億 157 万 9 千円から、未収入特定財源 106 億 601 万 8 千円を差し引いた額である。

3 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり市債残高は、63万3千円となっている。

(単位：千円)

区 分	29年度末 現 在 高 ①	30年 度			30年度末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
一 般 会 計	243,912,856	25,125,675	20,029,142	5,096,533	249,009,388
特 別 会 計	21,977,048	1,266,100	6,867,782	△5,601,682	16,375,366
一般・特別会計合計	265,889,904	26,391,775	26,896,925	△505,150	265,384,754
市民1人当たり 市債残高(円)	626,960				633,380

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(29年度末：424,094人、30年度末：418,998人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の市債(企業債)の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり市債残高は、84万5千円となっている。

(単位：千円)

区 分	29年度末 現 在 高 ①	30年 度			30年度末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
公 営 企 業 会 計	94,184,902	2,715,600	8,085,360	△5,369,760	88,815,142
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	360,074,806	29,107,375	34,982,285	△5,874,910	354,199,896
市民1人当たり 市債残高(円)	849,045				845,350

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(29年度末：424,094人、30年度末：418,998人)から算出している。

4 基金の状況

基金の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり基金残高は、14万円となっている。

(単位：千円)

区 分	29年度末	30年度			30年度末
	現 在 高 ①	積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	現 在 高 ①+④
一 般 会 計	49,238,689	2,064,868	2,182,014	△117,145	49,121,544
特 別 会 計	10,569,878	889,789	2,006,762	△1,116,973	9,452,905
一般・特別会計合計	59,808,567	2,954,658	4,188,776	△1,234,118	58,574,449
市民1人当たり 基金残高(円)	141,027				139,796

注1 特別会計には、土地開発基金を含めている。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(29年度末：424,094人、30年度末：418,998人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の基金の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり基金残高は、14万2千円となっている。

(単位：千円)

区 分	29年度末	30年度			30年度末
	現 在 高 ①	積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	現 在 高 ①+④
公 営 企 業 会 計	1,082,208	1,155	7,122	△5,967	1,076,241
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	60,890,775	2,955,813	4,195,898	△1,240,085	59,650,690
市民1人当たり 基金残高(円)	143,578				142,365

注1 公営企業会計は水道事業会計の基金である。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(29年度末：424,094人、30年度末：418,998人)から算出している。

一 般 会 計

1 実質収支(別表3参照)

実質収支の過去5か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ①-② =③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額 ③-④ =⑤	単年度 収支額 当年度⑤ -前年度⑤
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	小計 ④		
30年度	210,229,102	207,085,097	3,144,005	29,627	796,885	-	826,511	2,317,493	△778,777
29年度	213,041,378	209,260,537	3,780,840	161,717	522,853	-	684,570	3,096,270	1,080,429
28年度	212,961,534	210,373,944	2,587,590	18,445	553,305	-	571,750	2,015,841	△2,319,258
27年度	214,144,612	208,973,240	5,171,372	-	836,161	112	836,273	4,335,099	1,929,972
26年度	215,045,023	211,946,063	3,098,961	-	693,834	-	693,834	2,405,127	△1,037,085

当年度の実質収支額は23億1,749万3千円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△7億7,877万7千円であり、これに、プラス要素である財政調整基金への積立額15億5,220万5千円を加え、マイナス要素である同基金繰入金11億7,985万3千円を差し引いた実質単年度収支額は△4億642万4千円となっている。

2 歳入の状況(別表4参照)

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額
30年度	226,971,470	215,797,005	210,229,102	97.4	150,351	5,424,530
29年度	223,146,734	216,815,011	213,041,378	98.3	174,687	3,605,136
比較増減	3,824,736	△1,018,006	△2,812,276	△0.9	△24,336	1,819,394
増減率	1.7	△0.5	△1.3	-	△13.9	50.5

注 収入済額には、30年度に698万円、29年度に619万円の還付未済額が含まれている。

(1) 収入済額の状況

収入済額は2,102億2,910万2千円(収入率97.4%)であり、前年度に比べ28億1,227万6千円(1.3%)減少しているが、この中には借換債の皆減分62億3,720万円が含まれているので、実質的には34億2,492万4千円の増加である。これは、主に、臨時福祉給付金給付事業の終了などにより国庫支出金が33億8,619万8千円減少したものの、交流拠点施設の整備に係る観光債の増加により借換債を除いた市債が55億7,603万5千円、同施設整備に係る財政調整基金及び土地開発基金からの繰入れにより繰入金が31億3,505万8千円それぞれ増加したことによるものである。

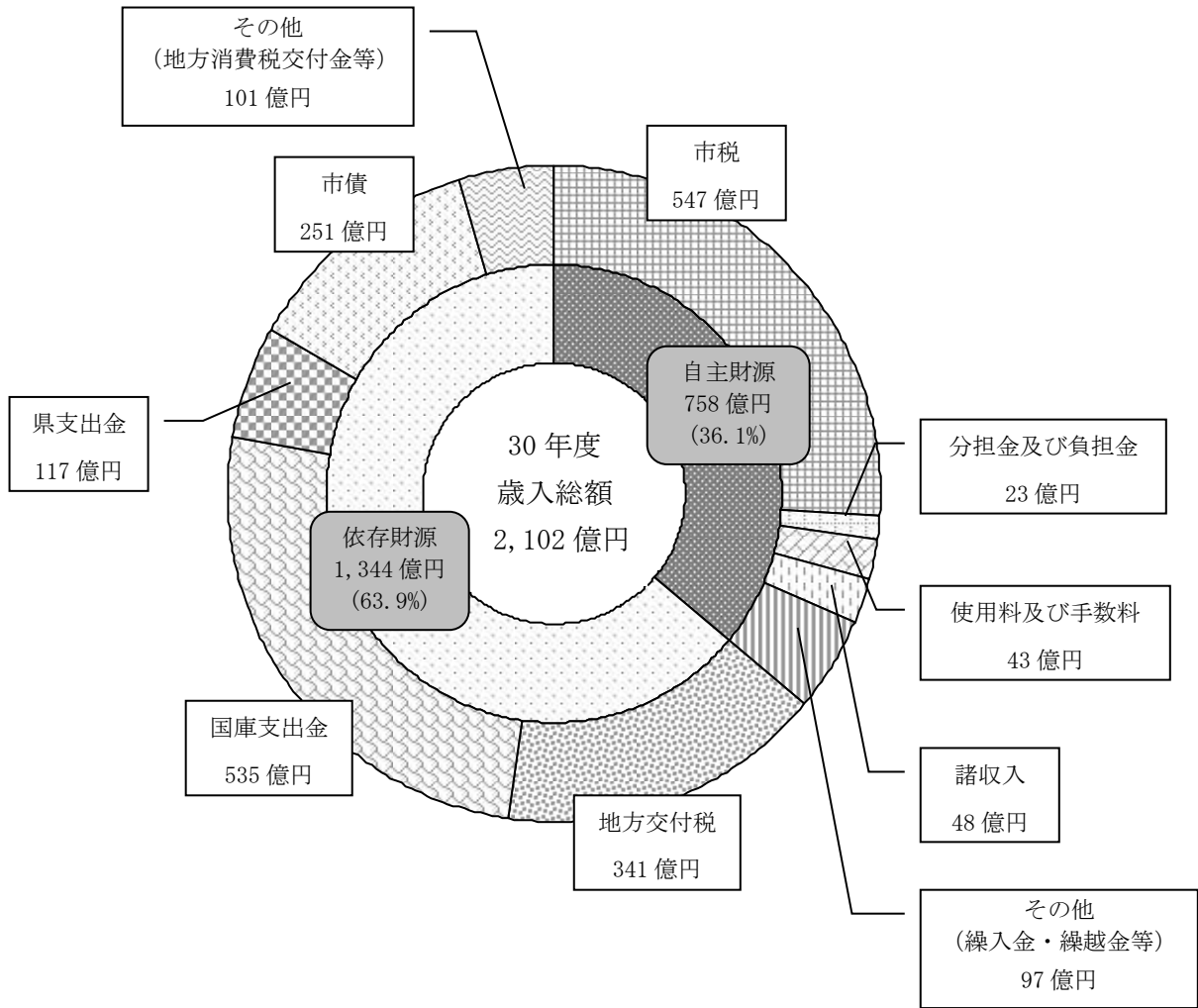
収入済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(款別)	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	54,775,272	25.5	55,314,831	25.8	54,352,374	25.5	55,325,943	26.0	54,738,378	26.0
地方交付税	40,980,601	19.1	37,473,469	17.5	35,993,551	16.9	35,283,444	16.6	34,095,103	16.2
分担金及び負担金	2,782,903	1.3	2,662,099	1.2	2,481,469	1.2	2,331,903	1.1	2,262,441	1.1
使用料及び手数料	4,447,835	2.1	4,515,718	2.1	4,449,077	2.1	4,431,317	2.1	4,341,671	2.1
国庫支出金	55,147,899	25.6	56,383,926	26.3	56,556,315	26.6	56,841,707	26.7	53,455,509	25.4
県支出金	9,238,043	4.3	11,255,724	5.3	11,641,426	5.5	12,077,075	5.7	11,666,122	5.5
諸 収 入	5,541,857	2.6	5,134,161	2.4	5,428,111	2.5	5,010,524	2.4	4,790,330	2.3
市 債	28,390,219	13.2	24,934,365	11.6	24,089,345	11.3	25,786,840	12.1	25,125,675	12.0
そ の 他	13,740,395	6.4	16,470,319	7.7	17,969,867	8.4	15,952,624	7.5	19,753,873	9.4
繰入金	2,274,103	1.1	850,286	0.4	1,625,896	0.8	1,195,204	0.6	4,330,262	2.1
合 計	215,045,023	100	214,144,612	100	212,961,534	100	213,041,378	100	210,229,102	100

注 29年度の借換債を除いた市債額は195億4,964万円である。

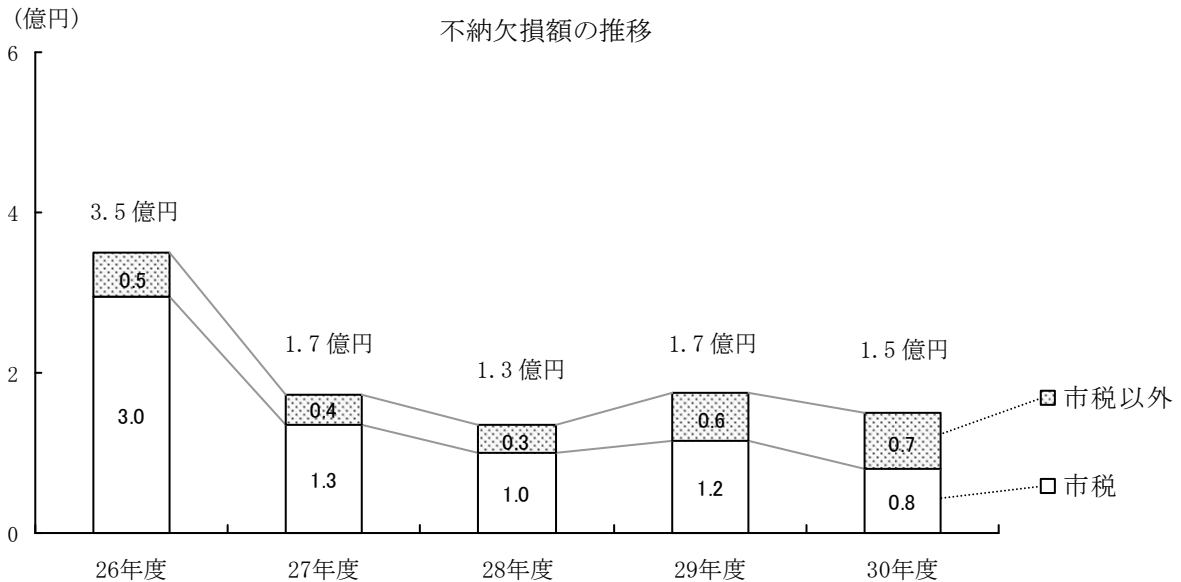
歳入総額の構成割合



注 自主財源と依存財源の内訳は「(4)財源の構成状況 イ 自主財源と依存財源」の項参照

(2) 不納欠損額の状況(別表 8 参照)

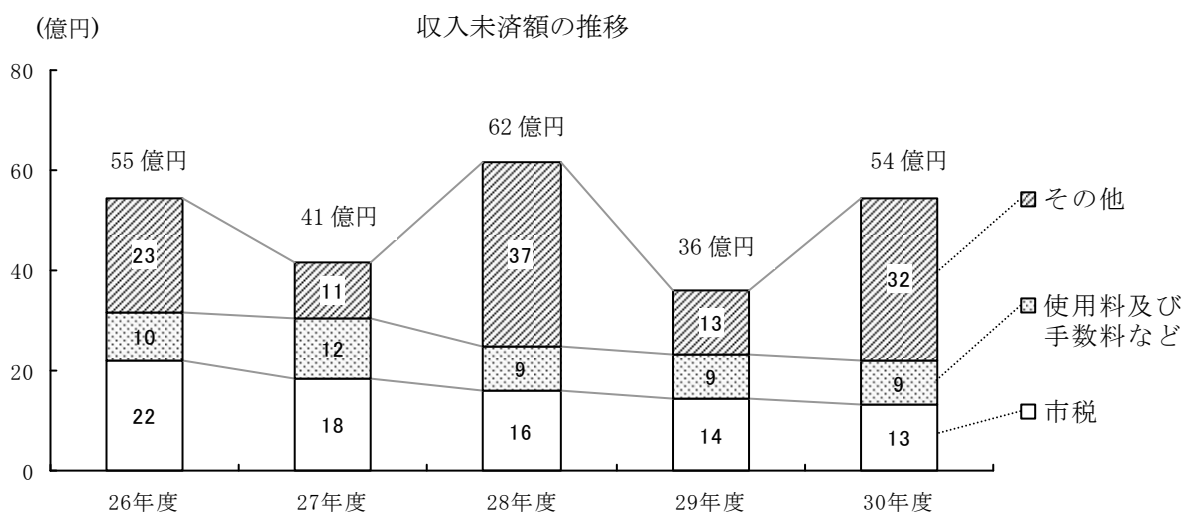
不納欠損額は1億5,035万1千円であり、前年度に比べ2,433万6千円(13.9%)減少している。これは、主に、市税の不納欠損額が減少したことによるものである。不納欠損額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 収入未済額の状況(別表 9 参照)

収入未済額は54億2,453万円であり、前年度に比べ18億1,939万4千円(50.5%)増加している。これは、主に、国庫支出金の収入未済額が増加したことによるものである。

なお、30年度の「その他」は、事業を繰越したことによる国庫支出金27億9,246万9千円及び県支出金4億2,956万7千円である。収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



注 「使用料及び手数料など」には、分担金及び負担金、財産収入、諸収入を含む。

(4) 財源の構成状況

ア 一般財源と特定財源

過去5か年度の歳入総額を一般財源と特定財源とに区分すると、次表のとおりである。

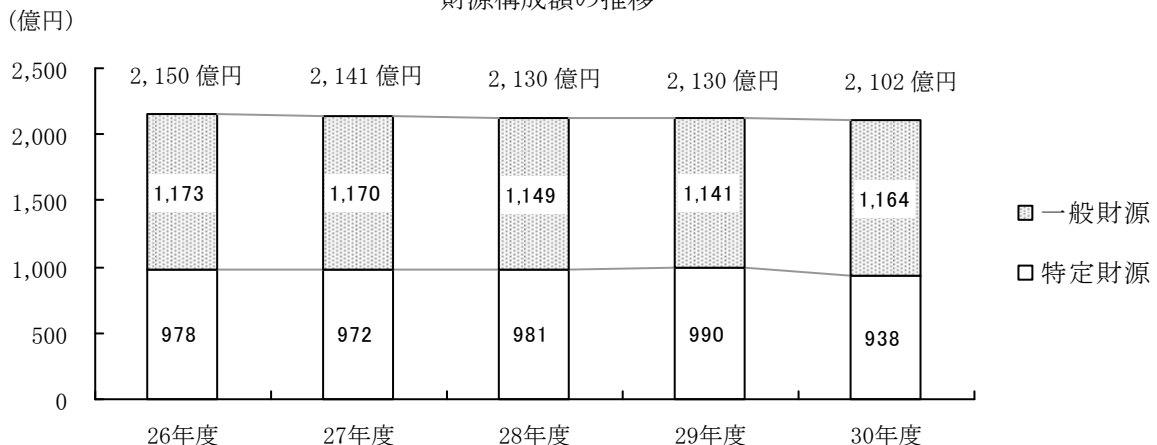
(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
一般財源	市 税	25.5	25.8	25.5	55,325,943	26.0	54,738,378	26.0
	地方譲与税	0.4	0.4	0.5	961,867	0.5	969,481	0.5
	地方交付税	19.1	17.5	16.9	35,283,444	16.6	34,095,103	16.2
	繰入金	0.1	0.1	0.5	705,027	0.3	3,929,255	1.9
	繰越金	1.6	1.2	2.1	2,108,985	1.0	3,172,021	1.5
	その他	7.9	9.6	8.5	19,694,346	9.2	19,520,198	9.3
	小 計	54.5	54.6	54.0	114,079,612	53.5	116,424,436	55.4
特定財源	国庫支出金	25.3	25.6	26.3	56,364,267	26.5	52,970,501	25.2
	県支出金	4.3	5.2	5.4	11,972,270	5.6	11,562,573	5.5
	繰越金	0.2	0.3	0.3	478,606	0.2	608,819	0.3
	市 債	9.4	8.3	8.4	18,905,961	8.9	18,085,215	8.6
	その他	6.3	6.0	5.6	11,240,662	5.3	10,577,558	5.0
	小 計	45.5	45.4	46.0	98,961,766	46.5	93,804,666	44.6
合 計	100	100	100	213,041,378	100	210,229,102	100	

注 特定財源の繰越金は、繰り越した特定の事業に充当される財源である。

行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえから、地方公共団体がどの経費にも自由に充当することができる一般財源と用途が特定されている特定財源とに区分してみると、一般財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は 55.4%で、前年度より 1.9 ポイント高くなっている。これは、主に、一般財源の繰入金が 32 億 2,422 万 8 千円増加したことによるものである。

財源構成額の推移



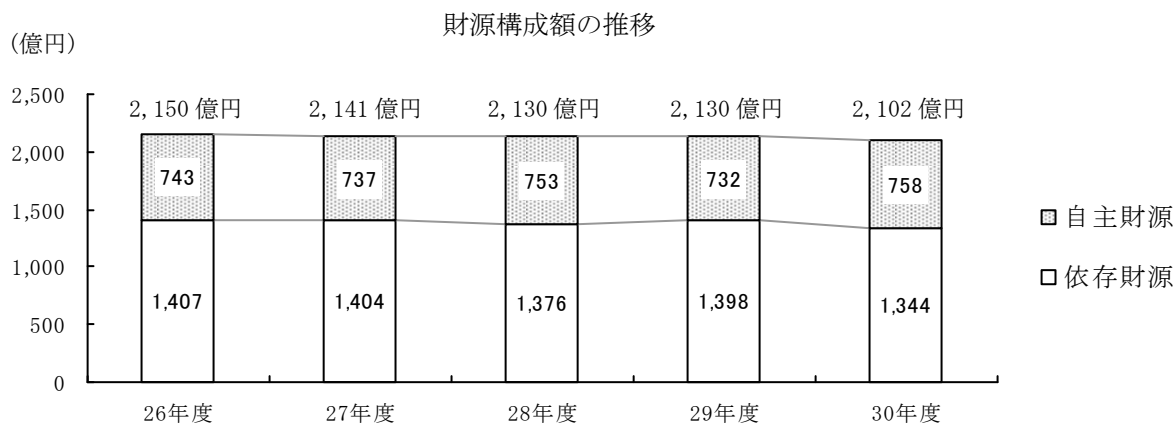
イ 自主財源と依存財源

過去5か年度の歳入総額を自主財源と依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自主財源	市 税	25.5	25.8	25.5	55,325,943	26.0	54,738,378	26.0
	分担金及び負担金	1.3	1.2	1.2	2,331,903	1.1	2,262,441	1.1
	使用料及び手数料	2.1	2.1	2.1	4,431,317	2.1	4,341,671	2.1
	繰入金	1.1	0.4	0.8	1,195,204	0.6	4,330,262	2.1
	繰越金	1.8	1.4	2.4	2,587,590	1.2	3,780,840	1.8
	諸収入	2.6	2.4	2.5	5,010,524	2.4	4,790,330	2.3
	その他	0.3	1.0	0.9	2,323,710	1.1	1,567,353	0.7
	小 計	34.6	34.4	35.4	73,206,192	34.4	75,811,275	36.1
依存財源	地方交付税	19.1	17.5	16.9	35,283,444	16.6	34,095,103	16.2
	国庫支出金	25.6	26.3	26.6	56,841,707	26.7	53,455,509	25.4
	県支出金	4.3	5.3	5.5	12,077,075	5.7	11,666,122	5.5
	市 債	13.2	11.6	11.3	25,786,840	12.1	25,125,675	12.0
	その他	3.2	4.9	4.4	9,846,119	4.6	10,075,418	4.8
	小 計	65.4	65.6	64.6	139,835,185	65.6	134,417,827	63.9
合 計	100	100	100	213,041,378	100	210,229,102	100	

地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る指標の一つである。そこで、地方公共団体が自主的に収入できる自主財源と、国や県の意思決定に基づいて収入される依存財源とに区分してみると、自主財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は36.1%で、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。これは、主に、繰入金が31億3,505万8千円増加したことによるものである。



(5) 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度							29 年度	前年度比較		
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	還付	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③	
				未済額							
1 市 民 税	24,890,012	25,965,175	25,389,211	2,304	97.8	46,203	532,065	25,657,201	△267,990	△1.0	
1 個 人	20,070,105	20,483,585	19,987,174	2,128	97.6	42,556	455,982	19,937,514	49,660	0.2	
2 法 人	4,819,907	5,481,590	5,402,038	177	98.5	3,646	76,083	5,719,687	△317,650	△5.6	
2 固 定 資 産 税	20,058,987	20,854,684	20,188,057	3,954	96.8	23,844	646,737	20,320,154	△132,097	△0.7	
1 固 定 資 産 税	19,758,148	20,539,398	19,872,771	3,954	96.8	23,844	646,737	20,019,314	△146,543	△0.7	
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	300,839	315,286	315,286	-	100	-	-	300,840	14,447	4.8	
3 軽 自 動 車 税	894,942	954,161	904,711	21	94.8	3,477	45,995	873,987	30,724	3.5	
4 市 た ば こ 税	2,638,528	2,730,955	2,730,949	1	100.0	-	8	2,815,074	△84,125	△3.0	
5 特 別 土 地 保 有 税	2	2,387	-	-	-	-	2,387	1,050	△1,050	皆減	
6 入 湯 税	33,425	32,041	32,041	-	100	-	-	28,056	3,985	14.2	
7 事 業 所 税	1,806,277	1,733,735	1,733,185	-	100.0	-	550	1,850,648	△117,463	△6.3	
8 都 市 計 画 税	3,745,264	3,876,151	3,760,225	485	97.0	5,347	111,064	3,779,774	△19,549	△0.5	
合 計	54,067,437	56,149,288	54,738,378	6,765	97.5	78,870	1,338,805	55,325,943	△587,564	△1.1	
内 訳	現年課税分	53,585,316	54,719,898	54,263,530	6,680	99.2	81	462,968	54,783,870	△520,340	△0.9
	滞納繰越分	482,121	1,429,390	474,848	85	33.2	78,789	875,837	542,073	△67,224	△12.4

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ5億8,756万4千円(1.1%)減少し、547億3,837万8千円(収入率97.5%)となっており、歳入総額の26.0%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1 項 市民税

・法人 △3億1,765万円 (△5.6%) 不動産業において一企業の株式譲渡益が皆減したことなどによる減少

2 項 固定資産税

・固定資産税 △1億4,654万3千円 (△0.7%) 家屋の評価替の影響による減少

4項 市たばこ税

・市たばこ税 △8,412万5千円 (△3.0%) たばこの売渡本数が減少したことによる減少

7項 事業所税

・事業所税 △1億1,746万3千円 (△6.3%) 造船関連事業所の事業再編に伴う解散及び事業所規模の縮小による資産割額及び従業者割額の減少

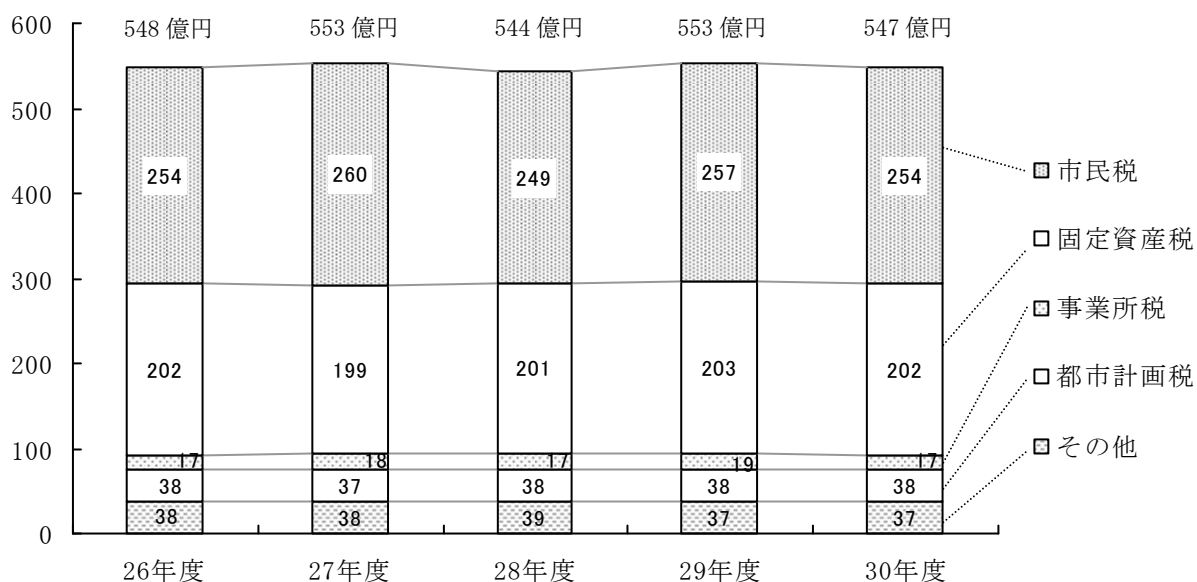
収入済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項別)	26年度	構成比率	27年度	構成比率	28年度	構成比率	29年度	構成比率	30年度	構成比率
1 市 民 税	25,396,701	46.4	26,036,123	47.1	24,868,325	45.8	25,657,201	46.4	25,389,211	46.4
2 固 定 資 産 税	20,164,028	36.8	19,914,234	36.0	20,141,769	37.1	20,320,154	36.7	20,188,057	36.9
3 軽自動車税	692,865	1.3	709,179	1.3	842,506	1.6	873,987	1.6	904,711	1.7
4 市たばこ税	3,080,536	5.6	3,100,046	5.6	3,013,185	5.5	2,815,074	5.1	2,730,949	5.0
5 特別土地保有税	15,331	0.0	2,991	0.0	816	0.0	1,050	0.0	-	-
6 入 湯 税	21,582	0.0	20,536	0.0	19,346	0.0	28,056	0.1	32,041	0.1
7 事 業 所 税	1,653,069	3.0	1,802,925	3.3	1,709,719	3.1	1,850,648	3.3	1,733,185	3.2
8 都 市 計 画 税	3,751,161	6.8	3,728,795	6.7	3,756,709	6.9	3,779,774	6.8	3,760,225	6.9
合 計	54,775,272	100	55,314,831	100	54,352,374	100	55,325,943	100	54,738,378	100

(億円)

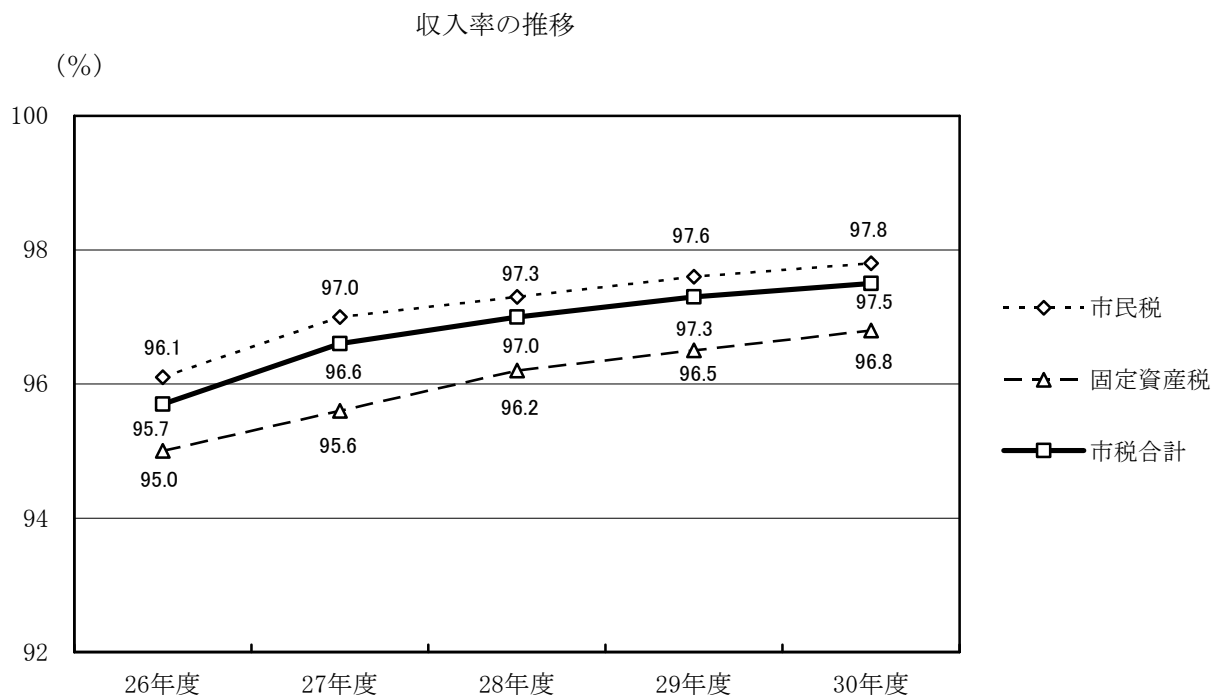
収入済額の推移



イ 収入率について

当年度の市税合計の収入率は 97.5%(現年課税分 99.2%、滞納繰越分 33.2%)で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

収入率の過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。



ウ 不納欠損額について

不納欠損額は 3,701 万 4 千円 (31.9%) 減少し、7,887 万円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位: 人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	税 額	構成比率	
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	191	1,105	17,909	22.7
		生 活 困 窮	590	1,720	14,994	19.0
		所 在 不 明	71	210	2,294	2.9
	第15条の7第5項	限定承認等	81	264	4,148	5.3
	第18条 第1項	時効完成	3,103	6,754	39,525	50.1
合 計		4,036	10,053	78,870	100	

エ 収入未済額について

収入未済額は13億3,880万5千円(現年課税分4億6,296万8千円、滞納繰越分8億7,583万7千円)で、前年度に比べ1億103万円(7.0%)減少している。

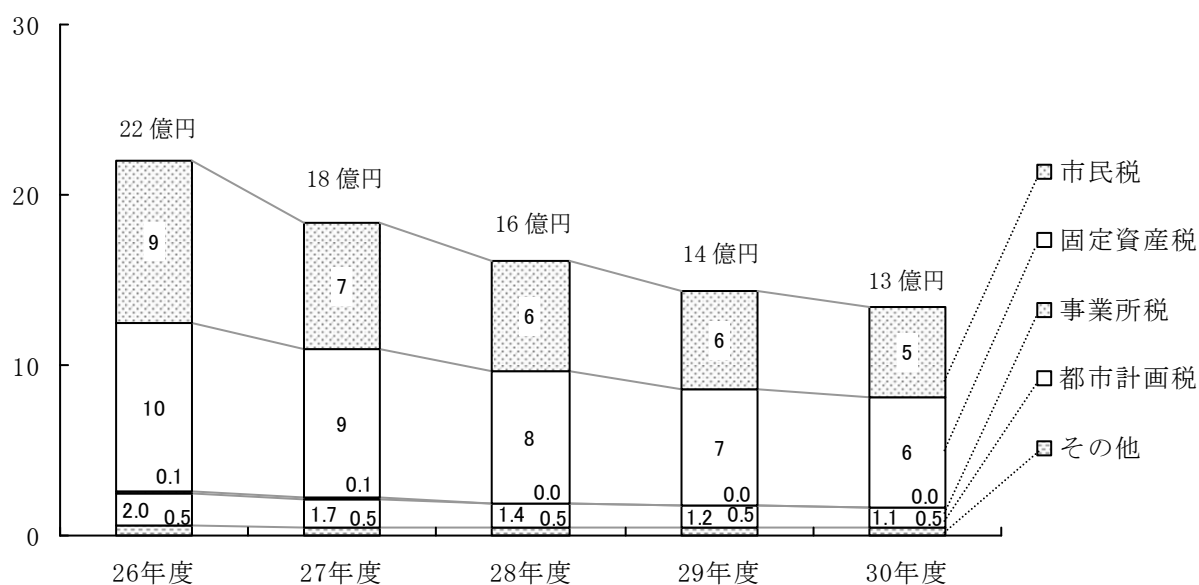
収入未済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分(項別)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1 市民税	945,467	740,706	639,219	577,742	532,065
2 固定資産税	994,903	868,531	774,612	689,323	646,737
3 軽自動車税	49,054	41,984	43,210	45,411	45,995
4 市たばこ税	-	-	-	-	8
5 特別土地保有税	4,253	4,253	3,437	2,387	2,387
7 事業所税	7,330	7,914	4,207	1,310	550
8 都市計画税	196,666	168,986	143,050	123,661	111,064
合計	2,197,673	1,832,374	1,607,735	1,439,835	1,338,805

(億円)

収入未済額の推移



第2款 地方譲与税 ～ 第12款 交通安全対策特別交付金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
2 地方譲与税	962,987	969,481	969,481	100	-	-	961,867	7,614	0.8
3 利子割交付金	86,223	84,666	84,666	100	-	-	92,430	△7,764	△8.4
4 配当割交付金	120,991	115,707	115,707	100	-	-	166,989	△51,282	△30.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	70,640	118,041	118,041	100	-	-	171,898	△53,857	△31.3
6 地方消費税 交 付 金	8,072,619	8,263,522	8,263,522	100	-	-	7,956,299	307,223	3.9
7 ゴルフ場 利用税交付金	56,986	52,298	52,298	100	-	-	57,619	△5,321	△9.2
8 自動車取得税 交 付 金	202,561	196,447	196,447	100	-	-	182,130	14,317	7.9
9 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	298	300	300	100	-	-	300	-	-
10 地方特例 交 付 金	190,800	215,192	215,192	100	-	-	190,801	24,391	12.8
11 地方交付税	34,125,081	34,095,103	34,095,103	100	-	-	35,283,444	△1,188,341	△3.4
12 交通安全対策 特別交付金	70,000	59,764	59,764	100	-	-	65,786	△6,022	△9.2

ア 収入済額について

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

4款 配当割交付金

- ・配当割交付金 △5,128万2千円 (△30.7%) 上場株式等の配当等に係る県民税配当割合収入の減少

5款 株式等譲渡所得割交付金

- ・株式等譲渡所得割交付金 △5,385万7千円 (△31.3%) 上場株式等の譲渡益に係る県民税株式等譲渡所得割収入の減少

6款 地方消費税交付金

- ・地方消費税交付金 3億722万3千円 (3.9%) 地方消費税収の増加

11款 地方交付税

- ・普通交付税 △12億1,026万9千円 (△3.6%) 基準財政需要額の減少及び基準財政収入額の増加による減少

《用語解説》

区分（款別）	解 説
2 地方譲与税	<p>国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。</p> <p>地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び市町村に対して譲与する地方揮発油譲与税、特別とん税の収入額の全額を開港所在市町村に対して譲与する特別とん譲与税、自動車重量税の収入額の3分の1の額を市町村に対して譲与する自動車重量譲与税等がある。</p>
3 利子割交付金	<p>預貯金、公社債等の利子に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。</p>
4 配当割交付金	<p>配当等の支払を受ける際に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。（証券優遇税制の終了により26年1月から県民税配当割の税率が3%から5%に変更）</p>
5 株式等譲渡所得割交付金	<p>株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、その一部が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。</p>
6 地方消費税交付金	<p>国から県に払い込まれた税額を各都道府県間で清算し、清算後の地方消費税に相当する金額の2分の1は、市町村の人口と従業者数により按分して、県内の市町村に地方消費税交付金として交付されるもの。（26年4月から地方消費税の税率が1%から1.7%に変更）</p>
7 ゴルフ場利用税交付金	<p>ゴルフ場の利用者に課税される税金を原資として、ゴルフ場所在地の市町村に、その市町村に所在するゴルフ場の利用税額の10分の7に相当する額が県から交付金として交付される。</p>
8 自動車取得税交付金	<p>県に納められた税額の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じ当該市町村に交付されるもので、平成21年度の税制度改正に伴い、目的税から普通税に改められ使途制限が廃止された。</p>
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	<p>「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、自衛隊等の基地施設に供する固定資産について交付されるもの。国の毎年度予算によって定まる交付金総額の10分の7は各市町村の区域内に所在する対象資産の価格により按分して交付され、残りの10分の3は対象資産の種類・用途、市町村の財政状況等を考慮して配分される。</p>
10 地方特例交付金	<p>個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもの。</p>
11 地方交付税	<p>国税収入のうちの一定割合分について、地方公共団体が等しく行うべき事務を行うことができるよう、一定の基準により国から交付される。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図るため、国庫支出金とは異なりその用途は特定されていない。なお、地方交付税には普通交付税と特別交付税（災害等特別の事情に応じて交付されるもの）がある。</p>
12 交通安全対策特別交付金	<p>昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費の財源として交付されるもの。</p>

第13款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ②	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 民 生 費 負 担 金	1,696,560	1,815,126	1,718,370	94.7	10,532	86,304	1,776,774	△58,404	△3.3
2 衛 生 費 負 担 金	34,672	34,337	34,331	100.0	-	5	32,308	2,023	6.3
3 農林水産業 費 負 担 金	1,062	1,062	1,062	100	-	-	1,062	-	-
4 消 防 費 負 担 金	508,499	497,849	497,849	100	-	-	510,702	△12,853	△2.5
5 教 育 費 負 担 金	10,933	10,829	10,829	100	-	-	11,057	△228	△2.1
合 計	2,251,726	2,359,202	2,262,441	95.9	10,532	86,309	2,331,903	△69,463	△3.0

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ6,946万3千円(3.0%)減少し、22億6,244万1千円(収入率95.9%)となっており、歳入総額の1.1%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1目 民生費負担金

- ・児童福祉費負担金 △5,469万1千円 (△3.3%) 多子世帯の保育料軽減などによる減少(△4,641万8千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は1,053万2千円となっており、無財産などによるものである。

1目 民生費負担金

- ・児童福祉費負担金 1,053万2千円 保育所入所者保護者負担金(保育料)(1,026万4千円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は8,630万9千円となっており、主なものは次のとおりである。

1目 民生費負担金

- ・児童福祉費負担金 8,497万1千円 保育所入所者保護者負担金(保育料)(8,487万8千円)

エ 保育料の不納欠損額・収入未済額の状況

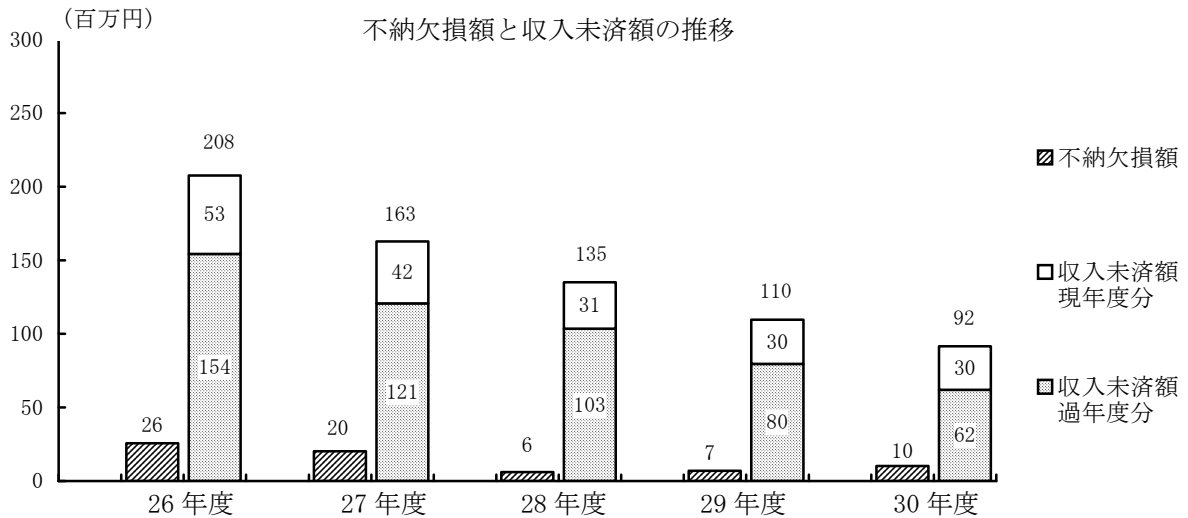
不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ1,026万4千円、9,151万1千円となっており、保育料の収入未済額は年々減少してきている。また、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ0.6%、5.1%となっている。なお、27年度から市立保育所の保育料が第14款使用料及び手数料に変更されたが、ここでは保育料全体の状況を比較するため、第13款及び第14款における保育料を合算して記載している。

保育料の不納欠損額と収入未済額の過去5か年度の推移及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不納欠損額		25,664	20,257 (20,257)	6,028 (6,028)	7,036 (7,036)	10,264 (10,264)
収入未済額		207,709	162,931 (158,481)	134,934 (128,889)	109,638 (102,395)	91,511 (84,878)
内 訳	現年度分	53,388	42,308 (37,858)	31,469 (27,657)	30,042 (25,173)	29,642 (26,244)
	過年度分	154,321	120,623 (120,623)	103,465 (101,232)	79,596 (77,222)	61,868 (58,634)

注 27年度から30年度の()書は、第13款分担金及び負担金の金額を内書きしている。



不納欠損額の内訳

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第15条の7第4項	無財産等	26	531	7,412	72.2
地方税法 第15条の7第5項	限定承認等	-	-	-	-
地方自治法 第236条第1項	時効完成	78	286	2,852	27.8
合 計		104	817	10,264	100

第14款 使用料及び手数料

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料	3,808,545	3,766,361	3,683,925	97.8	7,278	75,211	3,758,856	△74,932	△2.0
2 手 数 料	645,852	629,272	621,384	98.7	987	6,923	636,724	△15,340	△2.4
3 証 紙 収 入	41,062	36,363	36,363	100	-	-	35,736	626	1.8
合 計	4,495,459	4,431,996	4,341,671	98.0	8,264	82,134	4,431,317	△89,645	△2.0

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ8,964万5千円(2.0%)減少し、43億4,167万1千円(収入率98.0%)となっており、歳入総額の2.1%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

- ・総務管理使用料 △2,243万1千円 (△7.4%) 工事に伴い大ホールの利用休止期間が増加したことなどによるブリックホール使用料の減少(△1,395万4千円)
- ・児童福祉使用料 △1,393万円 (△11.7%) 市立保育所の民間移譲により入所児童数が減少したことなどによる市立児童福祉施設使用料の減少(△1,389万9千円)
- ・保健衛生使用料 △1,274万6千円 (△7.5%) 受診者の減少による夜間救急センター使用料の減少(△1,306万円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は826万4千円となっており、時効完成などによるものである。

主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

- ・住宅使用料 727万1千円

ウ 収入未済額について

収入未済額は8,213万4千円となっている。主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

- ・住宅使用料 6,772万7千円

エ 住宅使用料の不納欠損額・収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ727万1千円、6,772万7千円となっており、住宅使用料の収入未済額は前年に比べ増加している。なお、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ0.3%、2.7%となっている。

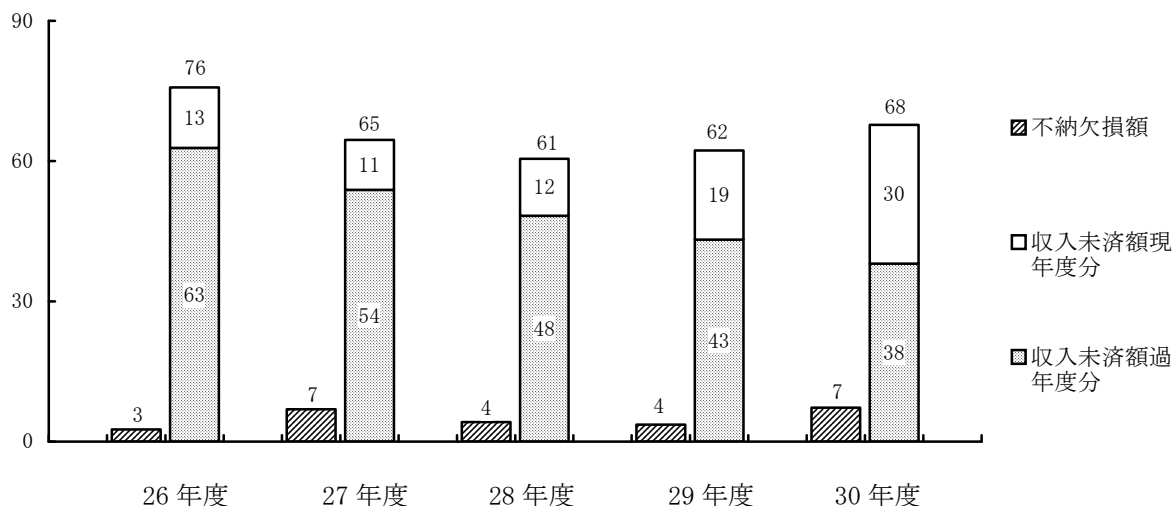
住宅使用料の不納欠損額と収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不 納 欠 損 額		2,573	6,883	4,200	3,642	7,271
収 入 未 済 額		75,791	64,522	60,509	62,257	67,727
内 訳	現 年 度 分	12,961	10,649	12,168	18,912	29,504
	過 年 度 分	62,831	53,873	48,341	43,346	38,223

(百万円)

不納欠損額と収入未済額の推移



第15款 国庫支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 国 庫 負 担 金	32,987,528	32,378,328	32,372,343	100.0	-	5,985	31,721,817	650,526	2.1
2 国 庫 補 助 金	9,207,804	8,844,042	6,057,558	68.5	-	2,786,484	9,281,214	△3,223,656	△34.7
3 委 託 金	15,416,822	15,025,607	15,025,607	100	-	-	15,838,676	△813,068	△5.1
合 計	57,612,154	56,247,977	53,455,509	95.0	-	2,792,469	56,841,707	△3,386,198	△6.0

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ33億8,619万8千円(6.0%)減少し、534億5,550万9千円(収入率95.0%)となっており、歳入総額の25.4%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

2項 国庫補助金

- ・民生費国庫補助金 △8億6,904万円 (△23.1%) 臨時福祉給付金費補助金の皆減
(△12億2,307万6千円)
- ・土木費国庫補助金 △14億2,163万6千円 (△45.0%) 道路橋りょう費補助金の減少
(△4億3,206万7千円)
住宅建設費補助金の減少
(△5億5,486万2千円)

3項 委託金

- ・民生費委託金 △8億1,010万4千円 (△5.1%) 原爆被爆者特別援護費委託金の減少
(△8億3,668万7千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は27億9,246万9千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2項 国庫補助金

- ・土木費国庫補助金 13億4,142万4千円 道路橋りょう費補助金
(2億8,517万6千円)
都市計画費補助金(8億1,367万8千円)
- ・教育費国庫補助金 11億763万6千円 小学校費補助金(8億230万4千円)
中学校費補助金(2億9,926万6千円)

第16款 県支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 県 負 担 金	9,032,624	8,801,375	8,794,367	99.9	-	7,008	8,741,356	53,011	0.6
2 県 補 助 金	2,870,812	2,606,772	2,184,213	83.8	-	422,559	2,454,310	△270,097	△11.0
3 委 託 金	691,273	687,542	687,542	100	-	-	881,409	△193,867	△22.0
合 計	12,594,709	12,095,689	11,666,122	96.4	-	429,567	12,077,075	△410,953	△3.4

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億1,095万3千円(3.4%)減少し、116億6,612万2千円(収入率96.4%)となっており、歳入総額の5.5%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

2項 県補助金

- ・民生費県補助金 △2億7,064万7千円 (△16.2%) 地域密着型特別養護老人ホームの整備完了などによる高齢者福祉費補助金の減少(△1億425万円)
県補助事業に係る民間保育所の施設整備を行わなかったことなどによる児童福祉総務費補助金の減少(△1億5,311万円)

3項 委託金

- ・総務費委託金 △1億9,478万4千円 (△22.3%) 県議会議員選挙費委託金の皆増(4,564万7千円)
県知事選挙費委託金の皆減(△1億1,000万7千円)
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金の皆減(△1億3,007万5千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は4億2,956万7千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2項 県補助金

- ・民生費県補助金 1億1,835万6千円 小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助金(6,400万円)
認知症対応型共同生活事業所補助金(3,200万円)
- ・土木費県補助金 1億8,584万5千円 市街地再開発事業費補助金(1億3,363万6千円)

第17款 財産収入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 運 用 収 入	246,212	223,620	208,230	93.1	-	15,390	206,974	1,256	0.6
2 財 産 売 払 収 入	1,244,102	381,473	377,973	99.1	-	3,500	1,277,992	△900,020	△70.4
合 計	1,490,314	605,092	586,202	96.9	-	18,890	1,484,966	△898,764	△60.5

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ8億9,876万4千円(60.5%)減少し、5億8,620万2千円(収入率96.9%)となっており、歳入総額の0.3%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

2項 財産売払収入

- ・不動産売払収入 △8億9,528万9千円 (△83.5%) やすらぎ伊王島民間移譲に伴う土地売払収入の皆減(△4億3,600万円)
高額売却物件の減少に伴う財産活用課所管土地売払収入の減少(△5億1,015万1千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は1,889万円となっており、主なものは次のとおりである。

1項 財産運用収入

- ・財産貸付収入 1,539万円 土地貸付料(1,113万3千円)
建物貸付料(425万7千円)

第18款 寄 附 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
寄 附 金	1,056,415	981,151	981,151	100	-	-	838,744	142,407	17.0

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億4,240万7千円(17.0%)増加し、9億8,115万1千円(収入率100%)となっており、歳入総額の0.5%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務費寄附金 1億4,341万7千円 (17.3%) がんばらんば長崎市応援寄附金の増加(1億4,120万3千円)

第19款 繰 入 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 特別会計 繰 入 金	205,905	188,812	188,812	100	-	-	243,307	△54,495	△22.4
2 基 金 繰 入 金	6,080,936	4,141,450	4,141,450	100	-	-	951,898	3,189,552	335.1
合 計	6,286,841	4,330,262	4,330,262	100	-	-	1,195,204	3,135,058	262.3

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ31億3,505万8千円(262.3%)増加し、43億3,026万2千円(収入率100%)となっており、歳入総額の2.1%である。

なお、財政調整基金からの繰入金は11億7,985万3千円であり、減債基金からの繰入金は5億8,014万7千円である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

2項 基金繰入金

・財政調整基金繰入金	11億7,985万3千円	(皆増)	交流拠点施設整備事業に係る一般財源相当額の皆増
・減債基金繰入金	1億4,937万円	(34.7%)	長崎駅周辺土地区画整理事業に係る一般財源相当額の増加
・土地開発基金繰入金	19億5,943万6千円	(皆増)	交流拠点施設用地の有償所管換えによる皆増

第20款 繰越金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
繰 越 金	3,780,840	3,780,840	3,780,840	100	-	-	2,587,590	1,193,250	46.1

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ11億9,325万円(46.1%)増加し、37億8,084万円(収入率100%)となっており、歳入総額の1.8%である。

第21款 諸 収 入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 延滞金、 加算金 及び過料	77,267	80,429	80,488	100.1	-	-	84,961	△4,473	△5.3
2 市預金利子	3,129	4,560	4,560	100	-	-	4,041	519	12.8
3 貸付金 元利収入	2,675,808	2,432,889	2,392,570	98.3	-	40,319	2,370,158	22,412	0.9
4 受託事業 収入	67,510	62,076	62,076	100	-	-	72,213	△10,137	△14.0
5 雑 入	2,443,500	2,939,358	2,250,636	76.6	52,685	636,037	2,479,151	△228,514	△9.2
合 計	5,267,214	5,519,311	4,790,330	86.8	52,685	676,356	5,010,524	△220,194	△4.4

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ2億2,019万4千円(4.4%)減少し、47億9,033万円(収入率86.8%)となっており、歳入総額の2.3%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

- ・ 農業振興資金貸付金元利収入 △1億1,513万5千円 (△7.2%) 経営良好な農家の一部が、新たな制度資金を活用したことによる減少(△1億1,513万5千円)
- ・ 商工業振興資金貸付金元利収入 △1億2,885万3千円 (△18.2%) 中小企業金融円滑化特別資金預託金元金収入の減少(△1億5,958万6千円)
- ・ 長崎県住宅供給公社住宅等代替施設建設資金貸付金元利収入 2億2,434万円 (皆増)

5項 雑入

- ・ 民生費過年度収入 △1億4,048万4千円 (△85.9%) 生活保護費過年度収入の減少(△1億3,451万8千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は5,268万5千円となっており、生活困窮などによるものである。

5項 雑入

・清算金	1,762万9千円	東長崎矢上地区土地区画整理事業清算徴収金(1,762万9千円)
・雑入	3,505万6千円	生活保護費過年度過払返還金(3,078万9千円) 生活保護費現年度過払返還金(396万円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は6億7,635万6千円となっており、主なものは次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

・災害援護資金貸付金 元利収入	2,205万円	平成3年台風19号被災者への貸付金(1,214万9千円) 昭和57年7月23日水害被災者への貸付金(990万1千円)
・奨学資金貸付金 元利収入	1,717万9千円	

5項 雑入

・清算金	7,675万5千円	東長崎矢上地区土地区画整理事業清算徴収金(7,675万5千円)
・雑入	5億5,928万2千円	長崎駅周辺土地区画整理事業費負担金(3,898万8千円) 生活保護費過払返還金(4億5,141万6千円)

第22款 市 債

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務債	1,031,100	735,100	735,100	100	-	-	464,300	270,800	58.3
2 民生債	324,400	292,000	292,000	100	-	-	168,800	123,200	73.0
3 衛生債	1,018,100	888,400	888,400	100	-	-	1,588,500	△700,100	△44.1
4 農 林 水産業債	611,100	343,500	343,500	100	-	-	439,800	△96,300	△21.9
5 商工債	6,738,100	6,556,000	6,556,000	100	-	-	1,094,500	5,461,500	499.0
6 土木債	8,758,700	5,522,800	5,522,800	100	-	-	6,631,100	△1,108,300	△16.7
7 消防債	388,900	299,400	299,400	100	-	-	181,700	117,700	64.8
8 教育債	8,129,800	3,553,600	3,553,600	100	-	-	2,089,600	1,464,000	70.1
9 災 害 復旧債	233,600	59,500	59,500	100	-	-	24,800	34,700	139.9
10 臨時財政 対策債	6,875,375	6,875,375	6,875,375	100	-	-	6,866,540	8,835	0.1
[借 換 債]	-	-	-	-	-	-	6,237,200	△6,237,200	皆減
合 計	34,109,175	25,125,675	25,125,675	100	-	-	25,786,840	△661,165	△2.6

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ6億6,116万5千円(2.6%)減少し、251億2,567万5千円(収入率100%)となっており、歳入総額の12.0%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

5目 商工債

・商工債 54億6,150万円 (499.0%) 観光債の増加(交流拠点施設充充分44億1,030万円)

6目 土木債

・道路橋りょう債	△5億9,600万円	(△25.1%)	道路橋りょう新設改良債の減少(道路新設改良事業費充充分△5億2,770万円)
・住宅債	△4億3,790万円	(△46.0%)	住宅建設債の減少(公営住宅建設事業費充充分△4億6,500万円)

8目 教育債

・小学校債	10億1,380万円	(105.0%)	学校建設債の増加(校舎等改築事業費充充分8億6,470万円)
-------	------------	----------	--------------------------------

[借換債]	△62億3,720万円	(皆減)	市債の借入に係る契約方式を、利率見直し方式に改めたことによる皆減
-------	-------------	------	----------------------------------

3 歳出の状況(別表5参照)

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額
30年度	226,971,470	207,085,097	91.2	11,432,530	8,453,843
29年度	223,146,734	209,260,537	93.8	4,873,386	9,012,811
比較増減	3,824,736	△2,175,440	△2.6	6,559,144	△558,968
増減率	1.7	△1.0	-	134.6	△6.2

(1) 支出済額の状況

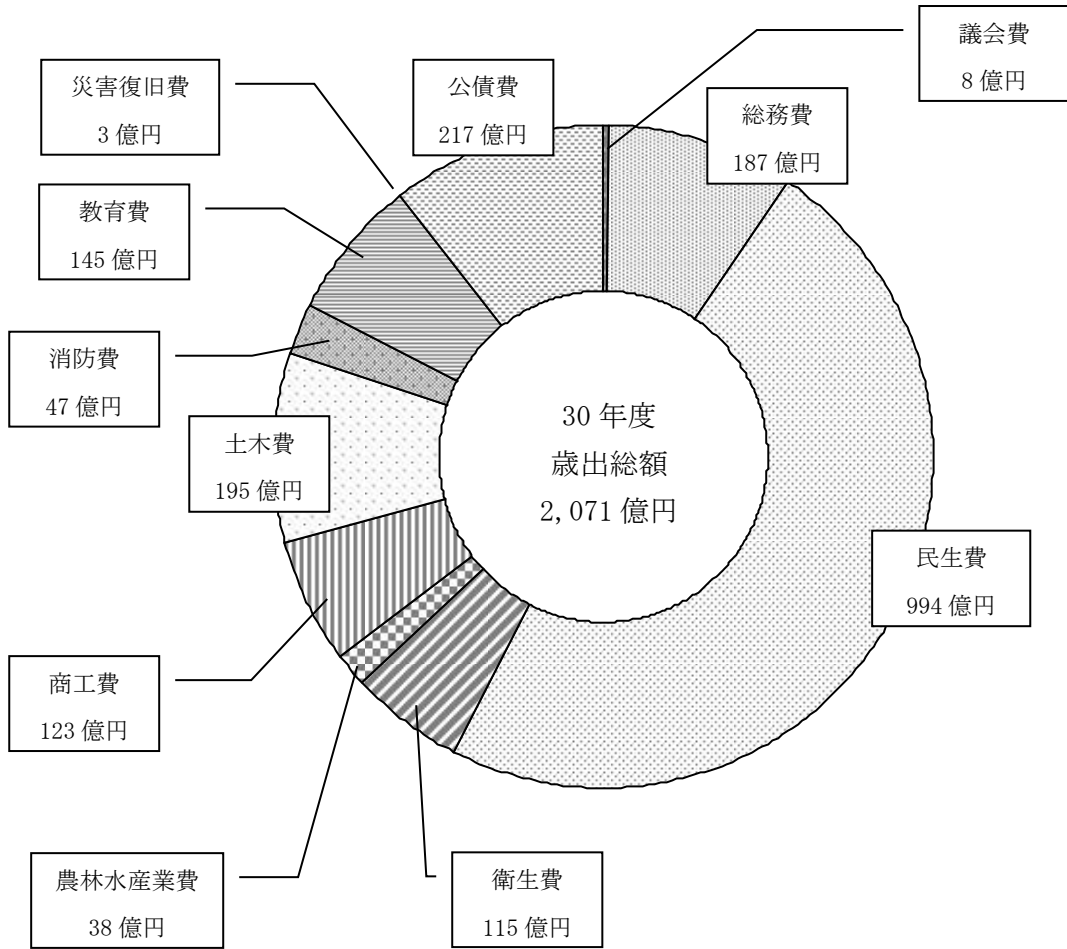
支出済額は2,070億8,509万7千円(執行率91.2%)であり、前年度に比べ21億7,544万円(1.0%)減少しているが、市債の借換に係る公債費の減少分62億3,720万円を除くと実質的には40億6,176万円の増加である。これは、主に、公営住宅建設事業費が減少したことなどにより土木費が23億942万6千円、臨時福祉給付金給付事業の終了などにより民生費が16億8,287万6千円それぞれ減少したものの、交流拠点施設整備事業費が皆増したことなどにより商工費が77億6,631万9千円増加したことによるものである。

支出済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

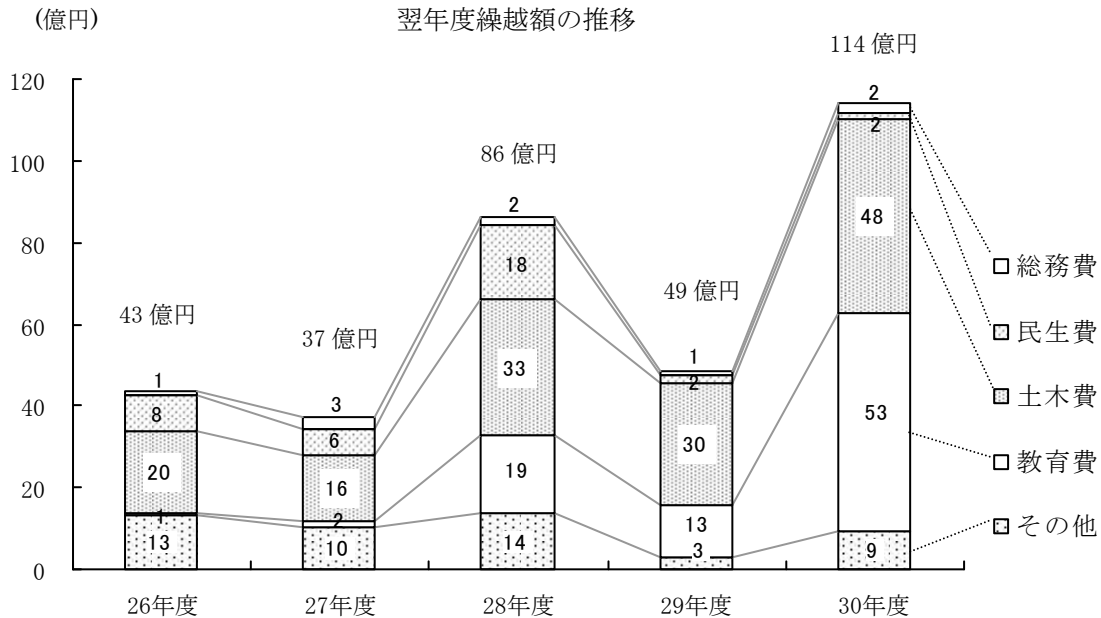
区分(款別)	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
議会費	845,495	0.4	890,718	0.4	829,427	0.4	810,178	0.4	788,198	0.4
総務費	23,843,728	11.2	20,040,813	9.6	19,802,684	9.4	17,888,645	8.5	18,679,270	9.0
民生費	96,356,693	45.5	98,544,642	47.2	101,374,905	48.2	101,089,758	48.3	99,406,882	48.0
衛生費	13,806,497	6.5	19,012,604	9.1	15,285,975	7.3	13,093,142	6.3	11,506,959	5.6
農林水産業費	3,701,406	1.7	3,877,325	1.9	4,266,473	2.0	4,284,004	2.0	3,826,448	1.8
商工費	3,918,311	1.8	4,647,348	2.2	3,781,738	1.8	4,484,405	2.1	12,250,724	5.9
土木費	21,316,915	10.1	18,433,257	8.8	19,693,310	9.4	21,784,023	10.4	19,474,598	9.4
消防費	5,917,799	2.8	4,820,896	2.3	4,778,660	2.3	4,481,241	2.1	4,669,045	2.3
教育費	13,700,133	6.5	13,442,857	6.4	13,027,442	6.2	12,684,357	6.1	14,487,683	7.0
災害復旧費	312,484	0.1	372,880	0.2	381,381	0.2	83,627	0.0	251,763	0.1
公債費	28,226,602	13.3	24,889,901	11.9	27,151,949	12.9	28,577,160	13.7	21,743,529	10.5
合計	211,946,063	100	208,973,240	100	210,373,944	100	209,260,537	100	207,085,097	100

歳出総額の構成割合



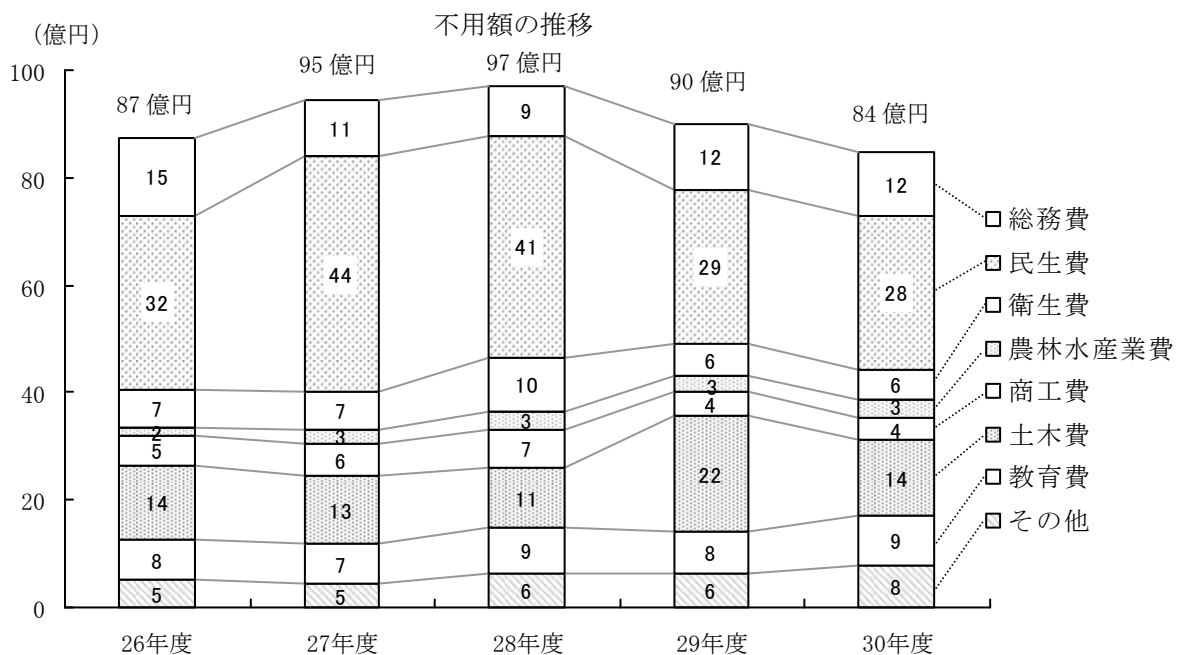
(2) 翌年度繰越額の状況(別表 10 参照)

翌年度繰越額は114億3,253万円であり、前年度に比べ65億5,914万4千円(134.6%)増加している。これは、主に、教育費において、小・中学校の整備事業費の繰越が増加したことによるものである。翌年度繰越額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 不用額の状況(別表 11 参照)

不用額は84億5,384万3千円であり、前年度に比べ5億5,896万8千円(6.2%)減少している。これは、主に、土木費において、県施行事業費負担金の不用額が減少したことによるものである。不用額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



事務事業別で 1,000 万円以上の不用額が生じているものについて、その主な理由を調査したところ、おおむね次のような状況であった。

最も多かった理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、全体に占める割合は 73.5%となっている。そのうち、中小企業金融円滑化特別資金預託金などの「貸付金に係る預託額の残」は 4.3%、「他会計への繰出金の残」は 9.3%となっている。

不用額が生じた主な理由

(単位：%)

事務事業別 1,000 万円 以上の不用額	区 分		30 年度
	執行残	契約に係る入札残等	
国庫補助金採択減		0.2	
事業等の中止		4.6	
対象件数等が見込みを下回ったこと		73.5	
貸付金に係る預託額の残		4.3	
他会計への繰出金の残		9.3	
その他		59.8	
その他		10.2	
小 計		98.0	
未 執 行 残		2.0	
計		100	

(4) 経費の構成状況(別表6参照)

歳出総額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分した過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
義務的経費	人 件 費	13.5	13.5	13.0	27,287,929	13.0	27,341,934	13.2
	扶 助 費	36.6	38.1	38.8	81,355,805	38.9	79,872,199	38.6
	公 債 費	13.3	11.9	12.9	28,577,160	13.7	21,743,529	10.5
	小 計	63.3	63.4	64.7	137,220,894	65.6	128,957,662	62.3
投資的経費	普 通 建 設 費	9.7	10.8	9.0	20,362,918	9.7	26,188,287	12.6
	災 害 復 旧 費	0.2	0.2	0.2	83,627	0.0	251,763	0.1
	小 計	9.9	11.0	9.2	20,446,545	9.8	26,440,050	12.8
その他の経費	物 件 費	8.9	9.2	9.1	19,146,943	9.1	18,902,277	9.1
	維 持 補 修 費	0.9	0.8	0.9	1,538,977	0.7	1,546,027	0.7
	補 助 費 等	5.5	5.4	5.2	9,895,403	4.7	9,995,771	4.8
	積 立 金	2.7	1.8	2.2	2,003,478	1.0	2,064,869	1.0
	投 資 及 び 出 資 金、貸付金	2.9	2.5	2.7	6,449,936	3.1	6,936,322	3.3
	繰 出 金	5.9	5.8	6.0	12,558,362	6.0	12,242,119	5.9
	小 計	26.8	25.5	26.1	51,593,099	24.7	51,687,385	25.0
合 計	100	100	100	209,260,538	100	207,085,097	100	

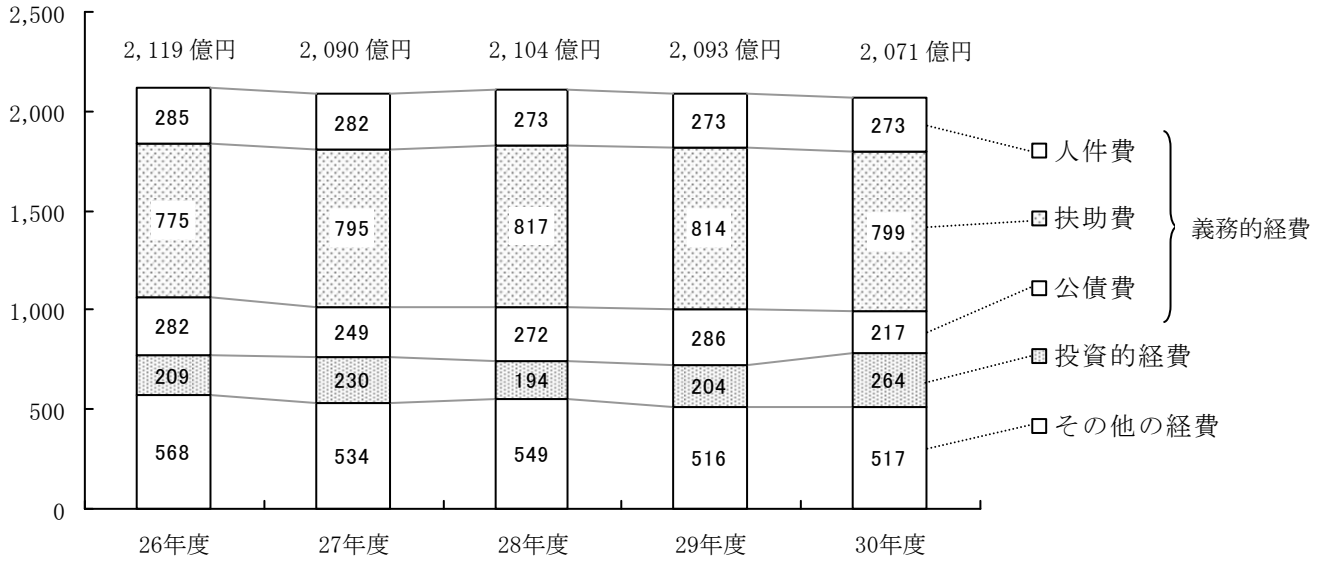
義務的経費は、義務的・非弾力的性格の強い経費であり、当該経費の増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。義務的経費が歳出総額に占める構成比率は62.3%で、前年度より3.3ポイント低くなっている。これは、主に、公債費が減少したことによるものである。

投資的経費は、経費の支出が社会資本の形成に向けられるものである。投資的経費が歳出総額に占める構成比率は12.8%で、前年度より3.0ポイント高くなっている。これは、主に、交流拠点施設整備事業費が皆増したことなどにより普通建設事業費が増加したことによるものである。

また、その他の経費が占める構成比率は25.0%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

(億円)

経費構成の推移



義務的経費のうち扶助費の対象となる主な各種人口の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	
総人口	434,332		433,729		430,026		424,094		418,998		
高齢者人口	122,886	28.3	126,359	29.1	129,042	30.0	131,038	30.9	132,797	31.7	
子ども人口	52,693	12.1	51,934	12.0	51,104	11.9	50,303	11.9	49,448	11.8	
参 考	生活保護受給者	13,803		13,524		13,209		12,908		12,592	
	被爆者健康手帳所持者	34,199		32,547		30,813		29,064		27,405	
	障害者手帳所持者	30,948		31,082		31,121		31,122		31,366	

注1 総人口は、各年度末の住民基本台帳登録者数で、うち高齢者人口は65歳以上、子ども人口は15歳未満の人口である。

注2 生活保護受給者は年度中平均、被爆者健康手帳所持者及び障害者手帳所持者は年度末現在の数値である。

(5) 款別歳出の状況

第1款 議会費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度					29 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 議 会 費	840,934	788,198	93.7	-	52,736	810,178	△21,980	△2.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ2,198万円(2.7%)減少し、7億8,819万8千円(執行率93.7%)となっており、歳出総額の0.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

- ・ 議員給与費 5億842万円 [前年度比較△1,471万3千円(△2.8%)]
 議員報酬の減少(△745万6千円)
 議員共済負担金の減少(△730万6千円)
- ・ 議会活動費 9,975万4千円 [前年度比較△673万1千円(△6.3%)]
 政務活動費の減少(△236万2千円)
 活動諸費の減少(△560万4千円)

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務管理費	17,512,343	16,256,900	92.8	234,809	1,020,635	15,353,512	903,388	5.9
2 徴 税 費	1,482,154	1,405,756	94.8	5,951	70,447	1,414,064	△8,308	△0.6
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	731,111	640,093	87.6	-	91,018	605,836	34,257	5.7
4 選 挙 費	180,884	174,917	96.7	-	5,967	317,452	△142,535	△44.9
5 統計調査費	87,327	82,809	94.8	-	4,518	80,251	2,558	3.2
6 監査委員費	119,482	118,795	99.4	-	687	117,530	1,265	1.1
合 計	20,113,302	18,679,270	92.9	240,760	1,193,272	17,888,645	790,625	4.4

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ7億9,062万5千円(4.4%)増加し、186億7,927万円(執行率92.9%)となっており、歳出総額の9.0%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 総務管理費

- ・ふるさと納税推進費 6億191万7千円 [前年度比較 7,342万1千円(13.9%)]
がんばらんば長崎市応援寄附推進費の増加
- ・基金積立金 20億6,486万8千円 [前年度比較 6,139万円(3.1%)]
財政調整基金積立金の増加(5億3,692万6千円)
減債基金積立金の減少(△6億7,890万9千円)
端島(軍艦島)整備基金積立金の増加
(1億6,926万円)
- ・用地取得費 4億358万円 [前年度比較 3億9,818万8千円(1,000%以上)]
松が枝町公共用地を土地取得特別会計から有償所管換えしたことによる用地取得費の増加
(3億8,421万4千円)
- ・情報システム推進費 4億9,579万5千円 [前年度比較 3,577万7千円(7.8%)]
基幹業務系システム運営費の増加(1億4,476万6千円)
庁内ネットワーク運営費の減少(△8,266万7千円)
- ・国・県支出金等返還金 6億28万9千円 [前年度比較 3,746万5千円(6.7%)]
原爆被爆者対策費返還金の増加(3,491万8千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は2億4,076万円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 総務管理費

- | | | |
|-------------|--------------|---|
| ・財産管理費 | 5,972 万 5 千円 | 旧野母地区公民館解体工事において、建物に石綿の含有が確認されたことによる工法の変更に伴い、工事が年度内に完了しなかったため |
| ・庁舎等施設整備事業費 | 6,900 万円 | 三和地域センター敷地出水対策に係る地下水排水管整備工事が年度内に完了しなかったため |
| ・新市庁舎建設事業費 | 6,807 万円 | 国の交付金の追加内示に伴う事業が年度内に完了しなかったため |

第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 社会福祉費	35,705,228	34,276,931	96.0	121,362	1,306,935	35,477,910	△1,200,979	△3.4
2 児童福祉費	26,736,410	26,189,828	98.0	31,144	515,438	25,703,817	486,010	1.9
3 生活保護費	21,822,428	21,446,170	98.3	-	376,258	21,710,950	△264,780	△1.2
4 原爆被爆者 対 策 費	18,127,980	17,492,619	96.5	-	635,361	18,196,156	△703,537	△3.9
5 災害救助費	1,355	1,335	98.5	-	20	925	410	44.4
合 計	102,393,401	99,406,882	97.1	152,506	2,834,013	101,089,758	△1,682,876	△1.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ16億8,287万6千円(1.7%)減少し、994億688万2千円(執行率97.1%)となっており、歳出総額の48.0%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 社会福祉費

- ・介護保険事業特別会計繰出金 58億6,535万1千円 [前年度比較493万6千円(0.1%)]
- ・医療療養給付費負担金 59億2,920万3千円 [前年度比較△1億8,906万5千円(△3.1%)]
(後期高齢者医療分)

2 項 児童福祉費

- ・民間保育所等施設型給付費 125億8,430万4千円 [前年度比較2億7,755万5千円(2.3%)]
認定こども園及び幼稚園における入所児童数及び給付費単価の増加
- ・児童手当費 61億5,213万円 [前年度比較△9,264万5千円(△1.5%)]

3 項 生活保護費

- ・扶助費 203億7,166万7千円 [前年度比較△2億3,353万2千円(△1.1%)]

4 項 原爆被爆者対策費

- ・健康管理等手当費 133億7,812万7千円 [前年度比較△6億8,900万3千円(△4.9%)]
医療特別手当及び健康管理手当の支給件数の減少

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は1億5,250万6千円となっており、主なものは次のとおりである。

1項 社会福祉費

- | | | |
|-----------------------------------|---------|---|
| ・高齢者福祉施設整備事業費補助金(小規模多機能型居宅介護事業所) | 6,400万円 | 事業者が行う施設整備工事に日数を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため |
| ・高齢者福祉施設整備事業費補助金(認知症対応型共同生活介護事業所) | 3,200万円 | 事業者が行う施設整備工事に日数を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため |

2項 児童福祉費

- | | | |
|---------------------------------|---------|---|
| ・児童福祉施設整備事業費補助金(民間保育所、民間認定こども園) | 2,569万円 | 事業者が行う施設整備工事に日数を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため |
|---------------------------------|---------|---|

第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保 健 衛 生 費	5,885,104	5,486,519	93.2	77,160	321,425	6,443,228	△956,710	△14.8
2 清 掃 費	5,528,855	5,332,544	96.4	-	196,311	6,014,046	△681,502	△11.3
3 上 水 道 費	752,235	687,896	91.4	-	64,339	635,867	52,029	8.2
合 計	12,166,194	11,506,959	94.6	77,160	582,075	13,093,142	△1,586,183	△12.1

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ15億8,618万3千円(12.1%)減少し、115億695万9千円(執行率94.6%)となっており、歳出総額の5.6%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 保健衛生費

- ・ 地方独立行政法人
長崎市立病院機構費 9億8,504万2千円 [前年度比較△4,817万7千円(△4.7%)]
長崎市立病院機構に対する運営費負担金の減(△4,809万9千円)
- ・ 予防接種費 10億9,107万円 [前年度比較△985万7千円(△0.9%)]
- ・ 健康増進費 4億1,150万4千円 [前年度比較1,157万9千円(2.9%)]

2 項 清掃費

- ・ ごみ収集対策費 13億9,763万1千円 [前年度比較163万6千円(0.1%)]
- ・ ごみ中間処理費 8億7,885万3千円 [前年度比較2,157万6千円(2.5%)]

3 項 上下水道費

- ・ 繰出金 6億8,789万6千円 [前年度比較5,202万9千円(8.2%)]
市町村建設計画に伴う事業(水道施設統合整備事業)に係る出資金の増(7,490万円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は7,716万円となっている。

1 項 保健衛生費

- ・ 民間病院施設整備事業費補助金 7,716万円 長崎原爆病院解体工事に伴う旧本館外壁の石綿除去に日時を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため

第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農 業 費	2,634,330	2,401,664	91.2	10,793	221,873	2,607,397	△205,733	△7.9
2 林 業 費	378,924	347,819	91.8	-	31,105	300,337	47,482	15.8
3 水 産 業 費	1,402,830	1,076,964	76.8	247,144	78,722	1,376,269	△299,304	△21.7
合 計	4,416,084	3,826,448	86.6	257,937	331,700	4,284,004	△457,556	△10.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ4億5,755万6千円(10.7%)減少し、38億2,644万8千円(執行率86.6%)となっており、歳出総額の1.8%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項 農業費

- ・ 農業振興資金預託金 14億9,151万5千円 [前年度比較△1億1,513万5千円(△7.2%)]
- ・ 生活排水事業特別会計繰出金 2億8,812万1千円 [前年度比較1,955万円(7.3%)]
(農業集落排水)

2項 林業費

- ・ あぐりの丘運営費 1億426万3千円 [前年度比較△174万7千円(△1.6%)]

3項 水産業費

- ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金(漁協等施設整備) 1億1,095万円 [前年度比較1億1,095万円(皆増)]
- ・ 県施行事業費負担金 2億1,859万9千円 [前年度比較△7,474万6千円(△25.5%)]
(漁港事業費)
長崎漁港(三重地区)における荷捌所の既存建築物の解体等に日数を要し年度内に工事が完了しなかったことによる減少

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は2億5,793万7千円となっており、主なものは次のとおりである。

3項 水産業費

- ・ 県施行事業費負担金 2億2,497万8千円 県が31年2月に国の2次補正を受けたことなどに伴い県施行事業が年度内に完了しなかったため
(漁港事業費)

第7款 商 工 費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 商 工 総 務 費	642,251	639,884	99.6	-	2,367	618,474	21,409	3.5
2 商 工 振 興 費	3,523,874	3,179,639	90.2	61,973	282,262	2,552,009	627,629	24.6
3 市 場 費	118,825	109,655	92.3	-	9,170	95,015	14,640	15.4
4 観 光 費	8,753,792	8,283,885	94.6	361,601	108,307	1,218,906	7,064,978	579.6
5 企業立地基盤整備費	40,800	37,662	92.3	-	3,138	-	37,662	皆増
合 計	13,079,542	12,250,724	93.7	423,574	405,244	4,484,405	7,766,319	173.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ77億6,631万9千円(173.2%)増加し、122億5,072万4千円(執行率93.7%)となっており、歳出総額の5.9%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2目 商工振興費

- ・工業振興対策費 4億1,030万9千円 [前年度比較△12億5,739万3千円(△75.4%)]
企業立地推進費の減少(△12億6,180万8千円)
- ・中小企業金融対策費 5億8,977万8千円 [前年度比較 △1億3,064万8千円(△18.1%)]
中小企業金融円滑化特別資金預託金の減少
(△1億5,958万6千円)
- ・民間投資支援費 20億2,000万円 [前年度比較 20億2,000万円(皆増)]
地域総合整備資金貸付金の皆増

4目 観光費

- ・観光施設管理運営費 4億7,978万9千円 [前年度比較 △3,689万3千円(△7.1%)]
出島表門橋完成記念行事費の皆減
(△2,377万9千円)
長崎歴史文化博物館運営費の減少
(△2,007万8千円)
- ・交流拠点施設整備事業費 71億2,201万7千円 [前年度比較 71億2,201万7千円(皆増)]
交流拠点施設の皆増

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は4億2,357万4千円となっており、主なものは次のとおりである。

2目 商工振興費

- ・商業振興対策費
(地域経済循環創造事業費補助金) 2,500万円 事業者が行う施設整備工事が年度内に完了しなかったため
- ・地域消費喚起対策費
(プレミアム付商品券発行事業費) 3,697万3千円 国の2次補正に伴う経済対策により実施する本市の事業の準備作業が、年度内に完了しなかったため

4目 観光費

- ・景観まちづくり刷新事業費
(夜間景観整備実施設計) 4,728万8千円 関係機関との調整に相当の日数を要し、実施設計委託が年度内に完了しなかったため
- ・景観まちづくり刷新事業費
(夜間景観整備) 2億8,851万3千円 関係機関との調整に相当の日数を要し、工事が年度内に完了しなかったため

第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土 木 管 理 費	1,283,098	1,066,397	83.1	180,760	35,940	1,357,061	△290,664	△21.4
2 道 路 橋 り ょ う 費	5,219,653	4,199,878	80.5	774,958	244,816	5,121,548	△921,670	△18.0
3 河 川 海 岸 費	610,992	500,734	82.0	55,607	54,651	543,327	△42,593	△7.8
4 港 湾 費	477,968	190,513	39.9	25,680	261,775	188,133	2,380	1.3
5 都 市 計 画 費	15,579,375	11,496,989	73.8	3,431,871	650,516	11,704,031	△207,043	△1.8
6 住 宅 費	2,488,020	2,020,087	81.2	300,553	167,380	2,869,923	△849,836	△29.6
合 計	25,659,106	19,474,598	75.9	4,769,430	1,415,079	21,784,023	△2,309,426	△10.6

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ23億942万6千円(10.6%)減少し、194億7,459万8千円(執行率75.9%)となっており、歳出総額の9.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 道路橋りょう費

- ・道路橋りょう維持費 7億9,057万3千円 [前年度比較9,073万7千円(13.0%)]
生活道路環境改善費の増加(1億1,754万5千円)
- ・道路新設改良事業費 19億9,078万8千円 [前年度比較△10億5,785万1千円(△34.7%)]
事業量の減少

5項 都市計画費

- ・新幹線整備推進事業費 5億7,816万5千円 [前年度比較2億8,920万8千円(100.1%)]
鉄道・運輸機構が施行する事業費に係る負担金の増加
- ・土地区画整理事業費 8億8,346万2千円 [前年度比較1億2,958万1千円(17.2%)]
東長崎平間・東地区において、国庫補助事業が終了したことなどによる減少(△2億3,759万3千円)
長崎駅周辺地区において、工事請負費などの増加(3億9,030万1千円)
- ・下水道事業会計繰出金 46億8,683万5千円 [前年度比較△1億2,637万1千円(△2.6%)]
- ・公園等維持管理費 8億5,793万2千円 [前年度比較△779万6千円(△0.9%)]
- ・公園施設整備事業費 6億9,311万円 [前年度比較△3億6,558万8千円(△34.5%)]
稲佐山公園(スロープカー整備)に係る工事費などの減少(△1億7,930万4千円)

・都市計画費負担金	13億354万円	[前年度比較5億2,788万1千円(68.1%)] 社会資本整備総合交付金事業費において、高架橋本体工事などに伴う県施行事業費負担金の増加(5億899万円)
-----------	----------	---

6項 住宅費

・市営住宅管理費	5億9,581万円	[前年度比較41万5千円(0.1%)]
・公営住宅建設事業費	7億7,207万6千円	[前年度比較△9億9,999万8千円(△56.4%)] 市営住宅の建設に伴う工事費の減少

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は47億6,943万円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 道路橋りょう費

・道路新設改良事業費 江平浜平線ほか	6億5,900万7千円	九州新幹線関連事業との工程調整に日数を要したことなどにより、工事が年度内に完了しなかったため
-----------------------	-------------	--

5項 都市計画費

・市街地再開発事業費 (新大工町地区)	6億6,818万2千円	関係権利者の合意形成等に日数を要したことにより、移転補償及び既存建物解体工事が年度内に完了しなかったため
・土地区画整理事業費 (長崎駅周辺地区)	4億6,944万6千円	関係機関との協議及び連続立体交差事業や埋設管工事との施工ヤード調整などに日数を要したことにより、年度内に工事が完了しなかったため
・都市計画費負担金 (社会資本整備総合交付金事業費)	9億8,417万9千円	高架橋本体工事において、新幹線工事や貯留管理設工事等の施工ヤード及び進入路などの調整に日数を要したことなどにより県施行事業が年度内に完了しなかったため

第9款 消防費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	30 年 度					29 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 常備消防費	3,782,302	3,743,532	99.0	-	38,769	3,678,286	65,246	1.8
2 非常備消防費	441,907	410,331	92.9	-	31,576	407,606	2,725	0.7
3 消防施設費	253,860	221,239	87.2	15,000	17,621	308,668	△87,428	△28.3
4 災害対策費	391,144	293,917	75.1	36,089	61,138	86,626	207,291	239.3
5 水 防 費	150	24	16.3	-	126	55	△30	△55.3
合 計	4,869,363	4,669,045	95.9	51,089	149,229	4,481,241	187,804	4.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1 億 8,780 万 4 千円(4.2%)増加し、46 億 6,904 万 5 千円(執行率 95.9%)となっており、歳出総額の 2.3%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 目 常備消防費

・常備消防活動費 2 億 6,829 万 1 千円 [前年度比較 197 万 8 千円(0.7%)]

2 目 非常備消防費

・消防団活動費 2 億 4,994 万円 [前年度比較△623 万 5 千円(△2.4%)]

・消防団員福利費 1 億 4,869 万 3 千円 [前年度比較 833 万 6 千円(5.9%)]

3 目 消防施設費

・消防施設管理費 1 億 592 万 8 千円 [前年度比較 1,832 万 7 千円(20.9%)]
修繕料の増加

・消防車両等整備事業費 9,234 万 1 千円 [前年度比較△9,574 万 7 千円(△50.9%)]
車両購入費の減少

4 目 災害対策費

・防災行政無線整備事業費 2 億 1,976 万 6 千円 [前年度比較 2 億 1,486 万 3 千円(1,000%
以上)]
工事請負費の皆増

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 5,108 万 9 千円となっている。

3目 消防施設費

- | | | |
|-------------------------------|---------|---|
| ・消防車両等整備事業費
(消防ポンプ自動車整備ほか) | 1,500万円 | 入札不調により再度入札を実施したことで、消防ポンプ自動車の代替更新が年度内に完了しなかったため |
|-------------------------------|---------|---|

4目 災害対策費

- | | | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------------|
| ・防災行政無線整備事業費
(防災行政無線デジタル化) | 3,608万9千円 | 契約事務に不測の日数を要し、事業が年度内に完了しなかったため |
|-------------------------------|-----------|--------------------------------|

第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 教育総務費	1,968,945	1,880,028	95.5	-	88,917	1,779,971	100,056	5.6
2 小学校費	8,452,673	4,347,311	51.4	3,916,847	188,514	3,103,288	1,244,023	40.1
3 中学校費	4,081,270	2,292,921	56.2	1,382,427	405,922	1,897,577	395,344	20.8
4 高等学校費	671,363	661,976	98.6	-	9,387	742,002	△80,026	△10.8
5 幼稚園費	326,358	306,888	94.0	-	19,470	330,676	△23,788	△7.2
6 社会教育費	2,693,083	2,586,657	96.0	34,110	72,316	2,358,448	228,209	9.7
7 保健体育費	2,295,442	2,168,454	94.5	-	126,987	2,254,776	△86,322	△3.8
8 市民会館費	252,289	243,447	96.5	-	8,842	217,618	25,829	11.9
合 計	20,741,422	14,487,683	69.8	5,333,384	920,355	12,684,357	1,803,326	14.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ18億332万6千円(14.2%)増加し、144億8,768万3千円(執行率69.8%)となっており、歳出総額の7.0%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 小学校費

- ・小学校整備事業費 26億6,955万7千円 [前年度比較 13億1,300万8千円(96.8%)]
伊良林小校舎等改築及び仁田佐古小校舎等建設に係る工事請負費などの増加

3項 中学校費

- ・中学校整備事業費 12億7,807万2千円 [前年度比較 3億8,797万7千円(43.6%)]
外海中学校校舎等建設に係る工事請負費などの増加

6項 社会教育費

- ・文化財保存整備事業費 4億9,945万1千円 [前年度比較 8,608万1千円(20.8%)]
国指定重要文化財旧長崎英国領事館保存整備に係る工事請負費などの増加
国指定重要文化財旧グラバー住宅保存整備に係る工事請負費などの皆増

(出島復元整備事業費)

- [前年度比較 △1億4,978万3千円(皆減)]
出島第Ⅲ期復元整備事業及び出島表門橋架橋事業が完了したことに伴う皆減

7項 保健体育費

- ・学校給食実施費 9億7,241万5千円 [前年度比較 2,033万9千円(2.1%)]

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は53億3,338万4千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 小学校費

- ・小学校整備事業費 38億8,848万6千円 空調設備整備事業などが年度内に完了しなかったため

3項 中学校費

- ・中学校整備事業費 13億4,570万7千円 空調設備整備事業などが年度内に完了しなかったため

第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農林水産施設 災害復旧費	327,628	125,895	38.4	115,000	86,733	19,448	106,447	547.3
2 公共土木施設 災害復旧費	265,173	98,874	37.3	11,691	154,608	64,179	34,696	54.1
3 文教施設 災害復旧費	1,600	956	59.7	-	644	-	956	皆増
4 市有施設等 災害復旧費	28,258	26,038	92.1	-	2,220	-	26,038	皆増
合 計	622,659	251,763	40.4	126,691	244,205	83,627	168,136	201.1

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億6,813万6千円(201.1%)増加し、2億5,176万3千円(執行率40.4%)となっている。

主な執行状況は次のとおりである。

1項 農林水産施設災害復旧費

- ・ 林業施設災害復旧費 1億1,986万4千円 [前年度比較 1億1,172万5千円(1,000%以上)]
林道大崎線地すべり災害復旧工事費などの増加

2項 公共土木施設災害復旧費

- ・ 道路災害復旧費 5,769万7千円 [前年度比較 1,247万1千円(27.6%)]
市道琴海戸根原町琴海戸根町2号線道路災害復旧工事費などの増加
- ・ 海岸災害復旧費 3,407万円 [前年度比較 3,407万円(皆増)]
端島見学施設災害復旧工事費の皆増

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は1億2,669万1千円となっている。

1項 農林水産施設災害復旧費

- ・ 農業用施設災害復旧費 1億1,500万円 30年7月の豪雨により被災した農道三重線ほか1線の災害復旧工事が年度内に完了しなかったため

2項 公共土木施設災害復旧費

- ・ 道路災害復旧費 1,169万1千円 30年7月の豪雨により被災した市道南が丘町星取1号線の道路災害復旧工事及び市道琴海戸根原町琴海戸根町2号線の道路災害復旧工事が年度内に完了しなかったため

第12款 公債費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	30 年 度					29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 元 金	20,033,579	20,029,142	100.0	-	4,437	26,617,669	△6,588,526	△24.8
2 利 子	2,022,327	1,714,387	84.8	-	307,940	1,959,491	△245,104	△12.5
合 計	22,055,906	21,743,529	98.6	-	312,377	28,577,160	△6,833,631	△23.9

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ68億3,363万1千円(23.9%)減少し、217億4,352万9千円(執行率98.6%)となっており、歳出総額の10.5%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1目 元金

・総務債、衛生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債などに係る償還元金

200億2,914万2千円 [前年度比較 △65億8,852万6千円(△24.8%)]
 教育債元金の減少
 (△20億1,758万円)
 退職手当債元金の減少
 (△13億601万4千円)
 土木債元金の減少
 (△12億259万3千円)

2目 利子

・総務債、衛生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債などに係る償還利子

17億1,438万7千円 [前年度比較 △2億4,510万4千円(△12.5%)]
 土木債利子の減少
 (△1億1,261万7千円)
 臨時財政対策債利子の減少
 (△4,725万9千円)

第13款 予備費

充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	30 年 度			29 年 度	前年度比較	
	予 算 額 ①	充 用 額 ②	不 用 額 ①-②	充 用 額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 予 備 費	72,000	58,443	13,557	64,236	△5,793	△9.0

ア 充用額について

当年度の充用額は、前年度に比べ579万3千円(9.0%)減少し、5,844万3千円となっている。

充用額の主なものは、次のとおりである。

2 款	総務費	866 万 8 千円	・災害救助法の適用を受けた対象都市に対する災害見舞金 ・損害賠償請求事件に係る委託料等
8 款	土木費	776 万 5 千円	・公務中に発生した交通事故に伴う賠償金等
11 款	災害復旧費	3,843 万 1 千円	・台風被災に伴う端島ドルフィン栈橋等の改修工事 ・落雷被害に伴う稲佐山山頂電波塔ライトアップ照明設備の改修工事

4 市債の状況(別表 14 参照)

当年度の借入額は 251 億 2,567 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 6,116 万 5 千円(2.6%)減少し、歳入決算額に対する割合は 12.0%(前年度 12.1%)となっている。これは、主に、観光債が増加したことに伴い商工債が増加したものの、借換債が皆減したことなどによるものである。

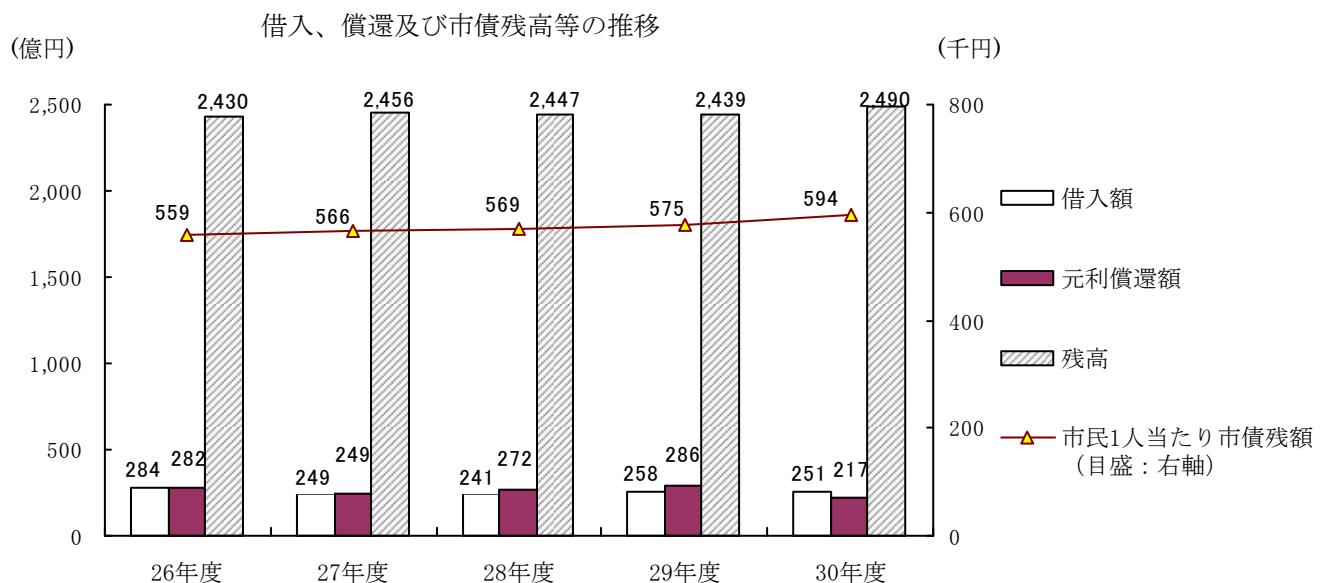
元利償還額は217億4,299万円で、前年度に比べ68億3,276万6千円(23.9%)減少し、歳出決算額に対する割合は10.5%(前年度13.7%)となっている。これは、主に、土木債、教育債及び退職手当債の元金償還額が減少したことなどによるものである。

なお、当年度末残高は 2,490億938万8千円で、前年度に比べ50億9,653万3千円(2.1%)増加している。

過去 5 か年度の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借 入 額		28,390,219	24,934,365	24,089,345	25,786,840	25,125,675
元利償還額	元 金	25,380,604	22,329,664	24,904,820	26,617,669	20,029,142
	利 子	2,843,176	2,558,755	2,245,779	1,958,088	1,713,848
	合 計	28,223,779	24,888,419	27,150,599	28,575,756	21,742,990
年度末残高		242,954,459	245,559,159	244,743,684	243,912,856	249,009,388
歳入決算額		215,045,023	214,144,612	212,961,534	213,041,378	210,229,102
歳出決算額		211,946,063	208,973,240	210,373,944	209,260,537	207,085,097
借 入 額／歳入決算額		13.2	11.6	11.3	12.1	12.0
元利償還額／歳出決算額		13.3	11.9	12.9	13.7	10.5
市民1人当たり市債残額		559	566	569	575	594



特別会計

1 決算状況・財政状況(別表3参照)

決算状況・財政状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引残額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	30 年 度 実 質 収 支 額 ③-④=⑤	29 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥	
観 光 施 設 事 業	385,223	373,186	12,036	-	12,036	11,070	966	
国民健康 保険事業	事業勘定	56,653,859	56,409,739	244,120	-	244,120	1,382,241	△1,138,120
	直営診療 施設勘定	135,024	135,024	-	-	-	-	-
土 地 取 得	8,181,196	8,115,152	66,044	66,044	-	-	-	
中央卸売市場事業	216,243	216,243	-	-	-	-	-	
駐 車 場 事 業	400,214	400,214	-	-	-	3,935	△3,935	
財 産 区	49,221	49,221	-	-	-	-	-	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	167,946	66,177	101,769	-	101,769	73,710	28,059	
介 護 保 険 事 業	46,529,940	44,500,214	2,029,726	-	2,029,726	1,207,180	822,546	
生 活 排 水 事 業	523,159	523,141	17	-	17	-	17	
診 療 所 事 業	322,205	322,205	-	-	-	-	-	
後期高齢者医療事業	5,556,035	5,487,632	68,403	3,006	65,397	56,374	9,024	
長崎市立病院機構 病院事業債管理	2,224,286	2,224,286	-	-	-	-	-	
合 計	121,344,552	118,822,436	2,522,116	69,050	2,453,067	2,734,510	△281,443	
前 年 度 合 計	120,514,918	117,570,917	2,944,001	209,491	2,734,510	1,628,144	1,106,366	
対 前 年 度 比 較	829,634	1,251,518	△421,884	△140,441	△281,443	1,106,366	△1,387,809	

特別会計の合計決算額は、前年度に比べ歳入で8億2,963万4千円(0.7%)、歳出で12億5,151万8千円(1.1%)それぞれ増加し、歳入1,213億4,455万2千円、歳出1,188億2,243万6千円となっている。

(1) 一般会計からの繰入れ状況(別表2参照)

一般会計から特別会計への繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		前年度比較	
	繰入金額 ①	比 率	繰入金額 ②	比 率	増 減 額 ①-②=③	増減率 ③/②
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,296,359	7.6	4,724,023	7.2	△427,664	△9.1
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	39,409	29.2	27,130	21.0	12,279	45.3
中央卸売市場事業	28,578	13.2	15,026	6.5	13,552	90.2
駐 車 場 事 業	11,355	2.8	12,187	2.6	△832	△6.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,772	1.1	1,971	0.9	△199	△10.1
介護保険事業	5,865,351	12.6	5,860,415	13.2	4,936	0.1
生活排水事業	380,506	72.7	355,676	70.5	24,829	7.0
診療所事業	177,504	55.1	180,944	55.5	△3,440	△1.9
後期高齢者医療事業	1,441,285	25.9	1,380,990	25.1	60,295	4.4
合 計	12,242,119	11.1	12,558,362	10.7	△316,243	△2.5

注 表中の比率は、繰入金額が各特別会計の歳入総額に占める比率である。

一般会計から特別会計への繰入金は、前年度に比べ3億1,624万3千円(2.5%)減少し、122億4,211万9千円となっている。

(2) 一般会計への繰出し状況(別表2参照)

特別会計から一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		前年度比較	
	繰出金額 ①	比 率	繰出金額 ②	比 率	増 減 額 ①-②=③	増減率 ③/②
観光施設事業	40,155	10.8	66,257	15.5	△26,102	△39.4
駐 車 場 事 業	135,095	33.8	166,924	35.8	△31,829	△19.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	13,562	20.5	10,125	7.2	3,436	33.9
合 計	188,812	22.5	243,307	23.6	△54,495	△22.4

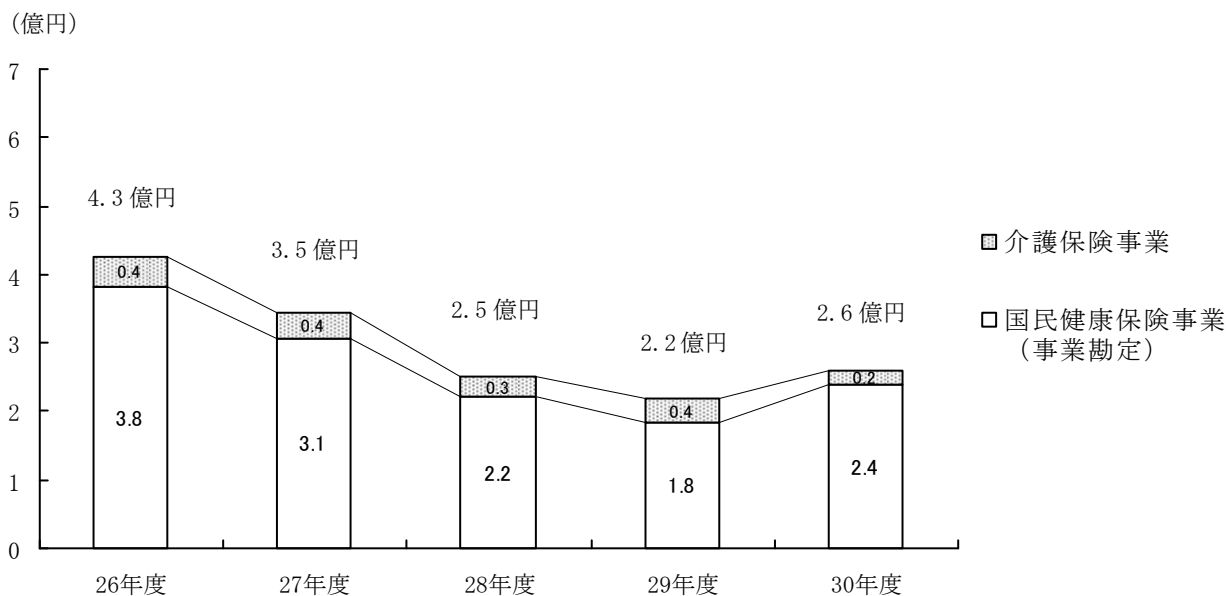
注 表中の比率は、繰出金額が各特別会計の歳出総額に占める比率である。

特別会計から一般会計への繰出金は、前年度に比べ5,449万5千円(22.4%)減少し、1億8,881万2千円となっている。

(3) 不納欠損額の状況(別表1・別表12参照)

不納欠損額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

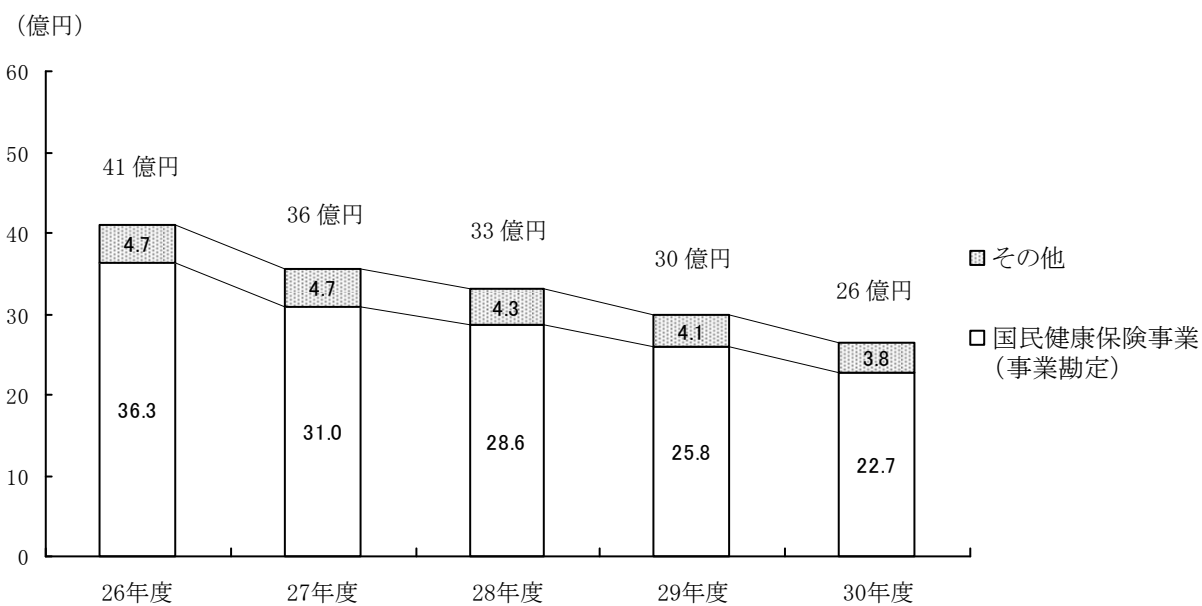
不納欠損額の推移



(4) 収入未済額の状況(別表1・別表13参照)

収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



注 「その他」は、介護保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、財産区、生活排水事業、観光施設事業である。

(5) 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度末 現 在 高 ①	30年 度			30年度末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
観 光 施 設 事 業 債	838,927	16,100	93,970	△77,870	761,057
国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	14,711	4,000	1,020	2,980	17,692
土 地 取 得 債	5,415,900	-	5,415,900	△5,415,900	-
中央卸売市場事業債	231,992	5,600	24,924	△19,324	212,668
駐 車 場 事 業 債	271,160	25,300	54,125	△28,825	242,334
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業債	467,098	-	26,743	△26,743	440,355
生活排水事業債	2,525,492	10,200	230,694	△220,494	2,304,997
診 療 所 事 業 債	1,097,699	4,900	69,482	△64,582	1,033,117
長崎市立病院機構 病院事業債管理債	11,114,069	1,200,000	950,925	249,075	11,363,145
合 計	21,977,048	1,266,100	6,867,782	△5,601,682	16,375,366

市債は、前年度に比べ 56 億 168 万 2 千円(25.5%)減少し、163 億 7,536 万 6 千円となっている。これは、主に、土地取得債が 54 億 1,590 万円減少したことによるものである。

(6) 基金の状況(別表 15 参照)

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度末 現 在 高 ①	30年 度			30年度末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
観 光 施 設 整 備 基 金	811,786	51,807	34,538	17,269	829,055
国民健康保険財政調整基金	416,608	639,451	-	639,451	1,056,059
介護保険財政調整基金	826,698	164,824	-	164,824	991,522
駐車場施設整備基金	-	1,968	-	1,968	1,968
合 計	2,055,092	858,050	34,538	823,512	2,878,604

2 会計別歳入歳出の状況(別表1・別表7参照)

観光施設事業特別会計

当会計は、グラバー園及びロープウェイ事業を運営することを目的として設置している。決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 収 入 欠損額 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③	
1 使用料及び手数料	1,633	1,666	1,666	100	-	-	1,639	28	1.7
2 国 庫 支 出 金	16,750	14,258	14,258	100	-	-	28,709	△14,451	△50.3
3 財 産 収 入	1,141	582	582	100	-	-	410	172	42.0
4 繰 入 金	32,250	34,538	34,538	100	-	-	60,634	△26,096	△43.0
5 繰 越 金	11,071	11,070	11,070	100	-	-	11,020	50	0.5
6 諸 収 入	318,560	304,158	304,158	100	-	-	300,251	3,908	1.3
7 市 債	16,100	16,100	16,100	100	-	-	30,200	△14,100	△46.7
8 県 支 出 金	-	2,851	2,851	100	-	-	4,880	△2,029	△41.6
合 計	397,505	385,223	385,223	100	-	-	437,741	△52,518	△12.0

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 グラバー園費	284,368	261,934	92.1	-	22,434	283,770	△21,836	△7.7
2 ロープウェイ費	113,137	111,252	98.3	-	1,885	142,901	△31,649	△22.1
合 計	397,505	373,186	93.9	-	24,319	426,671	△53,485	△12.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ5,251万8千円(12.0%)減少し、3億8,522万3千円となっており、収入率は100%である。これは、主に、ロープウェイ費においてロープウェイ施設整備事業が減少したことにより、充当財源である繰入金が2,609万6千円(43.0%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ5,348万5千円(12.5%)減少し、3億7,318万6千円となっており、執行率は93.9%である。これは、主にロープウェイ施設整備事業の減少によりロープウェイ費が3,164万9千円(22.1%)減少したことによるものである。

なお、不用額は2,431万9千円となっており、主なものは、グラバー園費2,243万4

千円で、職員給与費及び基金積立金が予定を下回ったことによるものである。

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は1,203万6千円となっているが、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は96万6千円となっている。

30年の本市の観光客数は、前年に比べ2万2,300人(0.3%)減少し、705万5,400人となっている。

(2) 各事業の決算状況

ア グラバー園事業

グラバー園事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30年度 ①	29年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	使用料及び手数料	1,375	1,356	19	1.4
	国庫支出金	14,258	28,709	△14,451	△50.3
	財産収入	582	410	172	42.0
	繰入金	9,611	16,306	△6,695	△41.1
	諸収入	228,658	224,010	4,648	2.1
	市債	4,600	8,100	△3,500	△43.2
	県支出金	2,851	4,880	△2,029	△41.6
	合 計	261,934	283,770	△21,836	△7.7
歳 出	グラバー園事業費	151,588	162,686	△11,098	△6.8
	公債費	72,499	56,847	15,652	27.5
	繰出金	37,848	64,237	△26,389	△41.1
	合 計	261,934	283,770	△21,836	△7.7

主な施設整備

旧ウォーカー住宅耐震化工事

3,132万円

グラバー園の有料入場者数は、旧グラバー住宅の保存修理工事の影響、大型連休中の悪天候及び夏季の猛暑により、前年度に比べ43,611人(4.6%)減少し、89万4,973人となっている。有料入場者数の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
個人	690,353	822,296	663,662	656,927	638,123
団体	284,506	320,602	266,357	281,657	256,850
合 計	974,859	1,142,898	930,019	938,584	894,973

イ ロープウェイ事業

ロープウェイ事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30年度 ①	29年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	使用料及び手数料	291	283	8	2.9
	繰入金	24,927	44,328	△19,401	△43.8
	繰越金	11,070	11,020	50	0.5
	諸収入	75,501	76,241	△740	△1.0
	市債	11,500	22,100	△10,600	△48.0
	合計	123,289	153,971	△30,683	△19.9
歳 出	ロープウェイ事業費	84,275	116,907	△32,633	△27.9
	公債費	24,670	23,974	697	2.9
	繰出金	2,307	2,020	287	14.2
	合計	111,252	142,901	△31,649	△22.1

主な施設整備

ロープウェイ設備整備

3,642万7千円

ロープウェイの有料利用者数は、前年度に比べ5,455人(2.8%)減少し、19万1,261人となっている。有料利用者数の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
個人	164,043	54,567	171,687	172,623	167,698
団体	22,911	5,339	20,491	24,093	23,563
合計	186,954	59,906	192,178	196,716	191,261

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当会計は、国民健康保険に加入する被保険者の疾病、負傷、出産等に対して必要な給付を行うことを目的として設置している。国民健康保険事業は、被保険者の納める税と国等からの負担金等で成り立っている相互扶助の精神に基づいた社会保険制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 国民健康 保 險 税	8,808,978	11,409,045	8,936,417	78.3	237,732	2,249,120	9,249,644	△313,228	△3.4
内									
現年課税分	8,061,890	8,911,490	8,198,740	92.0	-	726,391	8,427,562	△228,822	△2.7
滞納繰越分	747,088	2,497,555	737,677	29.5	237,732	1,522,730	822,083	△84,406	△10.3
2 使用料及び 手 数 料	6,869	6,298	6,316	100.3	-	-	6,680	△364	△5.4
3 国庫支出金	1	20	20	100	-	-	15,462,255	△15,462,235	△100.0
4 療養給付費 等 交 付 金	1	-	-	-	-	-	770,198	△770,198	皆減
5 県 支 出 金	42,419,079	41,863,865	41,863,865	100	-	-	2,660,191	39,203,674	1,000 以上
6 財 産 収 入	209	59	59	100	-	-	0	59	1,000 以上
7 繰 入 金	4,353,099	4,296,359	4,296,359	100	-	-	4,724,023	△427,664	△9.1
8 繰 越 金	1,382,241	1,382,241	1,382,241	100	-	-	779,052	603,189	77.4
9 諸 収 入	132,611	186,530	168,582	90.4	431	17,567	183,753	△15,170	△8.3
[前期高齢者] 交 付 金	-	-	-	-	-	-	17,444,836	△17,444,836	皆減
[共同事業] 交 付 金	-	-	-	-	-	-	14,430,893	△14,430,893	皆減
合 計	57,103,088	59,144,417	56,653,859	95.8	238,163	2,266,687	65,711,524	△9,057,665	△13.8

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	261,306	238,347	91.2	-	22,959	260,467	△22,119	△8.5
2 保 険 給 付 費	40,929,304	40,285,514	98.4	-	643,790	40,786,266	△500,752	△1.2
3 国民健康保険事業費 納 付 金	14,074,351	14,074,348	100.0	-	3	-	14,074,348	皆増
4 保 健 事 業 費	354,353	346,633	97.8	-	7,720	332,036	14,597	4.4
5 基 金 積 立 金	639,602	639,451	100.0	-	151	416,608	222,843	53.5
6 諸 支 出 金	834,172	825,444	99.0	-	8,728	425,715	399,729	93.9
7 予 備 費	10,000	-	-	-	10,000	-	-	-
[後期高齢者支援金等]	-	-	-	-	-	5,753,770	△5,753,770	皆減
[前期高齢者納付金等]	-	-	-	-	-	20,987	△20,987	皆減
[老人保健拠出金]	-	-	-	-	-	126	△126	皆減
[介護納付金]	-	-	-	-	-	2,280,026	△2,280,026	皆減
[共同事業拠出金]	-	-	-	-	-	14,053,282	△14,053,282	皆減
合 計	57,103,088	56,409,739	98.8	-	693,349	64,329,284	△7,919,545	△12.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ90億5,766万5千円(13.8%)減少し、566億5,385万9千円(収入率95.8%)となっている。これは、主に、国民健康保険の県単位化に伴い、県が財政運営主体となったことにより、共同事業交付金が皆減したこと並びに前期高齢者交付金及び国庫支出金などの公費負担分を県が受け入れることになったためである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ79億1,954万5千円(12.3%)減少し、564億973万9千円(執行率98.8%)となっている。これは、主に、国民健康保険の県単位化に伴い、県が財政運営主体となったことにより、国民健康保険事業費納付金が皆増したものの、共同事業拠出金などが皆減したためである。

なお、不用額は6億9,334万9千円となっており、主なものは、保険給付費6億4,379万円で、被保険者数及び1人当たり療養給付費が予定を下回ったことなどによるものである。

ア 保険給付の状況

被保険者数は9万8,932人、保険給付費は402億8,551万4千円となっており、前年度に比べ、保険給付費全体は5億75万2千円(1.2%)、被保険者数は3,841人(3.7%)減少しているが、1人当たり保険給付費は1万円(2.6%)増加している。

保険給付の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：世帯・人・千円・回)

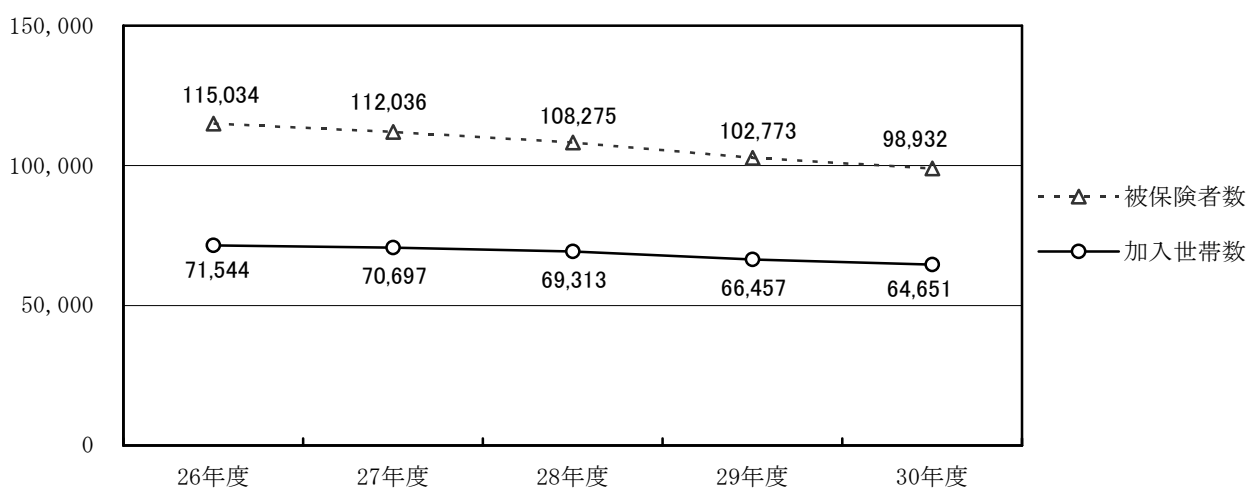
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
世 帯 数	71,544	70,697	69,313	66,457	64,651
被 保 険 者 数	115,034	112,036	108,275	102,773	98,932
保 険 給 付 費	42,395,039	43,580,693	41,744,269	40,786,266	40,285,514
1人当たり保険給付費	369	389	386	397	407
1人当たり受診回数	12.7	12.7	12.6	12.8	12.8

注1 世帯数、被保険者数は前年度3月から当年度2月までの平均値である。

注2 1人当たり受診回数は、診療にかかる総件数を被保険者数で除したものである。

国民健康保険の加入状況の推移

(人・世帯)



イ 保険税収入済額の状況

収入済額は89億3,641万7千円で、1世帯当たり課税額は13万8千円、1人当たり課税額は9万円であり、過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

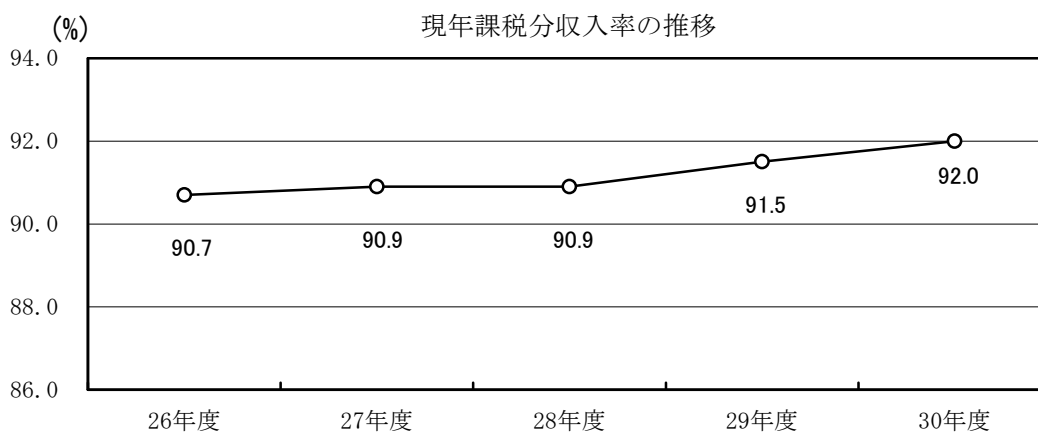
(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国民健康保険税	8,903,109	8,771,159	9,564,528	9,249,644	8,936,417
現年課税分	8,081,632 (90.7)	7,867,639 (90.9)	8,724,344 (90.9)	8,427,562 (91.5)	8,198,740 (92.0)
滞納繰越分	821,477 (20.7)	903,520 (25.8)	840,184 (27.7)	822,083 (29.5)	737,677 (29.5)
1世帯当たり課税額	125	122	138	139	138
1人当たり課税額	77	77	89	90	90

注 表中の()書きは収入率である。

収入率について

当年度現年課税分の収入率は92.0%であり、過去5か年度の推移は、次のとおりである。



不納欠損額について

不納欠損額は2億3,773万2千円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：世帯・件・千円・%)

区 分			世 帯 数	件 数	税 額	構成比率
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	712	5,171	111,397	46.9
		生 活 困 窮	935	5,714	60,889	25.6
		所 在 不 明	298	1,698	10,402	4.4
	第15条の7第5項	限 定 承 認 等	47	379	6,540	2.8
	第18条 第1項	時 効 完 成	1,343	5,391	48,504	20.4
合 計			3,335	18,353	237,732	100

収入未済額について

収入未済額は22億4,912万円となっている。これは、国民健康保険税に係る現年課税分7億2,639万1千円、滞納繰越分15億2,273万円であり、過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国民健康保険税	3,614,830	3,088,439	2,855,422	2,571,489	2,249,120
現年課税分	852,408	796,941	881,988	792,305	726,391
滞納繰越分	2,762,422	2,291,499	1,973,434	1,779,184	1,522,730

(2) 国民健康保険財政調整基金について

国民健康保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として設置している。前年度末の基金残高は4億1,660万8千円であったが、当年度は、剰余金の一部を積み立てた結果、30年度末の基金残高は10億5,605万9千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は2億4,412万円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△11億3,812万円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である国民健康保険財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支額は△4億9,866万9千円となっている。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

当会計は、国民健康保険の保健事業の一つとして地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診 療 収 入	62,537	54,059	54,059	100	-	-	63,229	△9,169	△14.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	174	110	110	100	-	-	176	△66	△37.4
3 県 支 出 金	930	337	337	100	-	-	480	△143	△29.8
4 繰 入 金	81,055	72,675	72,675	100	-	-	60,946	11,729	19.2
5 諸 収 入	3,619	3,842	3,842	100	-	-	4,067	△224	△5.5
6 市 債	4,100	4,000	4,000	100	-	-	600	3,400	566.7
合 計	152,415	135,024	135,024	100	-	-	129,497	5,526	4.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	107,813	99,604	92.4	-	8,209	94,198	5,406	5.7
2 医 業 費	43,312	34,340	79.3	-	8,972	34,233	107	0.3
3 公 債 費	1,074	1,066	99.3	-	8	1,066	0	0.0
4 諸 支 出 金	16	13	79.8	-	3	-	13	皆増
5 予 備 費	200	-	-	-	200	-	-	-
合 計	152,415	135,024	88.6	-	17,391	129,497	5,526	4.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ552万6千円(4.3%)増加し、1億3,502万4千円(収入率100%)となっている。これは、主に、延患者数の減少により診療収入が916万9千円(14.5%)減少したものの、一般会計繰入金の増加により繰入金が1,172万9千円(19.2%)

増加したことによるものである。また、繰入金 7,267 万 5 千円は、へき地診療所運営に伴い国から国民健康保険事業特別会計事業勘定を通じて交付される事業勘定繰入金 3,326 万 6 千円及び赤字補てんのために繰り入れられた一般会計繰入金 3,940 万 9 千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 552 万 6 千円(4.3%)増加し、1 億 3,502 万 4 千円(執行率 88.6%)となっている。これは、主に、総務費が 540 万 6 千円(5.7%)増加したことによるものである。

なお、不用額は 1,739 万 1 千円となっており、主なものは、医業費の 897 万 2 千円で、両診療所の医療用薬品費が予定を下回ったことによるものである。

ア 国民健康保険直営診療所の利用状況

国民健康保険直営診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
伊 王 島	診 療 圏 人 口	720	743	702	688	671
	年 間 延 患 者 数	7,845	7,868	8,092	7,388	6,577
	1 日 当 たり 患 者 数	32.6	33.1	34.0	31.2	27.4
高 島	診 療 圏 人 口	415	395	388	374	369
	年 間 延 患 者 数	3,557	3,117	2,589	2,369	1,947
	1 日 当 たり 患 者 数	14.6	13.1	10.7	9.7	8.0

注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 3,940 万 9 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 1,227 万 9 千円(45.3%)増加している。

土地取得特別会計

当会計は、道路、公園等の計画的な都市基盤整備事業を円滑に推進するため、土地開発基金の運用により公共事業用地の先行取得を目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 収 入	8,188,237	7,653,264	7,653,264	100	-	-	606,019	7,047,245	1,000 以上
2 諸 収 入	1,100,000	305,653	305,653	100	-	-	492,704	△187,051	△38.0
3 繰 入 金	-	12,788	12,788	100	-	-	7,958	4,830	60.7
4 繰 越 金	209,491	209,491	209,491	100	-	-	87,421	122,069	139.6
合 計	9,497,728	8,181,196	8,181,196	100	-	-	1,194,102	6,987,094	585.1

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款項目別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土地取得事業費	4,074,514	2,691,939	66.1	66,044	1,316,530	972,719	1,719,220	176.7
公共用地 取 得 費	1,311,447	395,599	30.2	66,044	849,804	371,767	23,832	6.4
土地開発基金 積 立 金	56,612	31,739	56.1	-	24,873	49,806	△18,067	△36.3
土地開発基金 借入金償還金	2,706,455	2,264,601	83.7	-	441,854	551,147	1,713,455	310.9
2 公 債 費	5,423,214	5,423,213	100.0	-	1	11,892	5,411,321	1,000 以上
合 計	9,497,728	8,115,152	85.4	66,044	1,316,531	984,611	7,130,541	724.2

当年度の収入済額は、前年度に比べ 69 億 8,709 万 4 千円 (585.1%) 増加し、81 億 8,119 万 6 千円 (収入率 100%) となっている。これは、主に、取得した公共用地の一般会計への売払が増加したため、財産収入が 70 億 4,724 万 5 千円 (1,000%以上) 増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ71億3,054万1千円(724.2%)増加し、81億1,515万2千円(執行率85.4%)となっている。これは、主に、土地開発基金借入金償還金が17億1,345万5千円(310.9%)、公債費が54億1,132万1千円(1,000%以上)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は6,604万4千円で、主に用地取得及び建物移転補償が年度内に完了しなかったことによるものである。また、不用額は13億1,653万1千円となっており、主なものは、公共用地取得費8億4,980万4千円で、事業用地及び代替地の取得費並びに用地取得に伴う補償費が予定を下回ったことによるものである。

中央卸売市場事業特別会計

当会計は、中央卸売市場を設けて、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料 及 び 手 数 料	136,545	136,937	136,937	100	-	-	140,165	△3,228	△2.3
2 財 産 収 入	1	-	-	-	-	-	-	-	-
3 繰 入 金	36,004	28,578	28,578	100	-	-	15,026	13,552	90.2
4 諸 収 入	42,391	45,128	45,128	100	-	-	44,629	499	1.1
5 市 債	8,000	5,600	5,600	100	-	-	32,700	△27,100	△82.9
合 計	222,941	216,243	216,243	100	-	-	232,520	△16,277	△7.0

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 中央卸売市場費	196,551	190,649	97.0	-	5,902	210,096	△19,447	△9.3
2 公 債 費	25,890	25,595	98.9	-	295	22,424	3,170	14.1
3 予 備 費	500	-	-	-	500	-	-	-
合 計	222,941	216,243	97.0	-	6,698	232,520	△16,277	△7.0

当年度の収入済額は、前年度に比べ1,627万7千円(7.0%)減少し、2億1,624万3千円(収入率100%)となっている。これは、主に、赤字補填のための一般会計繰入金が1,355万2千円(90.2%)増加したものの、市債が2,710万円(82.9%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ1,627万7千円(7.0%)減少し、2億1,624万3千円(執行率97.0%)となっている。これは、主に、中央卸売市場費が1,944万7千円(9.3%)減少したことによるものである。

なお、不用額は669万8千円となっており、主なものは、中央卸売市場費の590万2

千円で、事務費及び中央卸売市場施設整備事業費が予定を下回ったことによるものである。

ア 年間取扱高の状況について

当年度の取扱金額は、前年度に比べ9億8,324万9千円減少し、151億697万9千円となっている。これは、主に、天候の影響で野菜が単価安となったことによるものである。

なお、年間取扱高の状況は、次表のとおりである。

(上段=数量：トン・下段=金額：千円)

項 目		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
野 菜	取扱数量	53,842	52,356	51,559	51,370	48,457
	取扱金額	9,545,702	10,741,066	11,119,876	10,426,355	9,364,386
果 実	取扱数量	20,252	18,266	17,783	18,417	18,060
	取扱金額	5,489,291	5,767,299	5,706,505	5,663,873	5,742,593
合 計	取扱数量	74,094	70,622	69,342	69,787	66,517
	取扱金額	15,034,993	16,508,365	16,826,381	16,090,228	15,106,979

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額2,857万8千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ1,355万2千円(90.2%)増加している。

駐車場事業特別会計

当会計は、観光都市としての道路交通の円滑化及び安全で快適な都市環境の形成を図るため、市営駐車場を設け、その管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料 及 び 手 数 料	378,079	355,730	355,730	100	-	-	376,196	△20,467	△5.4
2 財 産 収 入	2,248	3,360	3,360	100	-	-	2,263	1,098	48.5
3 繰 入 金	11,355	11,355	11,355	100	-	-	12,187	△832	△6.8
4 繰 越 金	3,936	3,935	3,935	100	-	-	23,350	△19,415	△83.1
5 諸 収 入	595	534	534	100	-	-	4,497	△3,963	△88.1
6 市 債	35,000	25,300	25,300	100	-	-	51,100	△25,800	△50.5
合 計	431,213	400,214	400,214	100	-	-	469,593	△69,379	△14.8

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 駐 車 場 費	226,892	209,796	92.5	-	17,096	218,114	△8,317	△3.8
2 公 債 費	55,879	55,323	99.0	-	556	80,620	△25,298	△31.4
3 繰 出 金	148,392	135,095	91.0	-	13,297	166,924	△31,829	△19.1
4 予 備 費	50	-	-	-	50	-	-	-
合 計	431,213	400,214	92.8	-	30,999	465,658	△65,443	△14.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ6,937万9千円(14.8%)減少し、4億21万4千円(収入率100%)となっている。これは、主に、前年度に平和公園駐車場の施設整備事業が完了し、市債が2,580万円(50.5%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ6,544万3千円(14.1%)減少し、4億21万4千円(執行率92.8%)となっている。これは、主に、一般会計繰出金が3,182万9千円(19.1%)減少したことによるものである。

なお、不用額は3,099万9千円となっており、主なものは、駐車場費の1,709万6千

円で、松が枝町第2駐車場の施設整備事業において施工内容の見直し及び入札差金が生じたこと並びに施設修繕料が予定を下回ったことによるものである。

ア 市営駐車場の利用状況

当年度の市営駐車場の延べ利用台数は、前年度に比べ28,000台減少し、62万6,231台となっている。これは、主に、桜町駐車場及び平和公園駐車場の利用台数が減少したことによるものである。また、駐車場使用料は、前年度に比べ2,044万9千円減少し、3億5,513万6千円となっている。これは、主に、平和公園駐車場及び松が枝町第2駐車場においてクルーズ船の寄港回数の減少及び修学旅行の減少により大型バスの利用台数が減少したことによるものである。

なお、市営駐車場の利用状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：台・千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
桜町駐車場 (213台)	延利用台数	205,097 (100)	200,318 (98)	197,953 (97)	191,617 (93)	178,656 (87)
	収入額	68,241 (100)	67,951 (100)	69,808 (102)	71,237 (104)	68,051 (100)
市民会館地下駐車場 (225台)	延利用台数	102,418 (100)	100,326 (98)	100,602 (98)	95,932 (94)	95,263 (93)
	収入額	60,637 (100)	58,203 (96)	58,801 (97)	55,989 (92)	55,549 (92)
松が枝町駐車場 (75台)	延利用台数	35,756 (100)	38,725 (108)	31,261 (87)	31,370 (88)	32,427 (91)
	収入額	43,342 (100)	49,745 (115)	36,985 (85)	38,661 (89)	38,994 (90)
平和公園駐車場 (139台)	延利用台数	79,476 (100)	83,736 (105)	79,644 (100)	81,943 (103)	74,208 (93)
	収入額	44,462 (100)	51,125 (115)	52,370 (118)	58,353 (131)	51,108 (115)
茂里町地下駐車場 (156台)	延利用台数	40,372 (100)	47,036 (117)	46,668 (116)	47,311 (117)	42,829 (106)
	収入額	25,168 (100)	26,140 (104)	26,553 (106)	27,998 (111)	24,305 (97)
松山町駐車場 (298台)	延利用台数	130,052 (100)	134,083 (103)	138,985 (107)	137,880 (106)	137,754 (106)
	収入額	67,296 (100)	67,925 (101)	70,121 (104)	70,450 (105)	69,374 (103)
松が枝町第2駐車場 (133台)	延利用台数	65,238 (100)	70,042 (107)	70,375 (108)	68,178 (105)	65,094 (100)
	収入額	46,857 (100)	54,614 (117)	54,625 (117)	52,897 (113)	47,755 (102)
合 計 (1,239台)	延利用台数	658,409 (100)	674,266 (102)	665,488 (101)	654,231 (99)	626,231 (95)
	収入額	356,004 (100)	375,703 (106)	369,262 (104)	375,585 (106)	355,136 (100)

注 ()の数値は、26年度の実数を100とした時の各年度の指数を表す。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は0円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△393万5千円となっている。

財産区特別会計

当会計は、財産区が所有する土地等の財産の管理等を目的として設置している。
本市には当年度末 86 の財産区があり、23 財産区において収入、支出が計上されている。
決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 収 入	63,561	36,886	34,756	94.2	-	2,130	24,839	9,917	39.9
2 繰 入 金	4,086	8,405	8,405	100	-	-	12,712	△4,307	△33.9
3 諸 収 入	337	6,060	6,060	100	-	-	-	6,060	皆増
合 計	67,984	51,351	49,221	95.9	-	2,130	37,551	11,670	31.1

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 費	55,318	36,561	66.1	-	18,757	24,028	12,533	52.2
2 諸 支 出 金	12,666	12,660	100.0	-	6	13,523	△863	△6.4
合 計	67,984	49,221	72.4	-	18,763	37,551	11,670	31.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ 1,167 万円 (31.1%) 増加し、4,922 万 1 千円 (収入率 95.9%) となっている。これは、主に、財産貸付収入が増加したことにより財産収入が 991 万 7 千円 (39.9%) 増加したこと及び財産区有財産から生じた収入を自治会の収入としていたため、不当利得返還金として返還を受けたことによる諸収入が 606 万円皆増したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1,167 万円 (31.1%) 増加し、4,922 万 1 千円 (執行率 72.4%) となっている。これは、主に、積立金が増加したことにより、財産費が 1,253 万 3 千円 (52.2%) 増加したことによるものである。

なお、不用額は 1,876 万 3 千円となっており、主なものは、財産費の 1,875 万 7 千円で、中川郷財産区において財産管理費交付金が、中川郷財産区及び銅座町財産区において積立金が予定を下回ったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計は、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に、経済的な安定と自立のため必要な資金を貸し付けることを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 繰 入 金	2,035	1,772	1,772	100	-	-	1,971	△199	△10.1
2 繰 越 金	40,306	73,710	73,710	100	-	-	105,708	△31,998	△30.3
3 諸 収 入	41,358	248,810	92,464	37.2	-	156,346	106,709	△14,245	△13.3
合 計	83,699	324,292	167,946	51.8	-	156,346	214,387	△46,441	△21.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	43,393	25,872	59.6	-	17,521	34,969	△9,097	△26.0
2 公 債 費	26,744	26,743	100.0	-	1	95,582	△68,839	△72.0
3 繰 出 金	13,562	13,562	100.0	-	0	10,125	3,436	33.9
合 計	83,699	66,177	79.1	-	17,522	140,677	△74,500	△53.0

当年度の収入済額は、前年度に比べ4,644万1千円(21.7%)減少し、1億6,794万6千円(収入率51.8%)となっている。これは、主に、前年度からの繰越金が3,199万8千円(30.3%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ7,450万円(53.0%)減少し、6,617万7千円(執行率79.1%)となっている。これは、主に、公債費が6,883万9千円(72.0%)減少したことによるものである。

なお、不用額は1,752万2千円となっており、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の1,752万1千円で、貸付件数が予定を下回ったことによるものである。

過去3か年度の母子父子寡婦福祉資金の償還状況及び貸付状況は、次表のとおりである。

償 還 状 況

(単位:千円・%)

区 分	28年度			29年度				30年度			
	母子福祉資金	寡婦福祉資金	合 計	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	合 計	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	合 計
調 定 額	244,601	13,648	258,249	231,123	82	12,400	243,604	212,977	98	11,553	224,628
収 入 済 額	113,567	4,381	117,949	101,331	82	3,413	104,825	87,235	98	3,057	90,390
不納欠損額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入未済額	131,034	9,267	140,300	129,793	-	8,987	138,779	125,742	-	8,496	134,238
収 入 率	46.4	32.1	45.7	43.8	100	27.5	43.0	41.0	100	26.5	40.2

貸付金の償還状況は、調定額2億2,462万8千円に対し、収入済額は9,039万円、収入未済額は1億3,423万8千円となっており、収入未済額は前年度に比べ454万1千円減少している。一方、収入率は2.8ポイント低くなっている。

貸 付 状 況

(単位:件・千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	件 数	貸付額	件 数	貸付額	件 数	貸付額
母子福祉資金	57	34,903	48	26,834	36	18,721
父子福祉資金	5	2,443	6	3,091	6	3,002
寡婦福祉資金	1	847	1	924	-	-
合 計	63	38,193	55	30,849	42	21,723

貸付件数及び貸付額は42件で2,172万3千円となっており、前年度に比べ貸付件数は13件減少し、貸付額も912万6千円減少している。

貸付金残高の状況

(単位:千円)

29年度末貸付金残高	30年度中増減高		30年度末貸付金残高
	増加(貸付金)	減少(償還元金)	
665,600	21,723	90,095	597,228

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は1億176万9千円となっている。これは、主に、前年度からの繰越金があったことによるもので、翌年度に繰越して貸付金の原資として運用されている。

介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理を明確にすることを目的として設置している。介護保険事業は40歳以上の方が介護保険料を納めることで、介護を社会全体で支えるとともに、介護が必要になった際に、介護サービス計画に基づいて総合的なサービスを受けられる制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保 険 料	9,598,198	10,324,589	10,134,807	98.2	20,957	175,540	8,824,904	1,309,902	14.8
2 分 担 金 及 び 金 担 担	153	110	110	100	-	-	139	△29	△21.2
3 使 用 料 及 び 料 手 数	1,622	1,659	1,661	100.2	-	-	1,746	△85	△4.9
4 国 庫 支 出 金	11,538,897	11,743,238	11,743,238	100	-	-	11,505,251	237,987	2.1
5 支 払 基 金 交 付 金	11,920,324	11,521,212	11,521,212	100	-	-	11,779,565	△258,353	△2.2
6 県 支 出 金	6,229,743	6,048,054	6,048,054	100	-	-	5,936,867	111,187	1.9
7 財 産 収 入	1,091	475	475	100	-	-	297	178	60.0
8 繰 入 金	6,260,237	5,865,351	5,865,351	100	-	-	5,860,415	4,936	0.1
9 繰 越 金	1,207,182	1,207,180	1,207,180	100	-	-	632,236	574,944	90.9
10 諸 収 入	1,594	17,614	7,853	44.6	-	9,761	5,278	2,575	48.8
合 計	46,759,041	46,729,481	46,529,940	99.6	20,957	185,301	44,546,698	1,983,242	4.5

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	462,856	351,887	76.0	-	110,969	445,612	△93,725	△21.0
2 保 険 給 付 費	42,053,460	40,129,002	95.4	-	1,924,458	40,483,809	△354,808	△0.9
3 基 金 積 立 金	165,441	164,824	99.6	-	617	250,331	△85,507	△34.2
4 地 域 支 援 事 業 費	3,024,421	2,801,710	92.6	-	222,711	1,784,578	1,017,132	57.0
5 諸 支 出 金	1,052,863	1,052,792	100.0	-	71	375,187	677,604	180.6
合 計	46,759,041	44,500,214	95.2	-	2,258,827	43,339,518	1,160,696	2.7

当年度の収入済額は、前年度に比べ 19 億 8,324 万 2 千円(4.5%)増加し、465 億 2,994 万円(収入率 99.6%)となっている。これは、主に、特別徴収保険料が増加したことにより第 1 号被保険者保険料が 13 億 990 万 2 千円(14.8%)増加したことによるものである。繰入金 58 億 6,535 万 1 千円は、主に介護保険法に基づく法定負担割合である一般会計繰入金で、繰入額は前年度に比べ 493 万 6 千円(0.1%)増加している。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 11 億 6,069 万 6 千円(2.7%)増加し、445 億 21 万 4 千円(執行率 95.2%)となっている。これは、主に、介護予防・生活支援サービス事業費の増加により地域支援事業費が 10 億 1,713 万 2 千円(57.0%)増加したことによるものである。

なお、不用額は 22 億 5,882 万 7 千円となっており、主なものは、保険給付費 19 億 2,445 万 8 千円で、居宅介護サービス給付費における短期入所生活介護の延べ利用日数及び通所リハビリテーションの利用回数が予定を下回ったことによるものである。

ア 保険給付の状況

第 1 号被保険者(65 歳以上)数は 13 万 1,802 人、認定者数は 3 万 218 人となっており、前年度と比べて被保険者数が 1,752 人(1.3%)増加し、認定者数は 97 人(0.3%)減少している。

保険給付の状況の過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
第 1 号被保険者数	120,824	124,421	127,525	130,050	131,802
認 定 者 数	29,659	30,513	30,593	30,315	30,218
要 介 護	19,530	20,281	20,869	21,345	21,697
要 支 援	10,129	10,232	9,724	8,970	8,521
給 付 額	39,301,646	39,544,627	40,183,392	40,483,809	40,129,002
第 1 号被保険者 1 人当たり給付額	325	318	315	311	304
認 定 者 1 人当たり給付額	1,325	1,296	1,313	1,335	1,328

注 第 1 号被保険者(65 歳以上)数、認定者数は 9 月末現在の数値である。

イ 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は 101 億 3,480 万 7 千円であり、前年度と比べて 13 億 990 万 2 千円(14.8%)増加している。

保険料収入の状況の過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
保 険 料 収 入 済 額	7,346,305	8,343,463	8,609,896	8,824,904	10,134,807
現 年 度 分 (収 入 率)	7,278,264 (98.7)	8,266,849 (98.9)	8,531,689 (98.9)	8,744,315 (99.1)	10,055,831 (99.3)
滞 納 分 (収 入 率)	68,042 (28.4)	76,614 (33.3)	78,207 (35.2)	80,589 (36.2)	78,975 (39.8)
第 1 号 被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 料 額	61	67	68	68	77
不 納 欠 損 額	41,714	37,482	28,804	35,255	20,957
収 入 未 済 額	232,630	220,920	218,764	194,569	175,540

不納欠損額について

不納欠損額は 2,095 万 7 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円)

区 分		人 数	件 数	金 額
介護保険法 第 200 条	時 効 完 成	728	4,086	20,957

収入未済額について

収入未済額は 1 億 7,554 万円となっている。これは、第 1 号被保険者に係る現年度分普通徴収保険料 7,707 万 3 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 9,846 万 7 千円で、前年度に比べ 1,902 万 8 千円 (9.8%) 減少している。

(2) 介護保険財政調整基金について

介護保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として 12 年度に設置している。当年度は、新規積立 1 億 6,434 万 9 千円、利子 47 万 5 千円を積み立てた結果、30 年度末の基金残高は 9 億 9,152 万 2 千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、地域支援事業費が増加したものの、保険料収入の増加などにより当年度実質収支額は 20 億 2,972 万 6 千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 8 億 2,254 万 6 千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である介護保険財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支額は 9 億 8,737 万円となっている。

生活排水事業特別会計

当会計は、農業・漁業集落地域における生活環境の改善を図り、農業用水の水質保全及び公共用水域の水質保全を目的として設置しており、「し尿・雑排水等」の処理施設を整備し、管理運営を行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分 担 金 及 び 負 担 金	752	392	220	56.2	84	87	208	12	5.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	129,416	127,340	125,413	98.5	153	1,774	128,169	△2,756	△2.2
3 国 庫 支 出 金	6,814	6,820	6,820	100	-	-	5,000	1,820	36.4
4 繰 入 金	388,084	380,506	380,506	100	-	-	355,676	24,829	7.0
5 市 債	14,200	10,200	10,200	100	-	-	15,300	△5,100	△33.3
〔諸 収 入〕	-	-	-	-	-	-	341	△341	皆減
合 計	539,266	525,257	523,159	99.6	237	1,861	504,694	18,465	3.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 集落排水事業費	251,619	235,902	93.8	-	15,717	220,722	15,180	6.9
2 公 債 費	287,447	287,240	99.9	-	207	283,972	3,268	1.2
3 予 備 費	200	-	-	-	200	-	-	-
合 計	539,266	523,141	97.0	-	16,125	504,694	18,447	3.7

当年度の収入済額は、前年度に比べ1,846万5千円(3.7%)増加し、5億2,315万9千円(収入率99.6%)となっている。これは、主に、赤字補てんのために繰り入れられた一般会計繰入金が増加した(2,482万9千円(7.0%)増加)したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ1,844万7千円(3.7%)増加し、5億2,314万1千円(執行率97.0%)となっている。これは、主に、機能診断調査委託料及びデータ作成等委託料が増加したため、集落排水事業費が増加した(1,518万円(6.9%)増加)したことによるものである。

なお、不用額は 1,612 万 5 千円となっており、主なものは、集落排水事業費の 1,571 万 7 千円で、農業集落排水施設整備事業費における備品購入費及び漁業集落排水施設維持管理費における施設修繕料などが予定を下回ったことによるものである。

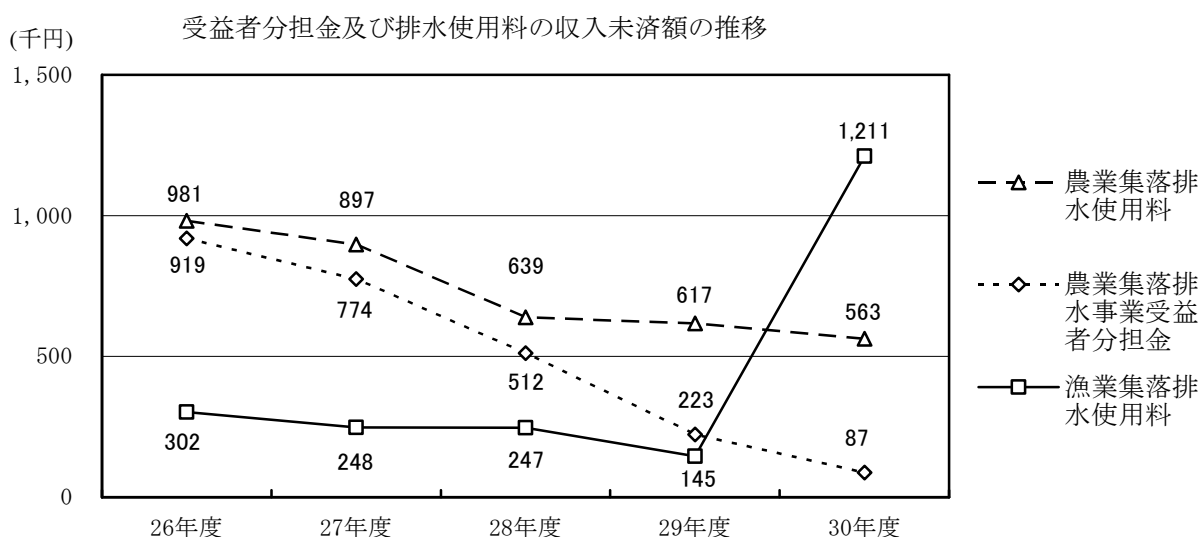
ア 不納欠損額について

不納欠損額は 23 万 7 千円となっている。これは、農業集落排水事業受益者分担金 8 万 4 千円、農業集落排水使用料 13 万 2 千円及び漁業集落排水使用料 2 万 1 千円であり、時効完成によるものである。

イ 収入未済額について

収入未済額は 186 万 1 千円となっている。これは、農業集落排水事業受益者分担金 8 万 7 千円、農業集落排水使用料 56 万 3 千円及び漁業集落排水使用料 121 万 1 千円などであり、前年度に比べ 87 万 6 千円(88.9%)増加している。

なお、収入未済額の過去 5 か年度の推移は次のとおりである。



(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は 1 万 7 千円となっている。これは収支不足が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の残額であり、翌年度へ繰り越している。なお、繰入額は前年度に比べ 2,482 万 9 千円(7.0%)増加している。

診療所事業特別会計

当会計は、地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診 療 収 入	99,348	103,480	103,480	100	-	-	101,615	1,865	1.8
2 使 用 料 及 料 び 手 数	356	346	346	100	-	-	401	△55	△13.8
3 県 支 出 金	15,990	15,893	15,893	100	-	-	16,837	△944	△5.6
4 繰 入 金	191,504	177,504	177,504	100	-	-	180,944	△3,440	△1.9
5 諸 収 入	24,734	20,082	20,082	100	-	-	19,744	338	1.7
6 市 債	7,800	4,900	4,900	100	-	-	6,200	△1,300	△21.0
合 計	339,732	322,205	322,205	100	-	-	325,741	△3,536	△1.1

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	209,706	199,321	95.0	-	10,385	202,725	△3,404	△1.7
2 医 業 費	39,690	33,010	83.2	-	6,680	34,473	△1,463	△4.2
3 公 債 費	88,214	88,155	99.9	-	59	86,816	1,339	1.5
4 諸 支 出 金	1,722	1,719	99.8	-	3	1,727	△8	△0.5
5 予 備 費	400	-	-	-	400	-	-	-
合 計	339,732	322,205	94.8	-	17,527	325,741	△3,536	△1.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ 353 万 6 千円 (1.1%) 減少し、3 億 2,220 万 5 千円 (収入率 100%) となっている。これは、主に、野母崎診療所に係る一般会計繰入金の減により、繰入金が 344 万円 (1.9%) 減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 353 万 6 千円 (1.1%) 減少し、3 億 2,220 万 5 千円 (執

行率 94.8%)となっている。これは、主に、野母崎診療所における職員給与費の減により、総務費が 340 万 4 千円(1.7%)減少したことによるものである。

なお、不用額は 1,752 万 7 千円となっており、主なものは、総務費の 1,038 万 5 千円で、野母崎診療所において職員給与費、委託料及び需用費が予定を下回ったことによるものである。

ア 各診療所の利用状況

各診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
池 島	診 療 圏 人 口	177	157	158	140	130
	年 間 延 患 者 数	1,715	1,576	1,643	1,273	1,060
	1 日 当 たり 患 者 数	7.1	6.5	6.9	5.2	4.3
小 口	診 療 圏 人 口	673	653	629	596	593
	年 間 延 患 者 数	717	686	747	769	854
	1 日 当 たり 患 者 数	7.5	7.2	8.0	8.1	9.3
野 母 崎	診 療 圏 人 口	5,698	5,519	5,408	5,226	5,089
	年 間 延 患 者 数	26,918	23,654	20,742	20,230	19,852
	1 日 当 たり 患 者 数	110.3	97.3	85.4	82.9	81.4

注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 1 億 7,750 万 4 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 344 万円(1.9%)減少している。

後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療事業の経理を適正に図ることを目的として設置している。後期高齢者医療事業は、少子高齢化が進んでいる中、後期高齢者が安心して医療を受けられるように設けられた制度であり、長崎県後期高齢者医療広域連合が、保険料の決定及び医療費の支給を行うなど保険者として運営にあたる一方、本市は、被保険者の資格取得・喪失に関する業務及び保険料の徴収事務などを行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 後期高齢者 医療保険料	4,039,969	4,081,916	4,049,306	99.2	3,098	34,544	4,026,073	23,233	0.6
2 使用料及 び手数料	516	501	504	100.6	-	-	530	△26	△4.9
3 繰 入 金	1,453,272	1,441,285	1,441,285	100	-	-	1,380,990	60,295	4.4
4 繰 越 金	1	56,374	56,374	100	-	-	76,778	△20,404	△26.6
5 諸 収 入	9,913	8,563	8,566	100.0	-	-	6,645	1,921	28.9
合 計	5,503,671	5,588,640	5,556,035	99.4	3,098	34,544	5,491,017	65,018	1.2

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	53,950	43,325	80.3	3,006	7,619	43,768	△443	△1.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,440,217	5,437,756	100.0	-	2,461	5,385,521	52,234	1.0
3 諸 支 出 金	9,004	6,551	72.8	-	2,453	5,354	1,197	22.4
4 予 備 費	500	-	-	-	500	-	-	-
合 計	5,503,671	5,487,632	99.7	3,006	13,034	5,434,643	52,989	1.0

当年度の収入済額は、前年度に比べ6,501万8千円(1.2%)増加し、55億5,603万5千円(収入率99.4%)となっている。これは、主に、繰入金が6,029万5千円(4.4%)増加したことによるものである。

なお、一般会計繰入金14億4,128万5千円の内訳は、保険基盤安定繰入金12億1,216

万9千円及び事務費繰入金2億2,911万6千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ5,298万9千円(1.0%)増加し、54億8,763万2千円(執行率99.7%)となっている。これは、主に、後期高齢者医療広域連合納付金が5,223万4千円(1.0%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は300万6千円で、後期高齢者医療システムの改修が当年度に完了しなかったことによるものである。また、不用額は1,303万4千円となっており、主なものは、総務費761万9千円で、郵送料が予定を下回ったことによるものである。

ア 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は40億4,930万6千円で、1人当たり6万2千円である。

(単位：千円・%・人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保 険 料 収 入 済 額	3,989,064	3,915,485	3,960,781	4,026,073	4,049,306
現 年 度 分 (収 入 率)	3,964,463 (99.4)	3,887,263 (99.5)	3,935,954 (99.5)	4,004,002 (99.7)	4,030,535 (99.6)
滞 納 繰 越 分 (収 入 率)	24,601 (44.4)	28,221 (53.3)	24,826 (54.8)	22,071 (50.8)	18,771 (51.5)
1 人 当 たり 保 険 料 (年 度 末 被 保 険 者 数)	65 (61,500)	62 (62,613)	62 (63,908)	62 (64,469)	62 (65,242)
不 納 欠 損 額	7,197	4,187	2,634	4,758	3,098
収 入 未 済 額	54,167	46,309	43,024	37,366	34,544

イ 不納欠損額について

不納欠損額は309万8千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 数	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第15条の7第5項	限定承認等	3	45	217	7.0
高齢者の医療の確保に関する法律第160条	時効完成	133	609	2,881	93.0
合 計		136	654	3,098	100

ウ 収入未済額について

収入未済額は3,454万4千円となっている。これは、現年度分普通徴収保険料1,996万1千円及び滞納繰越分普通徴収保険料1,458万4千円であり、前年度に比べ282万1千円(7.6%)減少している。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は、6,539万7千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は902万4千円となっている。

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計

当会計は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴い、地方独立行政法人長崎市立病院機構（以下「病院機構」という。）に係る病院事業債（病院機構移行前の病院事業債を含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として24年度から設置している。病院機構の医療機器購入及び新市立病院建設等に要する資金を当会計が借入れ、病院機構へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院機構から貸付金の元利償還金を当会計が受入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度						29 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分 担 金 及 び 負 担 金	111,791	111,790	111,790	100	-	-	111,790	-	-
2 諸 収 入	915,839	912,496	912,496	100	-	-	958,062	△45,566	△4.8
3 市 債	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100	-	-	150,000	1,050,000	700.0
合 計	2,227,630	2,224,286	2,224,286	100	-	-	1,219,852	1,004,434	82.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	30 年 度					29 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 公 債 費	1,027,630	1,024,286	99.7	-	3,344	1,069,852	△45,566	△4.3
2 長崎市立病院 機構貸付金	1,200,000	1,200,000	100	-	-	150,000	1,050,000	700.0
合 計	2,227,630	2,224,286	99.8	-	3,344	1,219,852	1,004,434	82.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ10億443万4千円(82.3%)増加し、22億2,428万6千円(収入率100%)となっている。これは、主に、長崎市立病院機構貸付金の財源となる市債が10億5,000万円(700.0%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ10億443万4千円(82.3%)増加し、22億2,428万6千円(執行率99.8%)となっている。これは、主に、病院機構へ医療機器整備等の資金として貸付ける長崎市立病院機構貸付金が10億5,000万円(700.0%)増加したことによるものである。

なお、不用額は公債費の334万4千円で、借入利率が予定を下回ったことによるものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

30年度の増減の概要は次のとおりである。

区 分		単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高		
1 公有財産	行政財産	土地	㎡	11,473,787	△12,256	11,461,531	
		建物	㎡	1,834,400	△8,633	1,825,768	
		動産	船舶	隻	4	-	4
			浮棧橋	個	9	-	9
	普通財産	土地	㎡	22,184,330	623,344	22,807,673	
		建物	㎡	103,237	7,663	110,900	
		動産	船舶	隻	-	-	-
			浮棧橋	個	-	-	-
		立木竹	㎥	376,659	5,300	381,959	
		無体財産権	件	47	△4	43	
		有価証券	千円	84,263	-	84,263	
	出資	千円	2,298,102	-	2,298,102		
	2 物品（重要備品）		個	4,186	19	4,205	
	3 債権	貸付金	千円	12,020,447	1,975,031	13,995,479	
その他		千円	4,994,774	△271,609	4,723,165		
合計		千円	17,015,221	1,703,422	18,718,643		
4 基金	土地（山林）		㎡	1,747,889	-	1,747,889	
	立木竹		㎥	44,911	490	45,401	
	その他の資産	有価証券	千円	4,399,254	356	4,399,610	
		現金	千円	49,873,929	724,473	50,598,402	
		貸付金	千円	5,535,385	△1,958,948	3,576,437	
		合計	千円	59,808,567	△1,234,118	58,574,449	

注1 単位未満を四捨五入した数値で表示した。したがって、合計と内訳の計、増減高が一致しない場合がある。

注2 基金現金の内訳は別表15参照

1 公有財産

(1) 行政財産

ア 土地は、前年度に比べ 12,256 m²(0.1%)減少し、11,461,531 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

- | | | |
|----------|------------------------|---|
| ・ 社会福祉施設 | △7,864 m ² | 保育所の民間移譲に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少
為石保育所(△1,849 m ²)
蚊焼保育所(△2,493 m ²)
川原保育所(△3,522 m ²) |
| ・ 学校 | △11,946 m ² | 尾戸小学校の長浦小学校への統合に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少 |

イ 建物は、前年度に比べ 8,633 m²(0.5%)減少し、1,825,768 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

- | | | |
|------------|-----------------------|---|
| ・ 学校 | △5,679 m ² | 伊良林小学校の建替えに伴う取り壊しによる減少(△3,019 m ²)
尾戸小学校の長浦小学校への統合に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少(△2,660 m ²) |
| ・ その他の教育施設 | △1,211 m ² | 野母地区公民館の公民館機能を旧野母小学校へ移転したことに伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少 |
| ・ 住宅施設 | 3,700 m ² | 本河内アパートの建替えによる増加 |

(2) 普通財産

ア 土地は、前年度に比べ 623,344 m²(2.8%)増加し、22,807,673 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

- | | | |
|-------|------------------------|--|
| ・ 山林 | 275,509 m ² | 台帳未登録であった山林を更正登録したことによる増加
神浦北大中尾町山林(167,129 m ²)
淵町山林(108,380 m ²) |
| ・ 保安林 | 130,829 m ² | 台帳未登録であった送電線鉄塔用貸付地(本河内3丁目)を更正登録したことによる増加 |
| ・ その他 | 11,946 m ² | 尾戸小学校の長浦小学校への統合に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる増加 |

イ 建物は、前年度に比べ 7,663 m²(7.4%)増加し、110,900 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

- | | | |
|------|----------------------|---|
| ・ 建物 | 5,063 m ² | 行政財産から普通財産に変更したことによる増加
旧高島体育館(1,192 m ²)
旧尾戸小学校(2,660 m ²)
旧野母地区公民館(1,211 m ²) |
|------|----------------------|---|

2 物品

重要備品に属する物品は、前年度に比べ 19 個増加し、4,205 個となっている。

3 債 権

債権は、前年度に比べ17億342万2千円(10.0%)増加し、187億1,864万3千円となっている。

これは、主に、長崎県住宅供給公社住宅等代替施設建設資金貸付金が2億2,434万円、地方独立行政法人長崎市立病院機構移行前退職手当負担金が1億3,021万2千円それぞれ皆減したものの、長崎市地域総合整備資金貸付金が20億1,433万4千円、地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金が3億2,451万6千円それぞれ増加したことによるものである。

4 基 金

基金は、前年度に比べ12億3,411万8千円(2.1%)減少し、585億7,444万9千円となっている。

これは、主に、国民健康保険財政調整基金が6億3,945万1千円増加したものの、土地開発基金が19億4,048万5千円減少したことによるものである。

財 政 指 標
(普通会計ベース)

普通会計の状況

普通会計とは、総務省が地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように定めた決算統計上の会計であり、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

普通会計における財務分析の状況は、次のとおりである。

1 財政力指数等

財政力指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度増減率		29 年 度 中核市平均値	
			30 年 度	29 年 度		
基準財政収入額	46,900,425	46,498,353	0.9	△1.1	51,957,681	
基準財政需要額	78,763,420	79,410,435	△0.8	△0.5	62,849,300	
標準財政規模	99,391,617	100,097,096	△0.7	△0.6	84,957,100	
財政力指数	0.59	0.59	-	-	0.80	
経常収支比率	97.5	96.4	-	-	92.4	
実質公債費比率	7.6	7.1	-	-	6.5	
実質収支比率	2.4	3.2	-	-	3.5	
将来負担比率	69.5	77.0	-	-	49.0	
歳出総額に 占める割合	義務的経費	(58.4) 61.5	(57.5) 60.9	-	-	53.1
	投資的経費	(10.3) 9.5	(11.2) 10.2	-	-	12.7
	その他の経費	(31.3) 29.0	(31.3) 28.9	-	-	34.2
市債現在高	250,042,505	250,437,413	△0.2	△0.4	147,758,732	
債務負担行為現在高	28,822,431	21,596,215	33.5	△12.5	28,898,187	
基金現在高	49,121,543	49,238,689	△0.2	2.2	24,933,765	

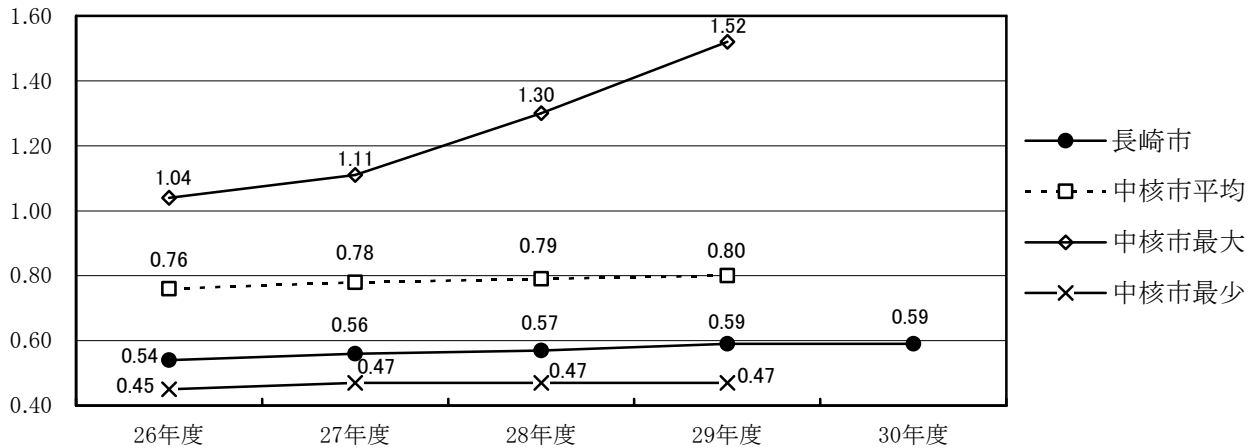
注1 本市の数値は、決算統計等による暫定値である。

注2 歳出総額に占める割合欄の()書は、原爆被爆者対策費を除いた性質別決算状況を示したものである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が1.0を超えるほど財源に余裕があるとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度の平均値で示す。当年度の財政力指数は0.59で、前年度と同じである。また、29年度の中核市平均は0.80で、29年度で比較すると0.21ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。

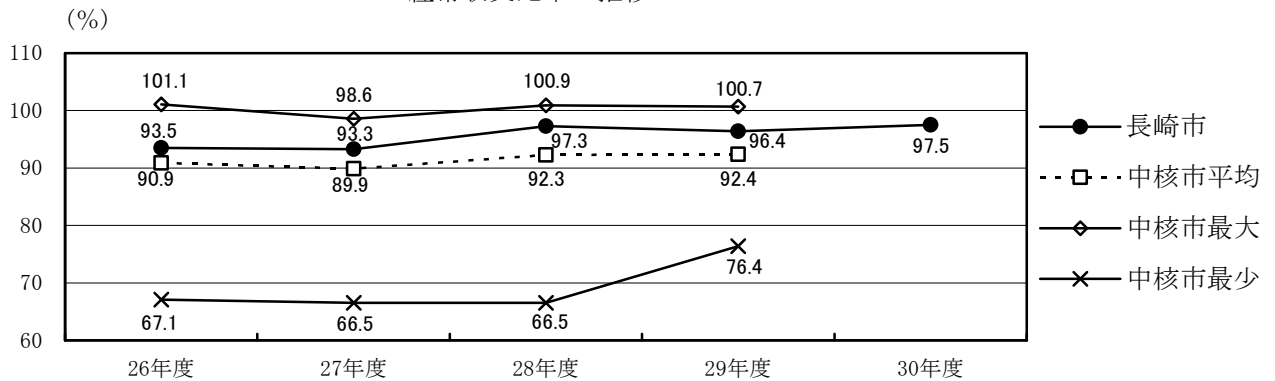
財政力指数の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費や公債費など経常的な支出に対して、市税、地方交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には75%程度に収まることが妥当であるとされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。当年度の経常収支比率は97.5%となっており、前年度と比較して1.1ポイント高くなっており、財政が硬直化している状況を示している。また、29年度の中核市平均は92.4%で、29年度で比較すると4.0ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。

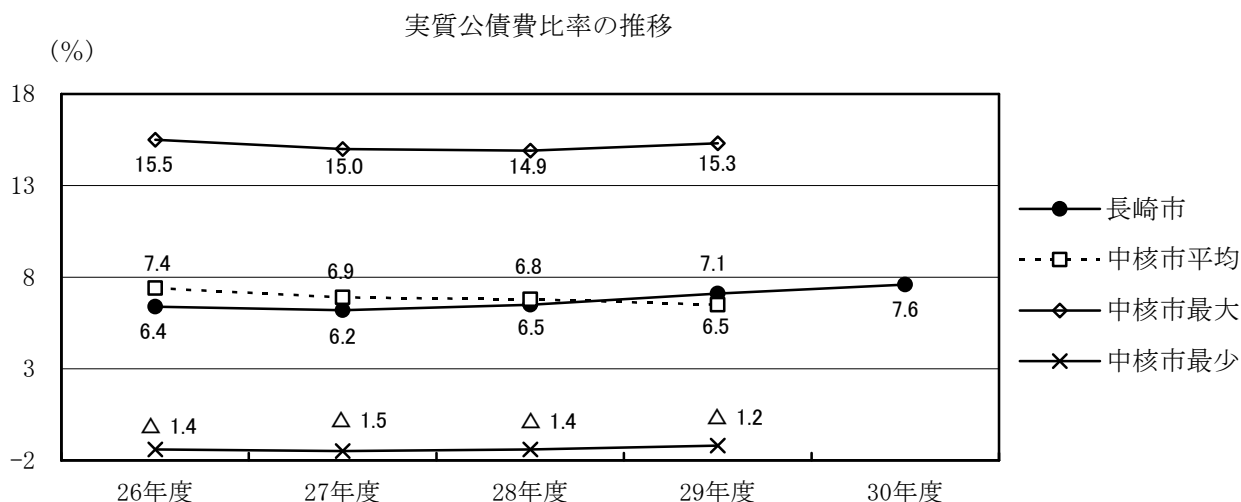
経常収支比率の推移



(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、18%以上になると起債発行に総務省の許可が必要となる。

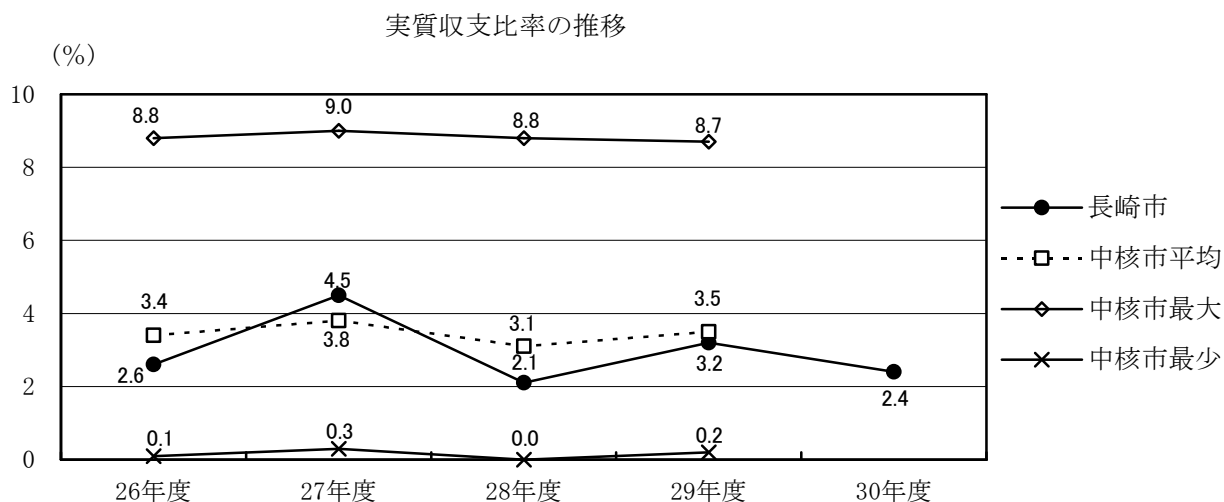
公債費に加え公営企業債の償還等に充てた繰出金等も含めて算出し、過去3か年度の平均値で示す。当年度の実質公債費比率は7.6%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。また、29年度の中核市平均は6.5%で、29年度で比較すると0.6ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(4) 実質収支比率

実質収支比率は、その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、地方公共団体の財政運営の状況を示す指標の一つである。おおむね3%から5%までが望ましいとされている。

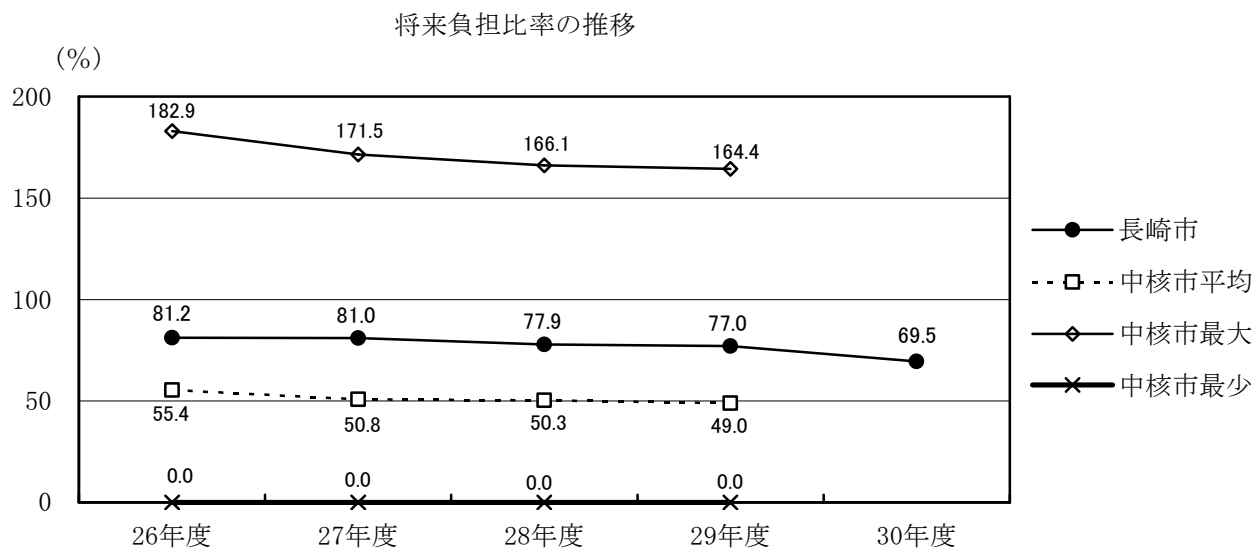
当年度の実質収支比率は2.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。また、29年度の中核市平均は3.5%で、29年度で比較すると0.3ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(5) 将来負担比率

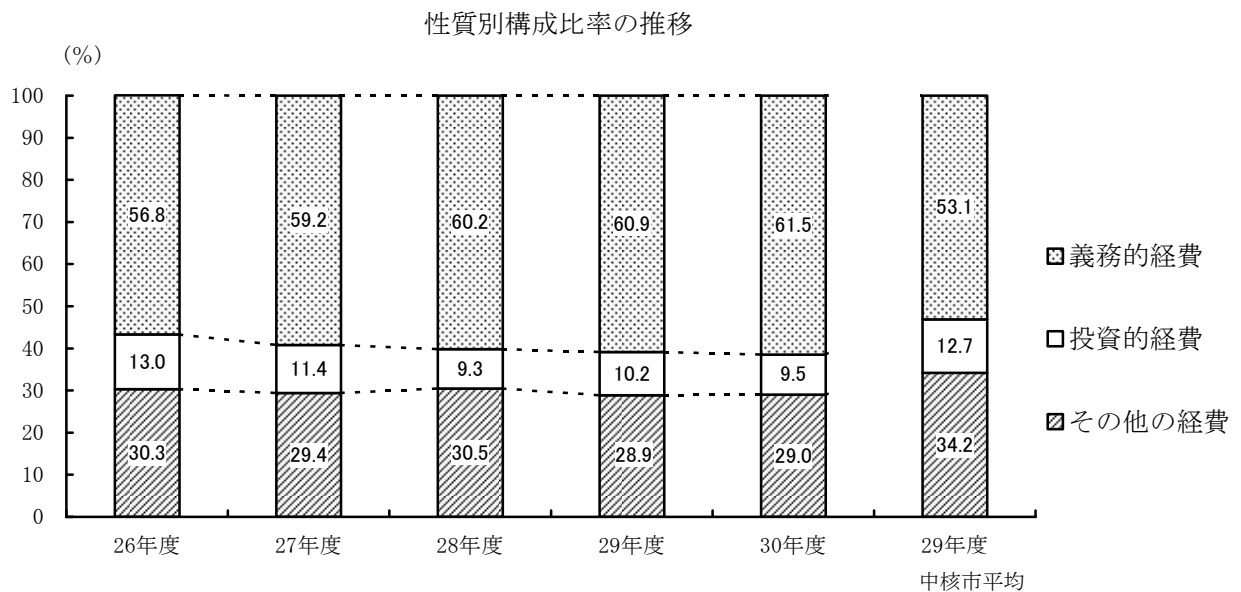
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、市町村においては、350%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体となる。

当年度の将来負担比率は69.5%で、前年度に比べ7.5ポイント低くなっている。また、29年度の中核市平均は49.0%で、29年度で比較すると28.0ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(6) 性質別構成比率

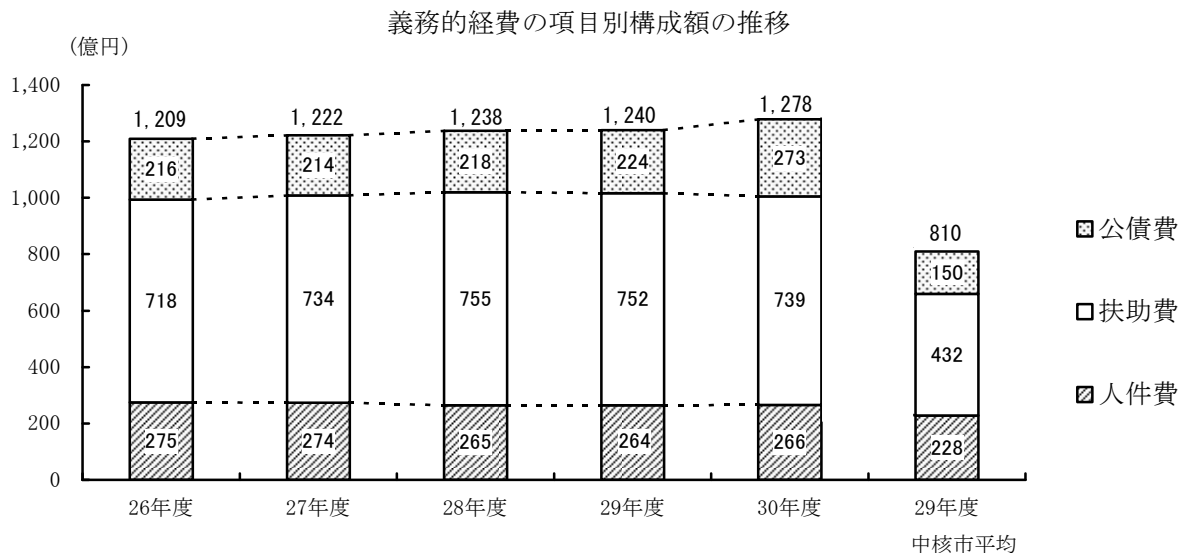
義務的経費比率は61.5%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっており、投資的経費比率は9.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。その他の経費比率は29.0%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。また、29年度の中核市平均は、義務的経費比率が53.1%、投資的経費比率が12.7%、その他の経費比率が34.2%で、29年度と比較すると義務的経費比率が7.8ポイント高く、投資的経費比率及びその他の経費比率がそれぞれ2.5ポイント、5.3ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



注1 「義務的経費」とは、人件費、公債費、扶助費で、支出が義務付けられていて任意に節減することが困難な経費をいう。(人件費には2億994万2千円、扶助費には166億1,460万5千円の原爆被爆者対策費が含まれている。)

注2 「投資的経費」とは、普通建設事業費、災害復旧事業費などで、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

注3 「その他の経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、維持補修費などである。



2 市債現在高の状況

当年度末の市債現在高は2,500億4,250万5千円となっており、前年度に比べ3億9,490万8千円(0.2%)減少している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

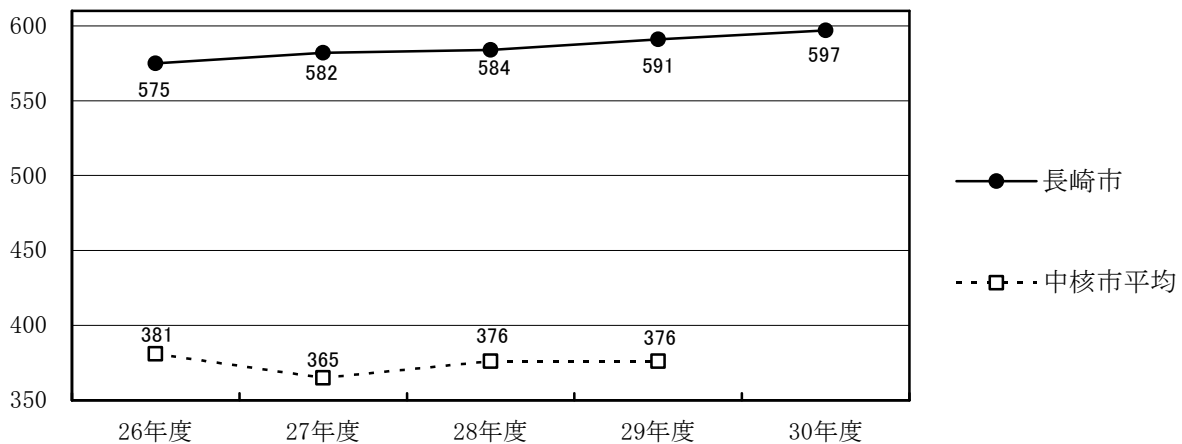
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
起債借入額		27,112,919	21,403,465	18,635,545	19,555,840	25,130,575
償還額	元 金	18,720,762	18,805,998	19,524,812	20,458,253	25,525,483
	利 子	2,867,097	2,593,111	2,279,049	1,989,995	1,739,845
年度末残高		249,631,626	252,229,093	251,339,826	250,437,413	250,042,505

当年度末現在の市民1人当たりの市債の額は59万7千円で、前年度に比べ6千円(1.1%)増加している。また、29年度の中核市平均は37万6千円で、29年度で比較すると21万5千円高くなっている。

市民1人当たりの市債額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(千円)

市民1人あたり市債額の推移



3 債務負担行為の状況

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 288 億 2,243 万 1 千円となっており、前年度に比べ 72 億 2,621 万 6 千円 (33.5%) 増加している。これは、主に新西工場整備運営事業に係る債務負担行為が 26 億 4,799 万 2 千円減少したものの、交流拠点施設整備事業に係る債務負担行為が 144 億 6,400 万円皆増したことによるものである。過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
物件の購入等に 係るもの	4,744,860 (13,268,321)	5,807,854 (24,831,799)	4,249,437 (24,449,573)	2,096,713 (23,257,046)	16,791,870 (38,784,702)
債務保証又は損失 補償に係るもの	581,630 (1,582,973)	- (1,576,627)	- (1,576,627)	356,938 (1,576,627)	281,003 (1,576,627)
そ の 他	33,667,867 (63,943,474)	22,028,240 (36,900,311)	20,424,225 (39,168,827)	19,142,564 (39,882,929)	11,749,558 (37,117,321)
合 計	38,994,357 (78,794,768)	27,836,094 (63,308,737)	24,673,662 (65,195,027)	21,596,215 (64,716,602)	28,822,431 (77,478,650)

注 1 ()書は、債務負担行為限度額を示したものである。

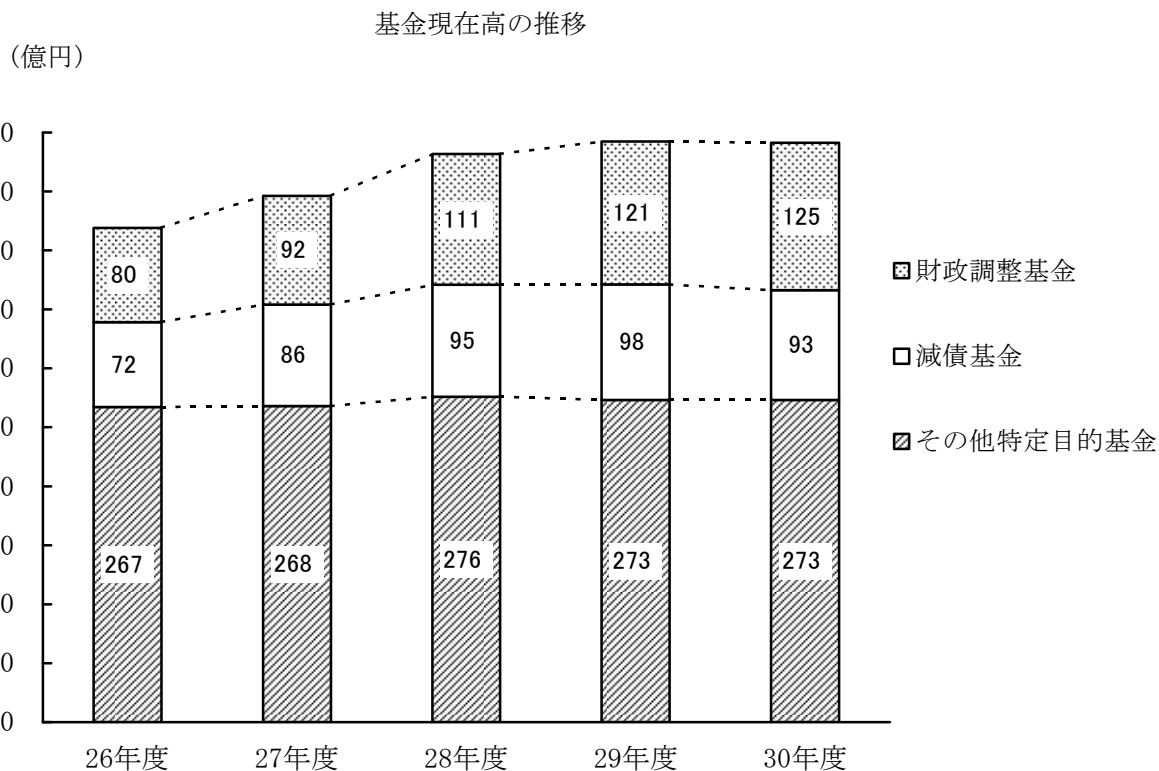
注 2 27年度及び28年度の「債務保証又は損失補償に係るもの」の支出予定額は、「履行すべき額が確定したもの」がないために記載していない。

4 基金現在高の状況

当年度末の基金現在高は491億2,154万3千円となっており、前年度に比べ1億1,714万6千円(0.2%)減少している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
財 政 調 整 基 金	7,990,327	9,202,652	11,083,973	12,099,252	12,471,604
減 債 基 金	7,185,927	8,615,525	9,517,044	9,830,475	9,315,627
その他特定目的基金	26,732,914	26,802,764	27,586,091	27,308,962	27,334,312
合 計	41,909,168	44,620,941	48,187,108	49,238,689	49,121,543



基金運用状況

平成 30 年度長崎市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度長崎市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 8 月 1 日から同年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により送付を受けた基金運用状況報告書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第 4 審査の結果

土地開発基金は、適正な運用がなされており、計数は関係帳票等と符合し正確であると認めた。

審査の概要は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		29 年度末現在高	30 年度中増減高		30 年度末現在高
			増 加	減 少	
基 金 額		8,464,980 (8,514,786)	2,966,917 (2,601,994)	2,929,900 (4,542,479)	8,501,998 (6,574,301)
運 用 状 況	現 金	2,961,300 (2,979,402)	2,396,948 (2,296,341)	582,757 (2,277,878)	4,775,491 (2,997,864)
	債権(貸付金)	5,503,680 (5,535,385)	569,969 (305,653)	2,347,142 (2,264,601)	3,726,507 (3,576,437)

注 定額の資金を運用するための基金については、地方自治法第 235 条の 5(出納の閉鎖)の規定の適用はないとされており、表中の年度末現在高の数値は、3 月 31 日現在の数値である。なお、()書は土地取得特別会計の出納整理期間の収支を加味した 5 月 31 日現在の数値である。

当基金は、長崎市土地開発基金条例に基づいて、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として昭和 43 年度に設置されている。また、必要があるときは追加積立ができることとなっており、土地取得特別会計に貸し付けて運用されている。土地取得特別会計に貸し付けた残額は、一般会計に貸し付けて運用されており、その利子は土地取得特別会計から基金へ積み立てられている。

当年度中の基金の運用状況は、5 億 6,996 万 9 千円を貸し付ける一方で、23 億 4,714 万 2 千円が償還されている。

また、当年度末現在の基金額は 85 億 199 万 8 千円となっている。このうち一般会計からの積立金が 64 億 5,882 万 9 千円で、基金運用益の積立金が 20 億 4,316 万 9 千円である。

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

決算の概要

(総計決算)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入3,315億7,365万円、歳出3,259億753万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は56億6,612万円である。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源8億9,556万円を差し引いた実質収支は47億7,056万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は10億6,022万円のマイナスとなっている。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当該年度1年間の収支を表している。

(一般会計)

歳入額は2,102億2,910万円、前年度より28億1,228万円(1.3%)減少しているが、借換債の皆減分62億3,720万円が含まれているので、実質的には34億2,492万円の増加である。これは、主に、繰入金が31億3,506万円、借換債を除く市債が55億7,604万円増加したことによるものである。

また、本市の歳入の根幹をなす市税収入は547億3,838万円、前年度に比べ5億8,756万円(1.1%)減少している。収入率は前年度より0.2ポイント上昇し97.5%となっており、収入未済額は前年度より1億103万円(7.0%)減少し13億3,880万円となっている。

歳出額は2,070億8,510万円、前年度より21億7,544万円(1.0%)減少しているが、市債の借換に係る公債費を除くと実質的には40億6,176万円の増加である。これは、主に、公営住宅建設事業費が減少したことなどにより土木費が23億943万円減少したものの、交流拠点施設整備事業費が皆増したことなどにより商工費が77億6,632万円増加したことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は31億4,400万円であり、これから翌年度へ繰

越すべき財源 8億2,651万円を差し引いた実質収支は23億1,749万円である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7億7,878万円のマイナスとなっている。これは、歳入額の減少が歳出額の減少を上回ったことによるものである。

(特別会計)

特別会計全体の実質収支は 24 億 5,307 万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 8,144 万円のマイナスとなっている。

実質収支及び単年度収支ともにプラスの特別会計は、観光施設事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、介護保険事業、生活排水事業及び後期高齢者医療事業の 5 特別会計である。このうち、介護保険事業では、保険料収入が増加したことなどにより 5 億 7,494 万円から 8 億 2,255 万円に改善されている。なお、収支不足を補てんしている生活排水事業については、一般会計からの繰入の結果、残額が生じプラスとなったものである。

実質収支はプラスだが単年度収支がマイナスの特別会計は、国民健康保険事業（事業勘定）、実質収支が 0 円で単年度収支がマイナスの特別会計は駐車場事業、実質収支及び単年度収支ともに 0 円の特別会計は、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、土地取得、中央卸売市場事業、財産区、診療所事業及び長崎市立病院機構病院事業債管理の 6 特別会計である。このうち、収支不足額を一般会計繰入金で補てんしたため収支が 0 円になったのは国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、中央卸売市場事業、診療所事業の 3 特別会計であり、これに生活排水事業を合わせた繰入金の合計額は前年度より 4,722 万円(8.2%)増加し、6 億 2,600 万円となっている。

(市債及び基金)

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は2,653億8,475万円(元利償還金相当額について後年度の普通交付税措置がある臨時財政対策債785億7,900万円を含む。)となっており、市債の借入額 263億9,178万円が償還額 268億9,692万円を下回ったため、前年度に比べ 5億515万円(0.2%)減少している。その内訳は、一般会計で 50 億9,653万円増加、特別会計で56億168万円の減少となっている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高（現金）は 505億9,840万円となっており、前年度に比べ 7億2,447万円(1.5%)増加している。これは、主に、国民健

康保険財政調整基金が 6億3,945万円、財政調整基金が 3億7,235万円、端島（軍艦島）整備基金 3億284万円それぞれ増加したことによるものである。

（財政指標）

主要な財政指標（普通会計ベース）のうち、財政力の強弱を測る財政力指数は 1.0 を超えるほど財源に余裕があるとされているが、当年度は 0.59（前年度 0.59）となっており、前年度と同じである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は一般的に 75%程度に収まることが妥当であるとされているが、当年度は 97.5%（前年度 96.4%）となっており、前年度より 1.1 ポイント高くなっており、財政構造が更に硬直化した状況となっている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率は、当年度は 7.6%（前年度 7.1%）となっており、前年度より 0.5 ポイント高くなっている。

意見

（健全財政の維持）

少子高齢化が更に進展し、人口減少が進む中、健全な財政を維持していくため、これまでの行財政改革の取り組みにより、職員数、人件費及び財政の健全化は一定の成果が認められたところではあるが、経常収支比率については前年度に比べ 1.1 ポイント高くなっており、財政の硬直化が更に進んでいる状況を示している。

引き続き自主財源の確保や義務的経費を含む経常経費の抑制などにより、弾力性のある財政構造への転換を図るための一層の取り組みが必要であると考えます。

（歳入）

歳入においては、合併算定替が見直されたことにより普通交付税が段階的に縮減される中、自主財源の確保は重要であることから、市税を始めとした既存の自主財源の確保に努めているところであり、ふるさと納税については、引き続き謝礼品の充実と情報発信の強化に取り組んだ結果、寄附額が前年度に比べ 1 億 4,120 万円増加し、9 億 4,999 万円となっている。

また、ランタンフェスティバルや明治日本の産業革命遺産、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産の効果などにより宿泊客数も増加し、本市の観光消費

額も過去最高となり、交流人口が増加する中、交流の産業化により、個人所得や企業所得の増加につながることを期待される所であり、今後とも、市税等の自主財源の確保に一層努められたい。

さらに、市有財産の有効活用を積極的に進めるとともに、資金運用についても、より効率的な運用に取り組まされたい。

市税をはじめ、保険税、保険料、分担金及び負担金の収入については、徴収対策強化により、収入率の向上や収入未済額の減少などその成果が見られる所であり、今後とも既納付者との負担の公平性の観点から、効率的かつ適切な徴収を図り、更なる収入率の向上に努力されたい。

また、収支不足額を補てんするために一般会計からの繰入金を受け入れている特別会計については、繰入額が増加しており、収支の改善に向けてその事業内容の精査に努められたい。

(歳出)

歳出においては、義務的経費について、公債費及び扶助費は減少し、これまでの行財政改革の取組みにより、人件費はほぼ横ばいとなっている。今後、公債費は臨時財政対策債発行に伴う償還分の増加や大型事業に係る償還が始まることで増加が見込まれる。

投資的経費については、次の時代の長崎の基盤づくりにつながる未来への投資として、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業の本格的な実施により、経費の増加が見込まれる。

また、公共施設の老朽化も進んでおり、施設の維持管理経費についても老朽化対策などにより増大することが見込まれることから、将来的な財政負担が懸念される。

限られた財源の中で、行政需要に対応していくには、全ての事務事業について、「選択と集中」の観点から徹底した見直しが必要である。

特に投資的経費については、より効率的、効果的な投資となるよう、公共施設マネジメント基本計画を踏まえ、施設の統廃合等含め経済効果等その必要性、優先度を十分に見極めながら、将来の負担を考慮した財政規模に見合った投資を心がけることが肝要であると考えられる。

(市債及び基金)

市債については、29年度における市民1人あたりの市債の残高（普通会計ベース）は59万1千円と、中核市平均37万6千円の1.5倍を超えている。また、今後臨時財政対策債の増加や大型事業の実施に伴う市債の借入れにより、市債残高は増加し、その償還に係る公債費も増加が見込まれる。人口が減少する中、市民一人あたりの負担も年々重くなっていくことから、その負担の軽減を図るためにも、市債残高の縮減に努められたい。

基金については、財政調整基金及び減債基金の合計額は年々増加し残高は217億8,723万円となっている。今後の大型事業の本格的な実施による基金を取り崩しながらの財政運営が見込まれる中、200億円以上の確保が見込まれており、引き続き有利な運用に努められたい。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表	112
別表 2	各会計別純計決算状況表	114
別表 3	各会計別実質収支状況表	116
別表 4	一般会計款別歳入決算前年度比較表	118
別表 5	一般会計款別歳出決算前年度比較表	120
別表 6	一般会計性質別財源充当状況表	122
別表 7	特別会計別歳入歳出決算前年度比較表	124
別表 8	一般会計不納欠損額の推移	126
別表 9	一般会計収入未済額の推移	126
別表 10	一般会計翌年度繰越額の推移	127
別表 11	一般会計不用額の推移	127
別表 12	特別会計不納欠損額の推移	128
別表 13	特別会計収入未済額の推移	128
別表 14	市債残高の推移	129
別表 15	基金現金一覧表	130

歳 入 歳 出

別表 1

区 分	歳 入										
	予 算 現 額		調 定 額		執行率	収 入 済 額		執行率	収入率	不 納 欠 損 額	
	①	構成 比率	②	構成 比率		③	構成 比率				③/①
一 般 会 計	226,971,469,965	64.8	215,797,004,673	63.5	95.1	210,229,102,061	63.4	92.6	97.4	150,351,298	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	397,505,000	0.1	385,222,772	0.1	96.9	385,222,772	0.1	96.9	100	—
	国民健康保険事業 (事業勘定)	57,103,088,000	16.3	59,144,416,541	17.4	103.6	56,653,859,376	17.1	99.2	95.8	238,162,662
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	152,415,000	0.0	135,023,604	0.0	88.6	135,023,604	0.0	88.6	100	—
	土 地 取 得	9,497,727,697	2.7	8,181,196,326	2.4	86.1	8,181,196,326	2.5	86.1	100	—
	中央卸売市場事業	222,941,000	0.1	216,243,494	0.1	97.0	216,243,494	0.1	97.0	100	—
	駐 車 場 事 業	431,213,000	0.1	400,214,492	0.1	92.8	400,214,492	0.1	92.8	100	—
	財 産 区	67,984,000	0.0	51,350,965	0.0	75.5	49,220,965	0.0	72.4	95.9	—
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	83,699,000	0.0	324,291,713	0.1	387.4	167,945,867	0.1	200.7	51.8	—
	介 護 保 険 事 業	46,759,041,280	13.3	46,729,481,241	13.7	99.9	46,529,940,427	14.0	99.5	99.6	20,957,469
	生 活 排 水 事 業	539,266,000	0.2	525,257,352	0.2	97.4	523,158,841	0.2	97.0	99.6	237,393
	診 療 所 事 業	339,732,000	0.1	322,205,021	0.1	94.8	322,205,021	0.1	94.8	100	—
	後期高齢者医療事業	5,503,671,000	1.6	5,588,639,630	1.6	101.5	5,556,034,895	1.7	101.0	99.4	3,098,470
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	2,227,630,000	0.6	2,224,286,277	0.7	99.8	2,224,286,277	0.7	99.8	100	—
計	123,325,912,977	35.2	124,227,829,428	36.5	100.7	121,344,552,357	36.6	98.4	97.7	262,455,994	
30年度歳入歳出合計(1)	350,297,382,942	100	340,024,834,101	100	97.1	331,573,654,418	100	94.7	97.5	412,807,292	
29年度歳入歳出合計(2)	347,157,635,606	100	340,513,633,841	100	98.1	333,556,295,916	100	96.1	98.0	398,401,569	
前 年 度 比 較	増 減 (1) - (2) = (3)	3,139,747,336	—	△488,799,740	—	—	△1,982,641,498	—	—	—	14,405,723
	増 減 率 (3) / (2)	0.9	—	△0.1	—	—	△0.6	—	—	—	3.6

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

30年度：一般会計 6,978,253円、国民健康保険事業(事業勘定) 14,292,861円、介護保険事業6,718,040円、後期高齢者医療事業5,037,990円、合計33,027,144円

29年度：一般会計 6,189,582円、国民健康保険事業(事業勘定) 15,754,717円、介護保険事業6,193,080円、後期高齢者医療事業6,747,030円、合計34,884,409円

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

収入未済額		歳 出					翌年度 繰越額	不 用 額		歳 計 剰 余 金	
		予 算 現 額		支 出 済 額				執行率	繰越額	構成 比率	③-⑦=⑩
②-③-④=⑤	構成 比率	⑥	構成 比率	⑦	構成 比率	⑦/⑥	⑧				
5,424,529,567	67.2	226,971,469,965	64.8	207,085,097,307	63.5	91.2	11,432,529,619	8,453,843,039	65.6	3,144,004,754	1.5
-	-	397,505,000	0.1	373,186,397	0.1	93.9	-	24,318,603	0.2	12,036,375	3.1
2,266,687,364	28.1	57,103,088,000	16.3	56,409,738,978	17.3	98.8	-	693,349,022	5.4	244,120,398	0.4
-	-	152,415,000	0.0	135,023,604	0.0	88.6	-	17,391,396	0.1	-	-
-	-	9,497,727,697	2.7	8,115,152,311	2.5	85.4	66,044,015	1,316,531,371	10.2	66,044,015	0.8
-	-	222,941,000	0.1	216,243,494	0.1	97.0	-	6,697,506	0.1	-	-
-	-	431,213,000	0.1	400,214,492	0.1	92.8	-	30,998,508	0.2	-	-
2,130,000	0.0	67,984,000	0.0	49,220,965	0.0	72.4	-	18,763,035	0.1	-	-
156,345,846	1.9	83,699,000	0.0	66,176,924	0.0	79.1	-	17,522,076	0.1	101,768,943	60.6
185,301,385	2.3	46,759,041,280	13.3	44,500,214,348	13.7	95.2	-	2,258,826,932	17.5	2,029,726,079	4.4
1,861,118	0.0	539,266,000	0.2	523,141,390	0.2	97.0	-	16,124,610	0.1	17,451	0.0
-	-	339,732,000	0.1	322,205,021	0.1	94.8	-	17,526,979	0.1	-	-
34,544,255	0.4	5,503,671,000	1.6	5,487,631,776	1.7	99.7	3,005,640	13,033,584	0.1	68,403,119	1.2
-	-	2,227,630,000	0.6	2,224,286,277	0.7	99.8	-	3,343,723	0.0	-	-
2,646,869,968	32.8	123,325,912,977	35.2	118,822,435,977	36.5	96.3	69,049,655	4,434,427,345	34.4	2,522,116,380	2.1
8,071,399,535	100	350,297,382,942	100	325,907,533,284	100	93.0	11,501,579,274	12,888,270,384	100	5,666,121,134	1.7
6,593,820,765	100	347,157,635,606	100	326,831,454,951	100	94.1	5,092,829,942	15,233,350,713	100	6,724,840,965	2.0
1,477,578,770	-	3,139,747,336	-	△923,921,667	-	-	6,408,749,332	△2,345,080,329	-	△1,058,719,831	-
22.4	-	0.9	-	△0.3	-	-	125.8	△15.4	-	△15.7	-

各 会 計 別 純

別表 2

区 分		歳 入		
		総 額 ①	重複計算控除額 ②	純 歳 入 額 ①－②＝③
一 般 会 計		210,229,102,061	188,811,966	210,040,290,095
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	385,222,772	—	385,222,772
	国民健康保険事業 (事業勘定)	56,653,859,376	4,296,358,992	52,357,500,384
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	135,023,604	72,674,731	62,348,873
	土 地 取 得	8,181,196,326	—	8,181,196,326
	中央卸売市場事業	216,243,494	28,578,181	187,665,313
	駐 車 場 事 業	400,214,492	11,354,858	388,859,634
	財 産 区	49,220,965	—	49,220,965
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	167,945,867	1,771,672	166,174,195
	介 護 保 険 事 業	46,529,940,427	5,865,351,095	40,664,589,332
	生 活 排 水 事 業	523,158,841	380,505,855	142,652,986
	診 療 所 事 業	322,205,021	177,504,320	144,700,701
	後期高齢者医療事業	5,556,034,895	1,441,285,228	4,114,749,667
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	2,224,286,277	—	2,224,286,277
計		121,344,552,357	12,275,384,932	109,069,167,425
30年度歳入歳出合計(1)		331,573,654,418	12,464,196,898	319,109,457,520
29年度歳入歳出合計(2)		333,556,295,916	12,835,484,953	320,720,810,963
前 年 度 比 較	(1)－(2)＝(3)	△1,982,641,498	△371,288,055	△1,611,353,443
	増 減 率 (3) / (2)	△0.6	△2.9	△0.5

注1 重複計算控除額は、各会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を計上している。

注2 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)の歳入重複計算控除額には、国民健康保険事業(事業勘定)からの繰入金33,266,000円を含んでいる。

計 決 算 状 況 表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残額
総 額	重複計算控除額	純 歳 出 額	
④	⑤	④－⑤＝⑥	③－⑥
207,085,097,307	12,242,118,932	194,842,978,375	15,197,311,720
373,186,397	40,154,917	333,031,480	52,191,292
56,409,738,978	33,266,000	56,376,472,978	△4,018,972,594
135,023,604	—	135,023,604	△72,674,731
8,115,152,311	—	8,115,152,311	66,044,015
216,243,494	—	216,243,494	△28,578,181
400,214,492	135,095,416	265,119,076	123,740,558
49,220,965	—	49,220,965	—
66,176,924	13,561,633	52,615,291	113,558,904
44,500,214,348	—	44,500,214,348	△3,835,625,016
523,141,390	—	523,141,390	△380,488,404
322,205,021	—	322,205,021	△177,504,320
5,487,631,776	—	5,487,631,776	△1,372,882,109
2,224,286,277	—	2,224,286,277	—
118,822,435,977	222,077,966	118,600,358,011	△9,531,190,586
325,907,533,284	12,464,196,898	313,443,336,386	5,666,121,134
326,831,454,951	12,835,484,953	313,995,969,998	6,724,840,965
△923,921,667	△371,288,055	△552,633,612	△1,058,719,831
△0.3	△2.9	△0.2	△15.7

各 会 計 別 実 質

別表 3

区 分		歳 入 総 額 ①	歳 出 総 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 残 額 ① - ② = ③
一 般 会 計		210,229,102,061	207,085,097,307	3,144,004,754
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	385,222,772	373,186,397	12,036,375
	国民健康保険事業 (事業勘定)	56,653,859,376	56,409,738,978	244,120,398
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	135,023,604	135,023,604	—
	土 地 取 得	8,181,196,326	8,115,152,311	66,044,015
	中央卸売市場事業	216,243,494	216,243,494	—
	駐 車 場 事 業	400,214,492	400,214,492	—
	財 産 区	49,220,965	49,220,965	—
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	167,945,867	66,176,924	101,768,943
	介 護 保 険 事 業	46,529,940,427	44,500,214,348	2,029,726,079
	生 活 排 水 事 業	523,158,841	523,141,390	17,451
	診 療 所 事 業	322,205,021	322,205,021	—
	後期高齢者医療事業	5,556,034,895	5,487,631,776	68,403,119
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	2,224,286,277	2,224,286,277	—
計	121,344,552,357	118,822,435,977	2,522,116,380	
合 計		331,573,654,418	325,907,533,284	5,666,121,134

収 支 状 況 表

(単位:円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	30 年 度 実質収支額 ③－④＝⑤	29 年 度 実質収支額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤ － ⑥
826,511,456	2,317,493,298	3,096,270,264	△778,776,966
—	12,036,375	11,069,970	966,405
—	244,120,398	1,382,240,650	△1,138,120,252
—	—	—	—
66,044,015	—	—	—
—	—	—	—
—	—	3,935,270	△3,935,270
—	—	—	—
—	101,768,943	73,710,191	28,058,752
—	2,029,726,079	1,207,180,275	822,545,804
—	17,451	—	17,451
—	—	—	—
3,005,640	65,397,479	56,373,800	9,023,679
—	—	—	—
69,049,655	2,453,066,725	2,734,510,156	△281,443,431
895,561,111	4,770,560,023	5,830,780,420	△1,060,220,397

一 般 会 計 款 別 歳 入

別表 4

区 分	30 年 度							
	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収入率 ③/②	③の構 成比率	不納欠損額 ④	収入未済額 ② - ③ - ④
市 税	54,067,437,000	56,149,287,956	54,738,378,267	101.2	97.5	26.0	78,870,218	1,338,804,603
地 方 譲 与 税	962,987,000	969,480,500	969,480,500	100.7	100	0.5	—	—
利 子 割 交 付 金	86,223,000	84,666,000	84,666,000	98.2	100	0.0	—	—
配 当 割 交 付 金	120,991,000	115,707,000	115,707,000	95.6	100	0.1	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,640,000	118,041,000	118,041,000	167.1	100	0.1	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	8,072,619,000	8,263,522,000	8,263,522,000	102.4	100	3.9	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,986,000	52,298,435	52,298,435	91.8	100	0.0	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	202,561,000	196,447,000	196,447,000	97.0	100	0.1	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	298,000	300,000	300,000	100.7	100	0.0	—	—
地 方 特 例 交 付 金	190,800,000	215,192,000	215,192,000	112.8	100	0.1	—	—
地 方 交 付 税	34,125,081,000	34,095,103,000	34,095,103,000	99.9	100	16.2	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	59,764,000	59,764,000	85.4	100	0.0	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	2,251,726,000	2,359,202,024	2,262,440,839	100.5	95.9	1.1	10,531,555	86,309,190
使 用 料 及 び 手 数 料	4,495,459,000	4,431,996,463	4,341,671,415	96.6	98.0	2.1	8,264,462	82,134,125
国 庫 支 出 金	57,612,154,154	56,247,977,238	53,455,508,668	92.8	95.0	25.4	—	2,792,468,570
県 支 出 金	12,594,708,786	12,095,688,997	11,666,122,051	92.6	96.4	5.5	—	429,566,946
財 産 収 入	1,490,314,000	605,092,315	586,202,276	39.3	96.9	0.3	—	18,890,039
寄 附 金	1,056,415,000	981,150,719	981,150,719	92.9	100	0.5	—	—
繰 入 金	6,286,841,000	4,330,261,915	4,330,261,915	68.9	100	2.1	—	—
繰 越 金	3,780,839,848	3,780,840,112	3,780,840,112	100.0	100	1.8	—	—
諸 収 入	5,267,214,177	5,519,310,999	4,790,329,864	90.9	86.8	2.3	52,685,063	676,356,094
市 債	34,109,175,000	25,125,675,000	25,125,675,000	73.7	100	12.0	—	—
合 計	226,971,469,965	215,797,004,673	210,229,102,061	92.6	97.4	100	150,351,298	5,424,529,567

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

30年度：市税 6,765,132円、分担金及び負担金 79,560円、使用料及び手数料 73,539円、諸収入 60,022円、合計 6,978,253円

29年度：市税 5,796,482円、分担金及び負担金 314,840円、使用料及び手数料 65,362円、諸収入 12,898円、合計 6,189,582円

決算前年度比較表

(単位:円・%)

29 年 度								前年度比較	
予算現額 ⑤	調定額 ⑥	収入済額 ⑦	執行率 ⑦/⑤	収入率 ⑦/⑥	⑦の構 成比率	不納欠損額 ⑧	収入未済額 ⑥ - ⑦ - ⑧	増 減 ③-⑦=⑨	増減率 ⑨/⑦
53,329,965,000	56,875,865,138	55,325,942,703	103.7	97.3	26.0	115,884,389	1,439,834,528	△587,564,436	△1.1
947,795,000	961,866,947	961,866,947	101.5	100	0.5	—	—	7,613,553	0.8
47,987,000	92,430,000	92,430,000	192.6	100	0.0	—	—	△7,764,000	△8.4
108,474,000	166,989,000	166,989,000	153.9	100	0.1	—	—	△51,282,000	△30.7
65,543,000	171,898,000	171,898,000	262.3	100	0.1	—	—	△53,857,000	△31.3
7,690,111,000	7,956,299,000	7,956,299,000	103.5	100	3.7	—	—	307,223,000	3.9
53,260,000	57,619,310	57,619,310	108.2	100	0.0	—	—	△5,320,875	△9.2
151,533,000	182,130,000	182,130,000	120.2	100	0.1	—	—	14,317,000	7.9
283,000	300,000	300,000	106.0	100	0.0	—	—	—	—
169,000,000	190,801,000	190,801,000	112.9	100	0.1	—	—	24,391,000	12.8
35,385,350,000	35,283,444,000	35,283,444,000	99.7	100	16.6	—	—	△1,188,341,000	△3.4
70,000,000	65,786,000	65,786,000	94.0	100	0.0	—	—	△6,022,000	△9.2
2,336,228,000	2,443,523,416	2,331,903,380	99.8	95.4	1.1	7,198,597	104,736,279	△69,462,541	△3.0
4,524,045,000	4,515,196,469	4,431,316,854	98.0	98.1	2.1	6,179,207	77,765,770	△89,645,439	△2.0
59,621,947,676	57,852,328,655	56,841,707,131	95.3	98.3	26.7	—	1,010,621,524	△3,386,198,463	△6.0
12,500,185,678	12,341,608,743	12,077,074,957	96.6	97.9	5.7	—	264,533,786	△410,952,906	△3.4
1,907,723,000	1,504,287,908	1,484,966,163	77.8	98.7	0.7	—	19,321,745	△898,763,887	△60.5
869,992,000	838,744,041	838,744,041	96.4	100	0.4	—	—	142,406,678	17.0
4,597,566,000	1,195,204,387	1,195,204,387	26.0	100	0.6	—	—	3,135,057,528	262.3
2,587,590,612	2,587,590,489	2,587,590,489	100.0	100	1.2	—	—	1,193,249,623	46.1
5,153,715,359	5,744,258,500	5,010,524,206	97.2	87.2	2.4	45,425,001	688,322,191	△220,194,342	△4.4
31,028,440,000	25,786,840,000	25,786,840,000	83.1	100	12.1	—	—	△661,165,000	△2.6
223,146,734,325	216,815,011,003	213,041,377,568	95.5	98.3	100	174,687,194	3,605,135,823	△2,812,275,507	△1.3

一 般 会 計 款 別 歳 出

別表 5

区 分	30 年 度					
	予算現額	支出済額	執行率	②の構	翌年度繰越額	不用額
	①	②	②/①	成比率	③	①-②-③=④
議 会 費	840,934,000	788,197,939	93.7	0.4	—	52,736,061
総 務 費	20,113,301,931	18,679,269,733	92.9	9.0	240,759,970	1,193,272,228
民 生 費	102,393,400,824	99,406,881,922	97.1	48.0	152,505,640	2,834,013,262
衛 生 費	12,166,193,947	11,506,958,658	94.6	5.6	77,160,000	582,075,289
農 林 水 産 業 費	4,416,084,423	3,826,447,593	86.6	1.8	257,937,014	331,699,816
商 工 費	13,079,542,000	12,250,724,073	93.7	5.9	423,573,860	405,244,067
土 木 費	25,659,106,167	19,474,597,632	75.9	9.4	4,769,429,951	1,415,078,584
消 防 費	4,869,362,596	4,669,044,724	95.9	2.3	51,088,520	149,229,352
教 育 費	20,741,421,723	14,487,683,025	69.8	7.0	5,333,383,664	920,355,034
災 害 復 旧 費	622,659,040	251,762,827	40.4	0.1	126,691,000	244,205,213
公 債 費	22,055,906,000	21,743,529,181	98.6	10.5	—	312,376,819
予 備 費	13,557,314	—	—	—	—	13,557,314
合 計	226,971,469,965	207,085,097,307	91.2	100	11,432,529,619	8,453,843,039

決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

29 年 度						前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率⑥の構	⑥の構	翌年度繰越額	不 用 額	増 減	増減率
⑤	⑥	⑥/⑤	成比率	⑦	⑤-⑥-⑦=⑧	②-⑥=⑨	⑨/⑥
856,557,000	810,177,677	94.6	0.4	—	46,379,323	△21,979,738	△2.7
19,244,342,379	17,888,644,820	93.0	8.5	107,059,296	1,248,638,263	790,624,913	4.4
104,169,427,000	101,089,757,737	97.0	48.3	216,515,280	2,863,153,983	△1,682,875,815	△1.7
13,676,907,252	13,093,141,651	95.7	6.3	—	583,765,601	△1,586,182,993	△12.1
4,829,511,885	4,284,003,528	88.7	2.0	248,861,423	296,646,934	△457,555,935	△10.7
4,968,758,000	4,484,404,758	90.3	2.1	38,110,000	446,243,242	7,766,319,315	173.2
26,924,695,739	21,784,023,339	80.9	10.4	2,986,737,504	2,153,934,896	△2,309,425,707	△10.6
4,628,523,761	4,481,240,779	96.8	2.1	—	147,282,982	187,803,945	4.2
14,733,006,220	12,684,356,696	86.1	6.1	1,276,102,462	772,547,062	1,803,326,329	14.2
229,000,000	83,626,760	36.5	0.0	—	145,373,240	168,136,067	201.1
28,870,241,000	28,577,159,711	99.0	13.7	—	293,081,289	△6,833,630,530	△23.9
15,764,089	—	—	—	—	15,764,089	—	—
223,146,734,325	209,260,537,456	93.8	100	4,873,385,965	9,012,810,904	△2,175,440,149	△1.0

一 般 会 計 性 質 別

別表 6

区 分		30 年 度						
		支出済額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源 充 当 額					
			①	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	計
義務的経費	人 件 費	27,341,934	186,519	640,416	—	1,277,906	2,104,841	
	扶 助 費	79,872,199	46,637,744	6,754,961	16,600	1,842,591	55,251,896	
	公 債 費	21,743,529	—	209	—	1,098,737	1,098,946	
	計	128,957,662	46,824,263	7,395,586	16,600	4,219,234	58,455,683	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	26,188,287	3,905,170	756,298	15,305,815	1,152,839	21,120,122	
	補 助 単 独 県 施 行	補 助	9,899,035	3,905,170	625,926	4,455,241	260,886	9,247,223
		単 独	13,865,270	—	130,372	8,774,774	635,978	9,541,124
		県 施 行	2,423,982	—	—	2,075,800	255,975	2,331,775
	災害復旧事業費	251,763	30,124	15,601	59,500	—	105,225	
	補 助 単 独 計	補 助	145,893	30,124	14,662	13,373	—	58,159
		単 独	105,870	—	939	46,127	—	47,066
		計	26,440,050	3,935,294	771,899	15,365,315	1,152,839	21,225,347
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,902,277	914,769	292,160	108,949	2,727,825	4,043,703	
	維 持 補 修 費	1,546,027	9,513	2,547	7,860	246,551	266,471	
	補 助 費 等	9,995,771	662,965	566,612	20,691	326,442	1,576,710	
	積 立 金	2,064,869	—	—	9,400	428,760	438,160	
	投 資 及 び 出 資 金 、 貸 付 金	6,936,322	—	—	2,519,900	2,079,423	4,599,323	
	繰 出 金	12,242,119	623,697	2,533,769	36,500	5,303	3,199,269	
	計	51,687,385	2,210,944	3,395,088	2,703,300	5,814,304	14,123,636	
合 計	207,085,097	52,970,501	11,562,573	18,085,215	11,186,377	93,804,666		

財 源 充 当 状 况 表

(単位:千円・%)

一般財源 充当額		29 年 度			前 年 度 比 較			
		支出済額 ③	一般財源		支出済額 ①-③=⑤	増減率 ⑤/③	一般財源 充当額 ②-④=⑥	増減率 ⑥/④
			充当額 ④	充当率 ④/③				
②	②/①	③	④	④/③	①-③=⑤	⑤/③	②-④=⑥	⑥/④
25,237,093	92.3	27,287,929	25,272,957	92.6	54,005	0.2	△35,864	△0.1
24,620,303	30.8	81,355,805	24,418,379	30.0	△1,483,606	△1.8	201,924	0.8
20,644,583	94.9	28,577,160	21,039,437	73.6	△6,833,631	△23.9	△394,854	△1.9
70,501,979	54.7	137,220,894	70,730,773	51.5	△8,263,232	△6.0	△228,794	△0.3
5,068,165	19.4	20,362,918	2,017,632	9.9	5,825,369	28.6	3,050,533	151.2
651,812	6.6	11,060,542	519,309	4.7	△1,161,507	△10.5	132,503	25.5
4,324,146	31.2	7,624,182	1,426,294	18.7	6,241,088	81.9	2,897,852	203.2
92,207	3.8	1,678,194	72,029	4.3	745,788	44.4	20,178	28.0
146,538	58.2	83,627	37,119	44.4	168,136	201.1	109,419	294.8
87,734	60.1	29,890	982	3.3	116,003	388.1	86,752	1,000以上
58,804	55.5	53,737	36,137	67.2	52,133	97.0	22,667	62.7
5,214,703	19.7	20,446,545	2,054,751	10.0	5,993,505	29.3	3,159,952	153.8
14,858,574	78.6	19,146,943	14,495,229	75.7	△244,666	△1.3	363,345	2.5
1,279,556	82.8	1,538,977	1,289,105	83.8	7,050	0.5	△9,549	△0.7
8,419,061	84.2	9,895,403	8,401,954	84.9	100,368	1.0	17,107	0.2
1,626,709	78.8	2,003,478	1,328,539	66.3	61,391	3.1	298,170	22.4
2,336,999	33.7	6,449,936	2,645,741	41.0	486,386	7.5	△308,742	△11.7
9,042,850	73.9	12,558,362	9,338,520	74.4	△316,243	△2.5	△295,670	△3.2
37,563,749	72.7	51,593,099	37,499,088	72.7	94,286	0.2	64,661	0.2
113,280,431	54.7	209,260,538	110,284,612	52.7	△2,175,441	△1.0	2,995,819	2.7

特 別 会 計 別 歳 入

別表 7

区 分	歳 入 決 算 額			
	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
	①	②	①-②=③	③/②
観 光 施 設 事 業	385,222,772	437,741,220	△52,518,448	△12.0
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	56,653,859,376	65,711,524,353	△9,057,664,977	△13.8
国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	135,023,604	129,497,370	5,526,234	4.3
土 地 取 得	8,181,196,326	1,194,101,965	6,987,094,361	585.1
中 央 卸 売 市 場 事 業	216,243,494	232,520,367	△16,276,873	△7.0
駐 車 場 事 業	400,214,492	469,593,224	△69,378,732	△14.8
財 産 区	49,220,965	37,550,876	11,670,089	31.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	167,945,867	214,387,123	△46,441,256	△21.7
介 護 保 険 事 業	46,529,940,427	44,546,698,366	1,983,242,061	4.5
生 活 排 水 事 業	523,158,841	504,693,892	18,464,949	3.7
診 療 所 事 業	322,205,021	325,740,920	△3,535,899	△1.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,556,034,895	5,491,016,721	65,018,174	1.2
長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	2,224,286,277	1,219,851,951	1,004,434,326	82.3
合 計	121,344,552,357	120,514,918,348	829,634,009	0.7

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

歳出決算額				歳入歳出差引残額	
30年度	29年度	増減	増減率	30年度	29年度
④	⑤	④-⑤=⑥	⑥/⑤	①-④	②-⑤
373,186,397	426,671,250	△53,484,853	△12.5	12,036,375	11,069,970
56,409,738,978	64,329,283,703	△7,919,544,725	△12.3	244,120,398	1,382,240,650
135,023,604	129,497,370	5,526,234	4.3	—	—
8,115,152,311	984,611,268	7,130,541,043	724.2	66,044,015	209,490,697
216,243,494	232,520,367	△16,276,873	△7.0	—	—
400,214,492	465,657,954	△65,443,462	△14.1	—	3,935,270
49,220,965	37,550,876	11,670,089	31.1	—	—
66,176,924	140,676,932	△74,500,008	△53.0	101,768,943	73,710,191
44,500,214,348	43,339,518,091	1,160,696,257	2.7	2,029,726,079	1,207,180,275
523,141,390	504,693,892	18,447,498	3.7	17,451	—
322,205,021	325,740,920	△3,535,899	△1.1	—	—
5,487,631,776	5,434,642,921	52,988,855	1.0	68,403,119	56,373,800
2,224,286,277	1,219,851,951	1,004,434,326	82.3	—	—
118,822,435,977	117,570,917,495	1,251,518,482	1.1	2,522,116,380	2,944,000,853

一般会計 不納欠損額の推移

別表8

(単位：千円)

区 分		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
市 税		296,084	134,560	100,731	115,884	78,870
市 税 外	分担金及び負担金	25,695	20,257	6,041	7,199	10,532
	使用料及び手数料	3,451	7,699	5,266	6,179	8,264
	財 産 収 入	744	-	-	-	-
	諸 収 入	24,105	9,593	22,810	45,425	52,685
	小 計	53,995	37,549	34,117	58,803	71,481
合 計		350,080	172,110	134,848	174,687	150,351

一般会計 収入未済額の推移

別表9

(単位：千円)

区 分		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
市 税		2,197,673	1,832,374	1,607,735	1,439,835	1,338,805
使用料 及 び 手 数 料 な ど	分担金及び負担金	209,281	160,012	130,378	104,736	86,309
	使用料及び手数料	87,665	80,103	76,496	77,766	82,134
	財 産 収 入	40,185	32,583	25,068	19,322	18,890
	諸 収 入	624,070	918,233	634,109	688,322	676,356
	小 計	961,200	1,190,931	866,052	890,146	863,689
そ の 他		2,293,683	1,124,909	3,687,988	1,275,155	3,222,036
合 計		5,452,557	4,148,214	6,161,775	3,605,136	5,424,530

注 30年度の「その他」の主なものは事業を繰り越したことによる国庫支出金27億9,246万9千円である。

一般会計 翌年度繰越額の推移

別表10

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
総 務 費	101,846	286,423	205,075	107,059	240,760
民 生 費	849,607	624,450	1,821,257	216,515	152,506
衛 生 費	97,681	366,193	871,163	-	77,160
農 林 水 産 業 費	145,539	173,359	474,458	248,861	257,937
商 工 費	930,549	426,815	-	38,110	423,574
土 木 費	2,001,593	1,646,077	3,325,900	2,986,738	4,769,430
消 防 費	-	-	8,765	-	51,089
教 育 費	59,871	150,916	1,910,000	1,276,102	5,333,384
災 害 復 旧 費	158,449	46,556	28,000	-	126,691
合 計	4,345,136	3,720,789	8,644,618	4,873,386	11,432,530

一般会計 不用額の推移

別表11

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
議 会 費	47,125	39,400	30,999	46,379	52,736
総 務 費	1,461,845	1,061,829	935,585	1,248,638	1,193,272
民 生 費	3,234,093	4,367,480	4,119,530	2,863,154	2,834,013
衛 生 費	692,326	718,685	1,017,369	583,766	582,075
農 林 水 産 業 費	169,443	252,955	316,613	296,647	331,700
商 工 費	530,403	609,596	735,402	446,243	405,244
土 木 費	1,390,742	1,260,533	1,079,047	2,153,935	1,415,079
消 防 費	87,022	60,636	183,409	147,283	149,229
教 育 費	752,491	721,478	880,497	772,547	920,355
災 害 復 旧 費	101,897	115,013	178,375	145,373	244,205
公 債 費	272,425	204,039	214,384	293,081	312,377
予 備 費	6,003	43,910	17,890	15,764	13,557
合 計	8,745,814	9,455,554	9,709,101	9,012,811	8,453,843

特別会計 不納欠損額の推移

別表12

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
国民健康保険事業 (事業勘定)	382,644	306,861	221,833	183,523	238,163
介護保険事業	41,737	37,482	28,804	35,255	20,957
生活排水事業	426	245	396	179	237
後期高齢者医療事業	7,197	4,187	2,634	4,758	3,098
合 計	432,004	348,775	253,667	223,714	262,456

特別会計 収入未済額の推移

別表13

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
観光施設事業	5,200	29,006	-	-	-
国民健康保険事業 (事業勘定)	3,625,333	3,096,080	2,864,817	2,581,987	2,266,687
財 産 区	-	-	-	-	2,130
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	170,340	166,480	160,649	160,170	156,346
介護保険事業	239,507	224,207	228,012	208,177	185,301
生活排水事業	2,202	1,919	1,398	985	1,861
後期高齢者医療事業	54,167	46,309	43,024	37,366	34,544
合 計	4,096,749	3,564,001	3,297,901	2,988,685	2,646,870

市債残高の推移

別表14

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	議 会 債	2,355	1,179	-	-	-
	総 務 債	10,549,552	10,290,346	10,010,856	9,514,405	9,415,669
	民 生 債	2,968,219	3,039,303	3,009,330	2,900,901	2,921,677
	衛 生 債	23,172,305	27,191,389	28,757,612	28,687,516	27,987,711
	農 林 水 産 業 債	9,638,116	9,024,452	8,532,590	8,036,168	7,532,707
	商 工 債	1,537,927	1,480,321	1,400,156	2,355,011	8,747,096
	土 木 債	91,085,595	87,629,668	84,947,437	83,497,488	81,206,392
	消 防 債	6,814,471	6,426,764	6,006,626	5,371,069	4,838,589
	教 育 債	19,658,955	20,241,206	20,566,514	20,765,881	22,500,669
	災 害 復 旧 債	355,264	491,031	637,971	621,628	628,961
	減 税 補 て ん 債	3,383,373	2,906,618	2,420,135	1,925,687	1,426,408
	臨 時 税 収 補 て ん 債	631,487	425,166	214,698	-	-
	減 収 補 て ん 債	247,100	171,140	95,180	19,220	-
	退 職 手 当 債	4,579,162	4,240,514	3,901,857	3,563,162	3,224,512
	臨 時 財 政 対 策 債	68,330,578	72,000,060	74,242,722	76,654,720	78,578,996
小 計	242,954,459	245,559,159	244,743,684	243,912,856	249,009,388	
特別会計	観 光 施 設 事 業 債	596,515	765,367	885,570	838,927	761,057
	国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	14,500	15,700	15,125	14,711	17,692
	土 地 取 得 債	5,415,900	5,415,900	5,415,900	5,415,900	-
	中央卸売市場事業債	260,984	203,525	220,809	231,992	212,668
	駐 車 場 事 業 債	435,012	284,187	298,304	271,160	242,334
	母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業債	809,462	692,937	562,680	467,098	440,355
	生 活 排 水 事 業 債	3,105,666	2,915,695	2,731,890	2,525,492	2,304,997
	診 療 所 事 業 債	1,217,428	1,221,155	1,158,323	1,097,699	1,033,117
	長崎市立病院機構 病院事業債管理債	11,191,304	12,221,376	11,957,079	11,114,069	11,363,145
	小 計	23,046,772	23,735,842	23,245,680	21,977,048	16,375,366
合 計	266,001,231	269,295,001	267,989,365	265,889,904	265,384,754	

基金現金一覧表

別表15

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在高	増減高	平成30年度末現在高
教育基金	259,431,230	650,361	260,081,591
財政調整基金	12,099,251,975	372,352,488	12,471,604,463
減債基金	9,830,475,086	△514,848,362	9,315,626,724
松藤文庫基金	374,252	-	374,252
井上保育基金	30,388	-	30,388
長崎市内外クラブ奨学基金	40,504	-	40,504
福祉基金	119,814,637	277,232	120,091,869
西岡児童文庫基金	70,772	-	70,772
中川文庫基金	171,932	-	171,932
出島史跡整備基金	503,846,102	△3,962,112	499,883,990
国民健康保険財政調整基金	416,608,001	639,451,230	1,056,059,231
ロータリー・クラブ奨学基金	478,197	-	478,197
防災体制整備基金	21,015,138	217,509	21,232,647
平和基金	25,801,432	△3,856,948	21,944,484
緑化基金	71,669,401	△29,585,137	42,084,264
長崎伝習所基金	1,089,047,688	△11,861,420	1,077,186,268
農村交流基金	239,924,905	△680,568	239,244,337
観光施設整備基金	811,786,392	17,269,076	829,055,468
いきいき長寿社会基金	557,563,095	△18,294,170	539,268,925
市庁舎建設整備基金	15,914,915,832	△33,538,818	15,881,377,014
吉村文庫基金	171,932	-	171,932
スポーツ振興基金	12,788,898	668,647	13,457,545
文化国際交流基金	172,826,142	△8,562,658	164,263,484
まちづくり基金	562,958,289	△130,918,100	432,040,189
介護保険財政調整基金	826,697,542	164,824,327	991,521,869
地域振興基金	1,787,735,509	△39,854,021	1,747,881,488
奨学基金	251,736,615	△24,358,565	227,378,050
関福祉基金	1,781,079	109,563	1,890,642
関文庫基金	350,095	-	350,095
こども基金	598,603,694	△10,642,859	587,960,835
暴力追放いのちの基金	1,513,648	△412,327	1,101,321
過疎地域活性化基金	390,336,815	4,635,251	394,972,066
ながさきエコライフ基金	18,825,786	3,881,224	22,707,010
端島（軍艦島）整備基金	305,883,900	302,843,832	608,727,732
歴史文化資料取得基金	-	10,001,179	10,001,179
クスノキ基金	-	18,237,374	18,237,374
駐車場施設整備基金	-	1,967,635	1,967,635
土地開発基金	2,979,401,673	18,462,487	2,997,864,160
合 計	49,873,928,576	724,473,350	50,598,401,926